

令和4年度

福岡市公営企業会計
決算審査意見書

福岡市監査委員

監事第 75-001 号

令和 5 年 8 月 24 日

福岡市長 高 島 宗一郎 様

福岡市監査委員 阿 部 真之助

同 篠 原 達 也

同 水 町 博 之

同 本 野 正 紀

令和 4 年度福岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度福岡市公営企業会計（モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、高速鉄道事業会計）決算及び決算付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 4 年 度

福岡市公営企業会計

決算審査意見

令和4年度福岡市公営企業会計決算

ページ

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施内容・着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
1	概要及び意見	2
(1)	決算の概要	2
(2)	総合意見	6
2	モーターボート競走事業会計	7
(1)	業務実績	7
(2)	予算の執行状況	8
(3)	経営成績	10
(4)	財政状態	12
(5)	一般会計への繰出金	15
(6)	まとめ	16
3	下水道事業会計	17
(1)	業務実績	17
(2)	予算の執行状況	18
(3)	経営成績	20
(4)	財政状態	24
(5)	一般会計からの繰入金	30
(6)	セグメント情報	31
(7)	まとめ	32
4	水道事業会計	33
(1)	業務実績	33
(2)	予算の執行状況	34
(3)	経営成績	36
(4)	財政状態	40
(5)	一般会計からの繰入金	46
(6)	セグメント情報	47
(7)	まとめ	48
5	工業用水道事業会計	49
(1)	業務実績	49
(2)	予算の執行状況	50
(3)	経営成績	52
(4)	財政状態	56
(5)	まとめ	60
6	高速鉄道事業会計	61
(1)	業務実績	61
(2)	予算の執行状況	62
(3)	経営成績	64
(4)	財政状態	70
(5)	一般会計からの繰入金	75
(6)	まとめ	76
	審査資料	77

[注]

1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。

- (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を切り捨てた。
- (2) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
- (3) グラフ中の金額は、単位未満の値を四捨五入した。
- (4) 端数処理により、総額と内訳の合計額とが一致しない場合がある。

2 比率の表示及び端数処理は、次のとおりである。

- (1) 文中、表中及びグラフ中の比率は、原数値により算出したものを百分率(%)で小数点第一位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。
- (2) 端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

3 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0」「0.0」…………… 該当数値はあるが表示未満のもの

「－」…………… 皆無又は該当数値がないもの

「…」…………… 算出の必要を認めないもの

「皆増」…………… 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

令和4年度 福岡市公営企業会計決算

第1 審査の種類

福岡市監査基準第3条第1項第4号の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和4年度 福岡市モーターボート競走事業会計決算

令和4年度 福岡市下水道事業会計決算

令和4年度 福岡市水道事業会計決算

令和4年度 福岡市工業用水道事業会計決算

令和4年度 福岡市高速鉄道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー計算書

第3 審査の実施内容・着眼点

各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等並びに所要の事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査した。

第4 審査の期間

令和5年6月2日から同年8月7日まで

第5 審査の結果

各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類は、上記方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 概要及び意見

(1) 決算の概要

ア 経営成績

経 営 成 績 総 括 表

(単位：千円)

区 分	モーター ボート	下 水 道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
営 業 収 益 (A)	69,281,133	43,276,612	31,688,593	207,529	27,480,718	171,934,585
営 業 費 用 (B)	63,831,902	43,634,663	29,102,901	206,217	26,237,381	163,013,065
営業損益 A-B=(C)	5,449,231	△ 358,051	2,585,692	1,312	1,243,337	8,921,520
前年度営業損益	8,014,937	62,278	2,714,856	42,876	△ 2,368,297	8,466,649
営 業 外 収 益 (D)	36,305	10,190,780	4,508,828	7,704	4,475,841	19,219,459
営 業 外 費 用 (E)	775,699	4,438,542	1,523,862	7,303	2,162,401	8,907,807
経常損益 C+D-E=(F)	4,709,836	5,394,187	5,570,658	1,714	3,556,778	19,233,172
前年度経常損益	7,253,839	5,539,154	5,412,224	44,130	60,789	18,310,137
特 別 利 益 (G)	—	89,155	12,003	—	151,790	252,947
特 別 損 失 (H)	—	17,463	13,582	—	—	31,046
総 収 益 A+D+G=(I)	69,317,438	53,556,546	36,209,424	215,233	32,108,350	191,406,991
総 費 用 B+E+H=(J)	64,607,601	48,090,668	30,640,346	213,520	28,399,782	171,951,918
純 損 益 (I-J)	4,709,836	5,465,878	5,569,078	1,714	3,708,568	19,455,074
前年度純損益	6,907,027	4,322,050	5,410,517	44,130	165,998	16,849,723
前 年 度 比 較	△ 2,197,191	1,143,828	158,561	△ 42,416	3,542,570	2,605,351
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	15,299,401	16,708,779	8,766,174	561,858	△ 108,890,983	△ 67,554,771

(7) 損益

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計の全公営企業会計において、前年度に引き続き純利益を計上している。

公営企業会計全体では 194 億 5,507 万円の純利益となっており、前年度の 168 億 4,972 万円から 26 億 535 万円の増加となっている。

(イ) 利益剰余金・欠損金

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、前年度に引き続き利益剰余金が生じ、高速鉄道事業会計においては、累積の欠損金が生じている。

(ウ) 各会計の特徴

モーターボート競走事業会計は、総収益 693 億 1,743 万円、総費用 646 億 760 万円で、差引 47 億 983 万円の純利益となり、前年度に比べ 21 億 9,719 万円減少している。これは主に、勝舟投票券売上高の減に伴う営業収益の減少によるものである。

下水道事業会計は、総収益 535 億 5,654 万円、総費用 480 億 9,066 万円で、差引 54 億 6,587 万円の純利益となり、前年度に比べ 11 億 4,382 万円増加している。これは主に、退職給付引当金繰入によるその他特別損失の減少によるものである。

水道事業会計は、総収益 362 億 942 万円、総費用 306 億 4,034 万円で、差引 55 億 6,907 万円の純利益となり、前年度に比べ 1 億 5,856 万円増加している。これは主に、給水収益の増に伴う営業収益の増加によるものである。

工業用水道事業会計は、総収益 2 億 1,523 万円、総費用 2 億 1,352 万円で、差引 171 万円の純利益となり、前年度に比べ 4,241 万円減少している。これは主に、営業費の増に伴う営業費用の増加によるものである。

高速鉄道事業会計は、総収益 321 億 835 万円、総費用 283 億 9,978 万円で、差引 37 億 856 万円の純利益となり、前年度に比べ 35 億 4,257 万円増加している。これは主に、運輸収益の増に伴う営業収益の増加によるものである。

イ 財政状態

(7) 資産、負債及び資本

財 政 状 態 総 括 表

(単位：千円)

区 分	モーター ボ ー ト	下 水 道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
固 定 資 産 (A)	23,282,699	760,655,635	372,378,669	3,491,207	363,960,222	1,523,768,432
流 動 資 産 (B)	22,050,851	27,600,955	23,705,507	811,011	13,827,590	87,995,914
資 産 合 計 (A+B)	45,333,550	788,256,590	396,084,176	4,302,218	377,787,811	1,611,764,346
前 年 度 資 産	43,703,083	790,160,679	388,515,279	3,386,597	369,423,925	1,595,189,562
前 年 度 比 較	1,630,467	△ 1,904,089	7,568,897	915,622	8,363,886	16,574,784
固 定 負 債 (C)	350,143	295,776,857	101,612,331	2,461,599	206,011,054	606,211,984
流 動 負 債 (D)	2,081,625	41,829,028	18,751,382	336,241	34,553,966	97,552,242
繰 延 収 益 (E)	354,596	214,669,762	59,864,712	364,353	96,301,856	371,555,278
負 債 合 計 C+D+E=(F)	2,786,364	552,275,647	180,228,424	3,162,194	336,866,876	1,075,319,505
前 年 度 負 債	2,365,733	563,498,100	180,092,323	2,248,286	336,624,693	1,084,829,135
前 年 度 比 較	420,631	△ 11,222,453	136,101	913,908	242,183	△ 9,509,630
資 本 金 (G)	27,247,785	163,636,955	204,467,349	578,167	139,010,000	534,940,256
資 本 剰 余 金 (H)	—	55,635,209	2,622,228	—	10,801,919	69,059,356
利益剰余金(△欠損金) (I)	15,299,401	16,708,779	8,766,174	561,858	△ 108,890,983	△ 67,554,771
資 本 合 計 G+H+I=(J)	42,547,186	235,980,943	215,855,752	1,140,025	40,920,936	536,444,841
前 年 度 資 本	41,337,350	226,662,579	208,422,956	1,138,311	32,799,232	510,360,428
前 年 度 比 較	1,209,836	9,318,364	7,432,796	1,714	8,121,704	26,084,414
負 債・資 本 合 計 (F+J)	45,333,550	788,256,590	396,084,176	4,302,218	377,787,811	1,611,764,346
前 年 度 負 債 資 本 合 計	43,703,083	790,160,679	388,515,279	3,386,597	369,423,925	1,595,189,562
前 年 度 比 較	1,630,467	△ 1,904,089	7,568,897	915,622	8,363,886	16,574,784

全公営企業会計の資産総額は1兆6,117億6,434万円で、前年度に比べ165億7,478万円増加している。これは、下水道事業会計の減少がある一方で、他の4会計の増加によるものである。

全公営企業会計の負債総額は1兆753億1,950万円で、前年度に比べ95億963万円減少している。これは、工業用水道事業会計、モーターボート競走事業会計、高速鉄道事業会計及び水道事業会計の増加がある一方で、下水道事業会計の減少によるものである。

全公営企業会計の資本総額は、5,364億4,484万円で、前年度に比べ260億8,441万円増加している。これは、全会計の増加によるものである。

(イ) 企業債の状況

モーターボート競走事業会計は、企業債を発行していない。他の4会計の企業債未償還残高の合計は6,479億3,240万円で、前年度に比べ134億3,627万円減少している。これは、工業用水道事業会計の増加がある一方で、他の3会計で借入額が償還額を下回ったことによるものである。

また、当年度末未償還残高の構成比率は、下水道事業会計で 49.6%、次いで高速鉄道事業会計で 33.8%、水道事業会計で 16.2%、工業用水道事業会計で 0.4%となっている。

企 業 債 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	下 水 道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
企 業 債 借 入 額	16,285,000	7,635,000	718,000	15,452,000	40,090,000
前年度企業債借入額	16,146,000	7,797,000	278,000	25,604,000	49,825,000
企 業 債 償 還	25,095,234	7,771,113	40,792	20,619,138	53,526,277
前年度企業債償還	28,228,691	8,936,310	43,909	28,929,343	66,138,252
企業債未償還残高	321,374,738	104,836,224	2,580,481	219,140,965	647,932,407
前年度未償還残高	330,184,972	104,972,337	1,903,272	224,308,103	661,368,684
前 年 度 比 較	△ 8,810,234	△ 136,113	677,208	△ 5,167,138	△ 13,436,277
構 成 比 率	49.6	16.2	0.4	33.8	100.0

ウ 一般会計からの繰入状況

一 般 会 計 繰 入 金 総 括 表

(単位：千円、%)

区 分		下 水 道	水 道	高速鉄道	合 計
収益的 収入	負 担 金	18,056,048	99,322	—	18,155,370
	補 助 金	—	66,229	1,309,201	1,375,430
	繰 入 額 計 (A)	18,056,048	165,551	1,309,201	19,530,800
	総 収 入 (B)	56,093,597	39,553,175	34,811,575	130,458,348
	比 率 (A/B×100)	32.2	0.4	3.8	15.0
資本的 収入	負 担 金	4,465,998	107,972	—	4,573,970
	補 助 金	—	—	7,123,852	7,123,852
	出 資 金	—	1,863,718	4,301,000	6,164,718
	繰 入 額 計 (A)	4,465,998	1,971,690	11,424,852	17,862,541
	総 収 入 (B)	30,721,438	12,379,061	31,711,570	74,812,069
	比 率 (A/B×100)	14.5	15.9	36.0	23.9
合 計		22,522,046	2,137,241	12,734,054	37,393,341

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

一般会計からの繰入額は、モーターボート競走事業会計及び工業用水道事業会計以外の3会計で行われており、繰入金総額は373億9,334万円(収益的収入195億3,080万円、資本的収入178億6,254万円)となっている。会計別にみると、下水道事業会計が225億2,204万円で、次いで高速鉄道事業会計の127億3,405万円、水道事業会計の21億3,724万円となっている。

繰入金が収益的収入に占める割合は、下水道事業会計で32.2%を占めている。これは、雨水処理経費について、下水道使用料による負担ではなく、一般会計による公費負担が原則となっていることによるものである。そのほか、高速鉄道事業会計で3.8%、水道事業会計で0.4%となっている。

一方、繰入金が資本的収入に占める割合は、高速鉄道事業会計で 36.0%、次いで水道事業会計で 15.9%、下水道事業会計で 14.5%となっている。

なお、繰入金総額 373 億 9,334 万円は、令和 4 年度一般会計歳出額 1 兆 1,193 億 6,673 万円の 3.3%を占めている。

エ 一般会計への繰出状況

一般会計への繰出しは、モーターボート競走事業会計で行われており、繰出金は 40 億円となっている。

(2) 総合意見

経営状況については、新型コロナウイルス感染症の影響があるなかで、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計の全公営企業会計において、前年度に引き続き純利益を計上している。

企業債残高については、企業債を発行していないモーターボート競走事業会計を除く他の 4 会計では当年度に 134 億 3,627 万円縮減しているが、当年度末 6,479 億 3,240 万円にのぼっている。

今後、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、老朽化に伴う施設の更新や災害対策強化等の経費増が見込まれ、高速鉄道事業会計においても施設や車両の経年劣化等に伴う経費を見込みながら、純利益を確保し多額の累積欠損金の解消に取り組んでいく必要がある等、各会計の経営は厳しい状況が続くと考えられる。

公営企業は、企業としての経済性を発揮するだけでなく、市民生活に不可欠なサービスを提供する役割も果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、経営環境の変化に適切に対応し、そのあり方を絶えず見直していくことが不可欠である。

各会計では、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定しているが、今後とも厳しい経営状況が続くことから、社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら徹底した効率化を行い、健全な財政運営及び経営基盤の強化に取り組んでいく必要がある。

今後の事業運営に当たっては、公営企業としての公共性及び経済性を発揮するとともに、経営戦略に基づき、より一層の経営の安定や財政の健全化に努められたい。

各会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態、一般会計からの繰入状況、一般会計への繰出状況及び審査結果(意見)は、以下、会計別に述べるとおりである。

2 モーターボート競走事業会計

(1) 業務実績

令和4年度のモーターボート競走事業は、「ボートレース福岡 経営計画(令和3年度～令和7年度)」を踏まえ、通常よりレースの開催時間を遅くしたサマータイムレースを実施し、スマートフォンやパソコンなどによる電話投票の拡大を図るとともに、敷地内売上向上のため、集客イベントを実施するなど様々な取組みを行っている。

当年度の開催日数は168日で、前年度と同数である。勝舟投票券売上高の合計は647億5,712万円で、その内訳は、本場内売上高65億3,379万円、電話投票売上高461億8,264万円及び場間場外売上高120億4,069万円である。勝舟投票券売上高を前年度と比べると、158億7,239万円(19.7%)減少しており、これは主に、SG競走等の全国発売レースが開催されなかったことによる電話投票売上高109億48万円(19.1%)の減少によるものである。また、1日平均売上高は3億8,545万円で、前年度に比べ9,447万円(19.7%)減少している。

入場者数は33万1,285人で、前年度に比べ3,250人(1.0%)減少している。電話投票等を含む利用者数も1,427万4,829人で、前年度に比べ49万2,831人(3.3%)減少し、1日平均利用者数は8万4,969人で、前年度に比べ2,934人(3.3%)減少している。また、1人当たり購買額は4,536円で、前年度に比べ924円(16.9%)減少している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		単位	4 年度	3 年度	対前年度増減	
						比率(%)
開 催 日 数		日	168	168	—	—
売 勝 舟 上 投 票 高 券	本 場 内	円	6,533,795,000	7,382,088,400	△ 848,293,400	△ 11.5
	電 話 投 票	円	46,182,642,800	57,083,129,400	△ 10,900,486,600	△ 19.1
	場 間 場 外	円	12,040,690,200	16,164,304,000	△ 4,123,613,800	△ 25.5
	合 計	円	64,757,128,000	80,629,521,800	△ 15,872,393,800	△ 19.7
1 日 平 均 売 上 高		円	385,459,095	479,937,630	△ 94,478,535	△ 19.7
利 用 者 数		人	14,274,829	14,767,660	△ 492,831	△ 3.3
(入 場 者 数)		人	(331,285)	(334,535)	△ (3,250)	△ (1.0)
1 日 平 均 利 用 者 数		人	84,969	87,903	△ 2,934	△ 3.3
1 人 当 たり 購 買 額		円	4,536	5,460	△ 924	△ 16.9

(注) (入場者数)は、ボートレース福岡(本場)の入場者数で、利用者数の内数。

(資料 第1－1表 81 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(モーターボート競走事業収益)は、予算額 788 億 2,769 万円に対し、決算額 693 億 3,387 万円で、差引 94 億 9,382 万円下回っている。決算額の内訳は、勝舟投票券の売上収益等の営業収益 692 億 9,580 万円、使用料等の営業外収益 3,806 万円となっている。

一方、収益的支出(モーターボート競走事業費用)は、予算額 741 億 7,448 万円に対し、決算額 646 億 663 万円で、95 億 6,784 万円の不用額が生じている。決算額の内訳は、開催費等の営業費用 645 億 9,686 万円、雑支出等の営業外費用 977 万円となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
モーターボート競走事業収益(ア)	78,827,697	69,333,875	△ 9,493,822	88.0
営 業 収 益	78,782,347	69,295,807	△ 9,486,540	88.0
営 業 外 収 益	45,350	38,068	△ 7,282	83.9
モーターボート競走事業費用(イ)	74,174,485	64,606,636	9,567,849	87.1
営 業 費 用	74,163,708	64,596,860	9,566,848	87.1
営 業 外 費 用	9,777	9,776	1	100.0
予 備 費	1,000	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	4,653,212	4,727,239	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第1-2表(1) 82～83 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額及び決算額ともになかった。

一方、資本的支出は、予算額 42 億 6,456 万円に対し、決算額 41 億 9,142 万円で、不用額 7,313 万円を生じている。決算額の内訳は、一般会計への繰出金 40 億円及び競走水面内設置の遮蔽網付うねり止め消波装置取替工事等の建設改良費 1 億 9,142 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、％)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 (収入B-(A-C)) (支出A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出 (イ)	4,264,562	4,191,426	—	73,136	98.3
建 設 改 良 費	263,562	191,426	—	72,136	72.6
利 益 剰 余 金 繰 出 金	4,000,000	4,000,000	—	—	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	△ 4,264,562	△ 4,191,426	—	..	..

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第 1 - 2 表 (2) 82～83 ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 41 億 9,142 万円は、当年度利益剰余金処分額 40 億円及び損益勘定留保資金等 1 億 9,142 万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	69,317,438	100.0	85,751,583	100.0	△ 16,434,146	△ 19.2
営 業 収 益 (B)	69,281,133	99.9	85,704,790	99.9	△ 16,423,657	△ 19.2
開 催 収 益	65,843,859	95.0	82,116,528	95.8	△ 16,272,669	△ 19.8
開 催 事 務 受 託 収 益	828,779	1.2	792,781	0.9	35,998	4.5
場間場外発売事務受託収益	2,394,343	3.5	2,557,808	3.0	△ 163,465	△ 6.4
そ の 他 営 業 収 益	214,152	0.3	237,673	0.3	△ 23,521	△ 9.9
営 業 外 収 益	36,305	0.1	46,793	0.1	△ 10,488	△ 22.4
使 用 料	17,476	0.0	15,075	0.0	2,400	15.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,482	0.0	9,669	0.0	△ 8,186	△ 84.7
長 期 前 受 金 戻 入	15,599	0.0	15,599	0.0	—	—
雑 収 益	1,748	0.0	6,450	0.0	△ 4,702	△ 72.9
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 費 用 (C)	64,607,601	100.0	78,844,556	100.0	△ 14,236,954	△ 18.1
営 業 費 用 (D)	63,831,902	98.8	77,689,853	98.5	△ 13,857,951	△ 17.8
開 催 費	61,499,216	95.2	75,458,820	95.7	△ 13,959,604	△ 18.5
場間場外発売事務受託費	846,231	1.3	830,073	1.1	16,157	1.9
総 係 費	778,538	1.2	677,452	0.9	101,086	14.9
減 価 償 却 費	695,244	1.1	723,460	0.9	△ 28,217	△ 3.9
資 産 減 耗 費	12,674	0.0	47	0.0	12,627	著増
営 業 外 費 用	775,699	1.2	807,891	1.0	△ 32,192	△ 4.0
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	336	0.0	△ 336	皆減
雑 支 出	775,699	1.2	807,556	1.0	△ 31,856	△ 3.9
特 別 損 失	—	—	346,811	0.4	△ 346,811	皆減
当 年 度 純 損 益 (A-C)	4,709,836	..	6,907,027	..	△ 2,197,191	△ 31.8
営 業 損 益 (B-D)	5,449,231	..	8,014,937	..	△ 2,565,706	△ 32.0
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	107.3	..	108.8	..	△ 1.5	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	108.5	..	110.3	..	△ 1.8	..

(資料 第1－3表 84～85 ページ、第1－5表 88～89 ページ参照)

当年度の経営収支は、総収益 693 億 1,743 万円、これに対する総費用は 646 億 760 万円で、差引 47 億 983 万円の純利益を生じている。

総収益は、前年度に比べ 164 億 3,414 万円(19.2%)減少しており、これは主に、開催収益の減に伴う営業収益 164 億 2,365 万円の減少によるものである。

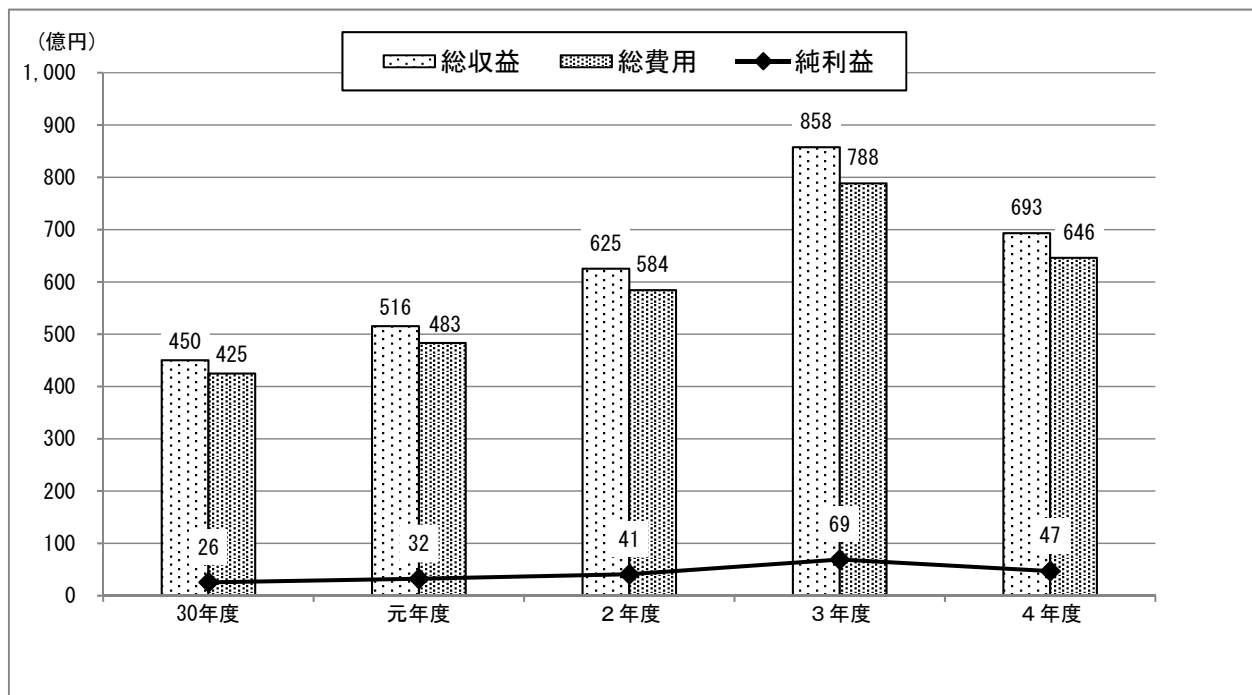
総費用は、前年度に比べ 142 億 3,695 万円(18.1%)減少しており、これは主に、開催費の減に伴う営業費用 138 億 5,795 万円の減少によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 54 億 4,923 万円の営業利益が生じており、前年度営業利益 80 億 1,493 万円から 25 億 6,570 万円(32.0%)減少している。これは、開催費の減による営業費用の減少がある一方で、開催収益の減による営業収益の減少によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 107.3%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 108.5%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。

過去 5 か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純利益の推移



(資料 第 1 - 5 表 88~89 ページ参照)

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度 末		3 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	45,333,550	100.0	43,703,083	100.0	1,630,467	3.7
固 定 資 産	23,282,699	51.4	23,816,593	54.5	△ 533,894	△ 2.2
有 形 固 定 資 産	23,282,570	51.4	23,816,236	54.5	△ 533,666	△ 2.2
無 形 固 定 資 産	129	0.0	357	0.0	△ 228	△ 63.9
流 動 資 産	22,050,851	48.6	19,886,490	45.5	2,164,361	10.9
現 金 預 金	17,533,991	38.7	16,295,291	37.3	1,238,699	7.6
未 収 金	516,861	1.1	91,199	0.2	425,662	466.7
繰 出 金	4,000,000	8.8	3,500,000	8.0	500,000	14.3
負 債 資 本 合 計	45,333,550	100.0	43,703,083	100.0	1,630,467	3.7
負 債 合 計	2,786,364	6.1	2,365,733	5.4	420,631	17.8
固 定 負 債	350,143	0.8	362,611	0.8	△ 12,467	△ 3.4
引 当 金	350,143	0.8	362,611	0.8	△ 12,467	△ 3.4
流 動 負 債	2,081,625	4.6	1,632,927	3.7	448,697	27.5
未 払 金	1,996,084	4.4	1,549,949	3.5	446,135	28.8
前 受 金	15,670	0.0	10,814	0.0	4,856	44.9
引 当 金	34,449	0.1	37,329	0.1	△ 2,880	△ 7.7
預 り 金	35,421	0.1	34,836	0.1	586	1.7
繰 延 収 益	354,596	0.8	370,195	0.8	△ 15,599	△ 4.2
長 期 前 受 金	354,596	0.8	370,195	0.8	△ 15,599	△ 4.2
資 本	42,547,186	93.9	41,337,350	94.6	1,209,836	2.9
資 本 金	27,247,785	60.1	27,247,785	62.3	—	—
資 本 金	27,247,785	60.1	27,247,785	62.3	—	—
剰 余 金	15,299,401	33.7	14,089,565	32.2	1,209,836	8.6
利 益 剰 余 金	15,299,401	33.7	14,089,565	32.2	1,209,836	8.6

(資料 第1－4表 86～87 ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は453億3,355万円で、前年度末に比べ16億3,046万円(3.7%)増加している。

固定資産は、前年度末に比べ5億3,389万円(2.2%)減少している。これは主に、建物の減価償却累計額の増に伴う有形固定資産5億3,366万円の減少によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ21億6,436万円(10.9%)増加している。これは主に、現金預金12億3,869万円及び繰出金5億円の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は453億3,355万円で、前年度末に比べ16億3,046万円(3.7%)増加している。その構成は、負債27億8,636万円(6.1%)、資本425億4,718万円(93.9%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ4億2,063万円(17.8%)増加している。

固定負債は、前年度末に比べ1,246万円(3.4%)減少している。これは、退職給付引当金の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ4億4,869万円(27.5%)増加している。これは主に、共同開催に係る施行者納付金等に係る未払金4億4,613万円の増加によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ1,559万円(4.2%)減少している。これは、長期前受金の減少によるものである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末に比べ12億983万円(2.9%)増加している。

資本金は、前年度末と同額で増減はない。

剰余金は、前年度末に比べ12億983万円(8.6%)増加している。これは、前年度利益処分に伴う一般会計繰出金35億円の減少がある一方で、当年度純利益が47億983万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、%)

	3年度末 残高	3年度利益処分 一般会計繰出金	4年度変動額	4年度末 残高	対前年度 増減	比率
			純利益			
利益剰余金	14,089,565	△ 3,500,000	4,709,836	15,299,401	1,209,836	8.6
未処分利益 剰余金	14,089,565	△ 3,500,000	4,709,836	15,299,401	1,209,836	8.6
剰余金合計	14,089,565	△ 3,500,000	4,709,836	15,299,401	1,209,836	8.6

(資料 第1－4表 86～87 ページ参照)

ウ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、53 億 2,711 万円で、前年度末に比べ 21 億 3,224 万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△8,841 万円で、前年度末に比べ 453 万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△40 億円で、前年度末に比べ 4 億 7,789 万円減少している。以上の 3 区分から、当年度の資金は前年度末に比べ 12 億 3,869 万円増加し、資金期末残高は 175 億 3,399 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,709,836	6,907,027	△ 2,197,191
減価償却費	695,244	723,460	△ 28,217
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,880	△ 5,838	2,958
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 12,467	362,611	△ 375,078
長期前受金戻入額	△ 15,599	△ 15,599	—
受取利息	△ 1,482	△ 9,669	8,186
支払利息	—	336	△ 336
固定資産除却費	12,674	47	12,627
未収金の増減額(△は増加)	△ 425,662	291,008	△ 716,670
前払金の増減額(△は増加)	—	24	△ 24
未払金の増減額(△は減少)	360,522	△ 801,126	1,161,649
前受金の増減額(△は減少)	4,856	△ 1,866	6,723
預り金の増減額(△は減少)	586	△ 397	982
小計	5,325,628	7,450,019	△ 2,124,391
利息の受取額	1,482	9,669	△ 8,186
利息の支払額	—	△ 336	336
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,327,110	7,459,352	△ 2,132,241
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 88,411	△ 83,881	△ 4,530
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 88,411	△ 83,881	△ 4,530
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の支払による支出	—	△ 22,108	22,108
他会計への繰出による支出	△ 4,000,000	△ 3,500,000	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,000,000	△ 3,522,108	△ 477,892
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	1,238,699	3,853,363	△ 2,614,663
資金期首残高 (E)	16,295,291	12,441,929	3,853,363
資金期末残高 (D)+(E)	17,533,991	16,295,291	1,238,699

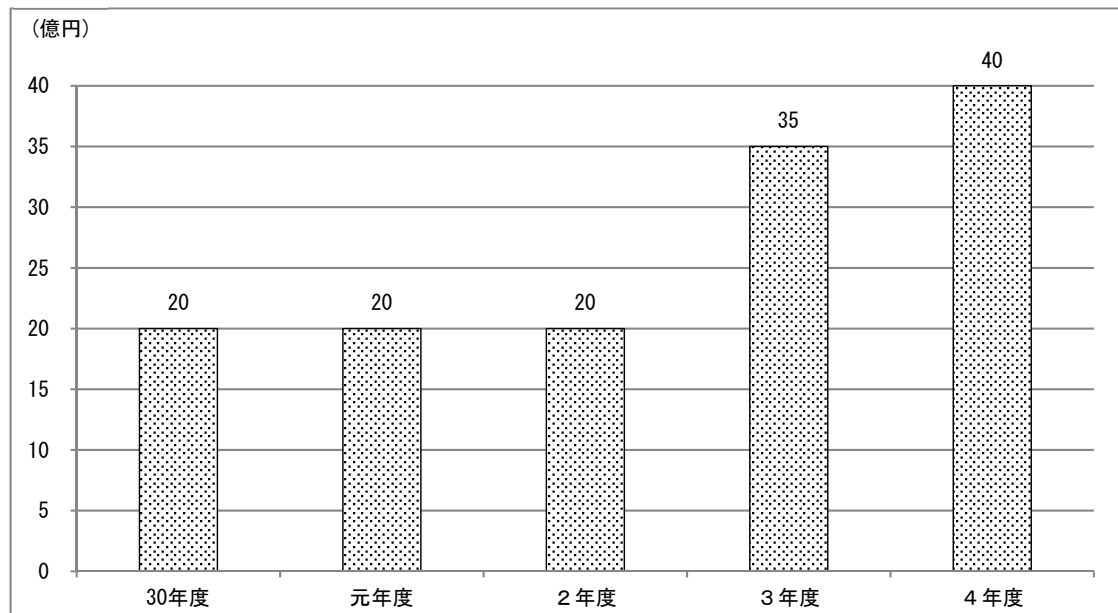
(5) 一般会計への繰出金

モーターボート競走事業は、ボートレース福岡及び外向発売所(ペラボート福岡)を有し、昭和28年9月26日に初開催を行って以来、これまでの一般会計への繰出金は約2,946億円(令和4年度末)に達し、市民生活の向上に寄与している。

当年度の繰出額は40億円で、前年度の繰出額35億円に比べ5億円(14.3%)増加している。

過去5か年の一般会計への繰出金の推移は、次のグラフのとおりである。

一般会計への繰出金の推移



(6) まとめ

令和４年度モーターボート競走事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

通常よりレースの開催時間を遅くしたサマータイムレースを実施し、スマートフォンやパソコンなどによる電話投票の拡大を図るとともに、集客イベントの実施など敷地内売上の向上に取り組んだ結果、一般戦のレースの売上についてはほぼ前年度並みであったが、集客及び売上に大きく寄与する全国発売レースであるＳＧ競走等のレースの開催がなかったため、ボートレース福岡への入場者数、利用者数及び勝舟投票券売上高は減少している。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、164 億 3,414 万円(19.2%)減少しており、総費用についても、142 億 3,695 万円(18.1%)減少している。その結果、総収益は 693 億 1,743 万円、総費用は 646 億 760 万円となり、当年度決算において 47 億 983 万円の純利益を生じている。

当年度末処分利益剰余金は、前年度末利益剰余金 140 億 8,956 万円から前年度利益処分に伴う一般会計繰出金 35 億円を除き、当年度純利益を加え、152 億 9,940 万円となっている。

(意見)

全国発売レースであるＳＧ競走等のレースの開催がなかったことにより、ボートレース福岡への入場者数、利用者数及び勝舟投票券売上高はいずれも減少しているが、過去５年間で比較すると、２番目の純利益を確保しており、引き続き財政状態は、健全な状態を維持している。

一般会計への繰出金については、前年度の 35 億円を上回る 40 億円を繰り出しており、安定的な繰出金の確保がなされている。しかしながら、経営計画を上回る利益剰余金が留保されていることから、処分する利益剰余金の水準については、施設の改修等に係る経費の見通しを踏まえ、引き続き検討されたい。

今後の事業運営に当たっては、令和３年７月策定の「ボートレース福岡 経営計画(令和３年度～令和７年度)」を踏まえ、お客様の安全性・快適性の向上を図りつつ、売上増につながるＳＧ等グレードレースの誘致などによる収益の向上を図るとともに、経営の効率化により、市民生活の向上に寄与する一般会計への安定的な繰出金の確保に取り組まれたい。

3 下水道事業会計

(1) 業務実績

令和4年度の下水道事業は、老朽化した下水道施設の改築更新をはじめ、浸水対策事業等について管渠・ポンプ場・処理場等の整備を計画的に推進している。

老朽化した施設の改築更新については、管渠やポンプ場の計画的な更新に取り組むとともに、処理場については各水処理センターの設備更新工事等を行っている。

浸水対策については、重点地区(33地区)を定めた「雨水整備Doプラン2026」により、対策を進めている。あわせて、天神周辺地区については、都心部の雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」により、令和元年度から第2期事業を実施し、従来の流下型施設の整備に加え、雨水流出抑制施設の導入を進めている。

また、下水道管渠については、アイランドシティ地区の面整備等を行っており、再生水利用下水道事業については、中部地区の供給箇所数拡大を行うため再生水管の布設工事等を行っている。

そのほか、地震対策として緊急輸送路下など重要な幹線管渠の耐震化を進めている。

当年度の下水道整備の人口普及率は99.7%、面積整備率は98.8%で、昨年度と同率となっている。管渠総延長は725万7,822mで、前年度に比べ1万6,456m(0.2%)増加している。

年間処理水量は1億7,220万1,120m³で、前年度に比べ791万2,822m³(4.4%)減少しており、再生水年間送水量は191万5,918m³で、前年度に比べ22万586m³(13.0%)増加している。

年間有収水量は1億5,693万7,397m³で、前年度に比べ22万6,711m³(0.1%)増加している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	4 年度	3 年度	対前年度増減	比率(%)
人 口 普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	0.0
面 積 整 備 率	%	98.8	98.8	0.0	0.0
管 渠 総 延 長	m	7,257,822	7,241,366	16,456	0.2
1 日 処 理 能 力 (晴 天 時)	m ³	704,200	704,200	—	—
年 間 処 理 水 量	m ³	172,201,120	180,113,942	△ 7,912,822	△ 4.4
1 日 平 均	m ³	471,784	493,463	△ 21,679	△ 4.4
再 生 水 年 間 送 水 量	m ³	1,915,918	1,695,332	220,586	13.0
1 日 平 均	m ³	5,249	4,645	604	13.0
年 間 有 収 水 量	m ³	156,937,397	156,710,686	226,711	0.1

(資料 第2-1表 91ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(下水道事業収益)は、予算額 564 億 2,409 万円に対し決算額 560 億 9,359 万円で、差引 3 億 3,050 万円下回っている。これは主に、長期前受金戻入等の営業外収益が見込みを上回った一方で、一般会計からの雨水処理負担金等の営業収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出(下水道事業費用)は、予算額 501 億 8,812 万円に対し決算額 495 億 3,282 万円で、6 億 5,529 万円の不用額が生じている。これは主に、処理場費、ポンプ場費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、％)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
下水道事業収益(ア)	56,424,098	56,093,597	△ 330,501	99.4
営 業 収 益	46,369,946	45,805,095	△ 564,851	98.8
営 業 外 収 益	10,030,491	10,190,443	159,952	101.6
特 別 利 益	23,661	98,060	74,399	414.4
下水道事業費用(イ)	50,188,123	49,532,828	655,295	98.7
営 業 費 用	45,600,452	44,993,087	607,365	98.7
営 業 外 費 用	4,521,818	4,520,662	1,156	100.0
特 別 損 失	35,853	19,079	16,774	53.2
予 備 費	30,000	—	30,000	—
差 引 額 (ア - イ)	6,235,975	6,560,770	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第2-2表(1) 92～93 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 453 億 4,121 万円に対し決算額 307 億 2,143 万円で、差引 146 億 1,977 万円下回っている。また、翌年度繰越額が 131 億 4,362 万円となっており、その理由は、建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは企業債 162 億 8,500 万円、国庫補助金 67 億 3,650 万円及び他会計負担金 44 億 6,599 万円である。

一方、資本的支出は、予算額 719 億 7,918 万円に対し決算額 579 億 5,063 万円で、翌年度に 133 億 8,900 万円を繰り越し、不用額 6 億 3,954 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費 275 億 9,869 万円及び償還金 250 億 9,523 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、％)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	45,341,214	30,721,438	13,143,623	△ 1,476,153	67.8
企 業 債	26,751,000	16,285,000	9,181,000	△ 1,285,000	60.9
国 庫 補 助 金	10,683,492	6,736,509	3,690,861	△ 256,122	63.1
負 担 金	445,820	201,783	271,762	27,725	45.3
他 会 計 負 担 金	4,466,000	4,465,998	—	△ 2	100.0
固定資産売却代金	51	38,323	—	38,272	著増
水洗化貸付事業収入	2,151	1,394	—	△ 757	64.8
企業債償還金積立金戻入	2,984,520	2,984,520	—	—	100.0
雑 収 入	8,180	7,911	—	△ 269	96.7
資 本 的 支 出 (イ)	71,979,186	57,950,639	13,389,000	639,547	80.5
建 設 改 良 費	41,619,517	27,598,695	13,389,000	631,822	66.3
償 還 金	25,095,236	25,095,234	—	2	100.0
水洗化貸付事業費	2,082	430	—	1,652	20.7
国 庫 返 還 金	4,091	3,019	—	1,072	73.8
企業債償還金積立金	5,253,260	5,253,260	—	—	100.0
予 備 費	5,000	—	—	5,000	—
差 引 額 (ア-イ)	△ 26,637,972	△ 27,229,201	△ 245,377	..	..

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第2-2表(2) 92～93 ページ参照)

2 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 2 億 4,538 万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 274 億 7,458 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10 億 9,489 万円、繰越工事資金 7 億 9,655 万円、減債積立金 69 億 2,085 万円、過年度分損益勘定留保資金 10 億 1,896 万円及び当年度分損益勘定留保資金 176 億 4,332 万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 535 億 5,654 万円で、これに対する総費用は 480 億 9,066 万円で、差引 54 億 6,587 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 7 億 5,091 万円(1.4%)増加しており、これは主に、その他他会計負担金等の増等に伴う営業収益 8 億 3,704 万円の増加によるものである。

総費用は、前年度に比べ 3 億 9,291 万円(0.8%)減少しており、これは、処理場費の増等に伴う営業費用 12 億 5,737 万円の増加がある一方で、退職給付引当金繰入によるその他特別損失の減等に伴う特別損失 13 億 7,673 万円及び企業債利息等の減等に伴う営業外費用 2 億 7,354 万円の減少によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 3 億 5,805 万円の営業損失が生じており、前年度営業利益 6,227 万円から 4 億 2,032 万円(674.9%)の減少となっている。これは、一般会計繰入金の増等に伴う営業収益 8 億 3,704 万円の増加がある一方で、処理場費の増等に伴う営業費用 12 億 5,737 万円の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 111.4%で、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 99.0%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	53,556,546	100.0	52,805,630	100.0	750,917	1.4
営 業 収 益 (B)	43,276,612	80.8	42,439,568	80.4	837,043	2.0
下 水 道 使 用 料	24,368,267	45.5	26,590,044	50.4	△ 2,221,777	△ 8.4
雨 水 処 理 負 担 金	14,594,332	27.3	14,527,625	27.5	66,707	0.5
その他他会計負担金	3,281,908	6.1	492,326	0.9	2,789,582	566.6
その他営業収益他	1,032,104	1.9	829,573	1.6	202,531	24.4
営 業 外 収 益	10,190,780	19.0	10,188,966	19.3	1,814	0.0
他 会 計 負 担 金	179,808	0.3	313,303	0.6	△ 133,495	△ 42.6
長期前受金戻入	9,845,932	18.4	9,770,114	18.5	75,818	0.8
受取利息及び配当金他	165,041	0.3	105,549	0.2	59,491	56.4
特 別 利 益	89,155	0.2	177,095	0.3	△ 87,941	△ 49.7
総 費 用 (C)	48,090,668	100.0	48,483,579	100.0	△ 392,911	△ 0.8
営 業 費 用 (D)	43,634,663	90.7	42,377,290	87.4	1,257,373	3.0
管 渠 費	1,933,071	4.0	1,812,526	3.7	120,545	6.7
ポ ン プ 場 費	2,042,457	4.2	1,831,739	3.8	210,718	11.5
処 理 場 費	5,894,976	12.3	5,337,345	11.0	557,631	10.4
流 域 下 水 道 費	1,721,675	3.6	1,732,414	3.6	△ 10,739	△ 0.6
給 与 費	1,404,493	2.9	1,506,465	3.1	△ 101,973	△ 6.8
減 価 償 却 費	28,172,121	58.6	27,970,179	57.7	201,941	0.7
資 産 減 耗 費	509,204	1.1	360,295	0.7	148,909	41.3
業 務 費 他	1,956,667	4.1	1,826,327	3.8	130,340	7.1
営 業 外 費 用	4,438,542	9.2	4,712,090	9.7	△ 273,548	△ 5.8
企 業 債 利 息 等 (注1)	3,946,327	8.2	4,413,670	9.1	△ 467,343	△ 10.6
雑 支 出	492,215	1.0	298,420	0.6	193,795	64.9
特 別 損 失	17,463	0.0	1,394,199	2.9	△ 1,376,735	△ 98.7
当 年 度 純 損 益 (A-C)	5,465,878	..	4,322,050	..	1,143,828	26.5
営 業 損 益 (B-D)	△ 358,051	..	62,278	..	△ 420,329	△ 674.9
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	111.4	..	108.9	..	2.5	..
営 業 収 支 比 率 (B'/D × 100) (注2)	99.0	..	100.0	..	△ 1.0	..

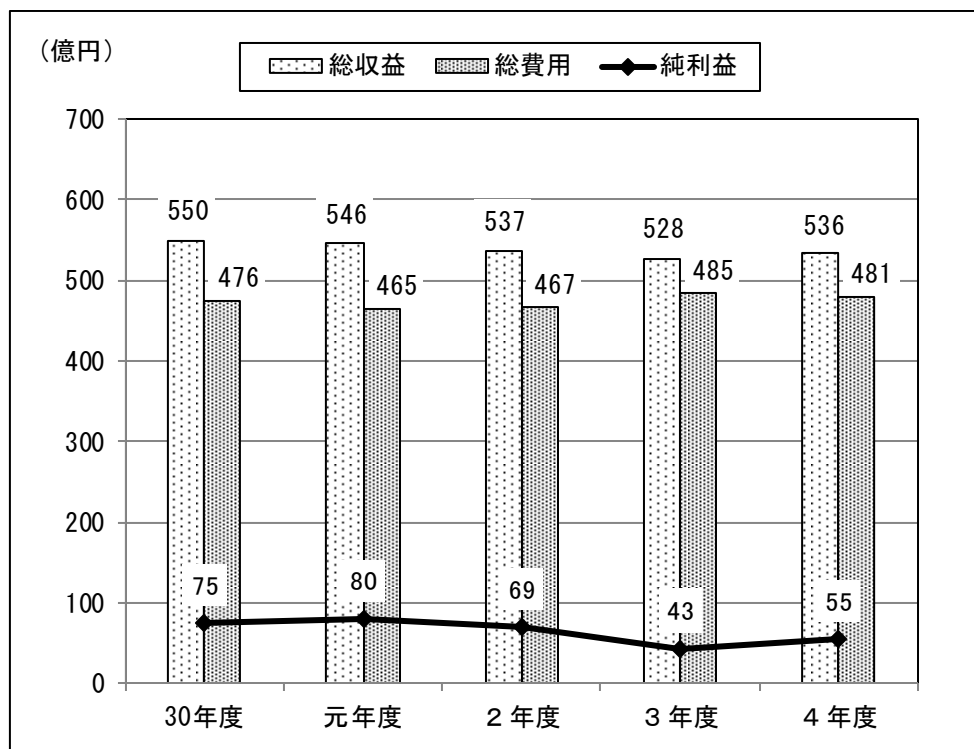
(注) 1 企業債利息等には企業債取扱諸費を含む。

2 営業収支比率算式の(B')は、営業収益(B)から受託事業収益を差し引いた値。

(資料 第2-3表 94~95 ページ、及び第2-5表 98~99 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

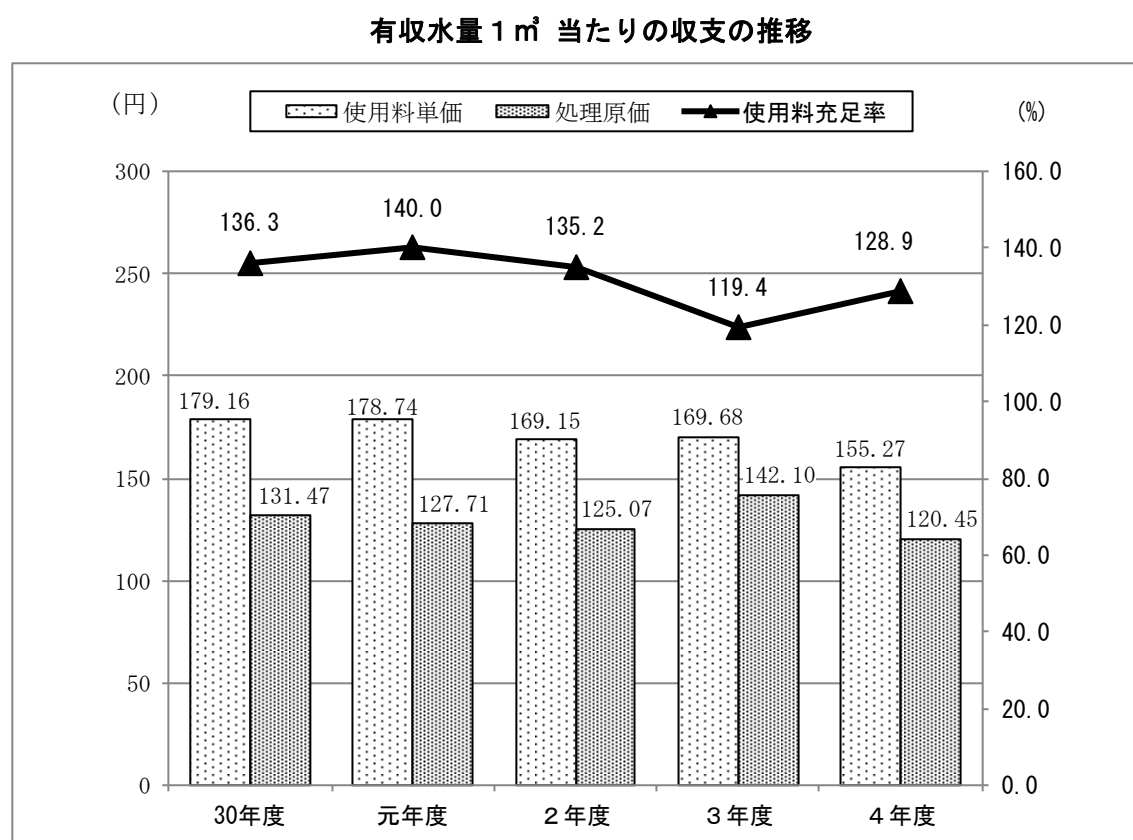
総収益、総費用及び純利益の推移



(資料 第2－5表 98～99 ページ参照)

イ 有収水量 1 m³ 当たり収支

過去 5 か年の有収水量 1 m³ 当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。



(注) 1 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

2 処理原価＝(総費用－関連収入)／有収水量 ※関連収入とは、下水道使用料を除く総収入。

3 使用料充足率＝使用料単価／処理原価×100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	4 年度末		3 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	788,256,590	100.0	790,160,679	100.0	△ 1,904,089	△ 0.2
固 定 資 産	760,655,635	96.5	761,138,179	96.3	△ 482,544	△ 0.1
有形固定資産	740,102,162	93.9	742,803,783	94.0	△ 2,701,621	△ 0.4
無形固定資産	2,777,478	0.4	2,826,557	0.4	△ 49,078	△ 1.7
投 資	17,775,994	2.3	15,507,839	2.0	2,268,155	14.6
流 動 資 産	27,600,955	3.5	29,022,500	3.7	△ 1,421,545	△ 4.9
現 金 預 金	23,475,963	3.0	24,892,371	3.2	△ 1,416,408	△ 5.7
未 収 金	4,114,052	0.5	4,118,810	0.5	△ 4,758	△ 0.1
その他流動資産	10,940	0.0	11,319	0.0	△ 379	△ 3.4
負 債 資 本 合 計	788,256,590	100.0	790,160,679	100.0	△ 1,904,089	△ 0.2
負 債	552,275,647	70.1	563,498,100	71.3	△ 11,222,453	△ 2.0
固 定 負 債	295,776,857	37.5	306,516,348	38.8	△ 10,739,491	△ 3.5
企 業 債	294,273,760	37.3	305,089,738	38.6	△ 10,815,978	△ 3.5
引 当 金	1,503,098	0.2	1,426,610	0.2	76,487	5.4
流 動 負 債	41,829,028	5.3	39,442,333	5.0	2,386,695	6.1
企 業 債	27,100,978	3.4	25,095,234	3.2	2,005,744	8.0
未 払 金	14,484,658	1.8	14,096,925	1.8	387,734	2.8
引 当 金 他	243,391	0.0	250,174	0.0	△ 6,782	△ 2.7
繰 延 収 益	214,669,762	27.2	217,539,419	27.5	△ 2,869,657	△ 1.3
長 期 前 受 金	211,560,796	26.8	214,001,718	27.1	△ 2,440,922	△ 1.1
建 設 仮 勘 定 金	3,108,967	0.4	3,537,701	0.4	△ 428,735	△ 12.1
長 期 前 受 金						
資 本	235,980,943	29.9	226,662,579	28.7	9,318,364	4.1
資 本 金	163,636,955	20.8	155,613,913	19.7	8,023,042	5.2
資 本 金	163,636,955	20.8	155,613,913	19.7	8,023,042	5.2
剰 余 金	72,343,988	9.2	71,048,666	9.0	1,295,322	1.8
資 本 剰 余 金	55,635,209	7.1	51,782,724	6.6	3,852,486	7.4
利 益 剰 余 金	16,708,779	2.1	19,265,942	2.4	△ 2,557,164	△ 13.3

(資料 第2-4表 96～97 ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は7,882億5,659万円で、前年度末に比べ19億408万円(0.2%)減少している。

固定資産は、前年度末に比べ4億8,254万円(0.1%)減少している。これは主に、企業債の満期一括償還のための積立金の増に伴う投資22億6,815万円の増加がある一方で、構築物の当年度減価償却累計額の増に伴う有形固定資産27億162万円の減少によるものである。

流動資産は前年度末に比べ14億2,154万円(4.9%)減少しており、これは主に、現金預金14億1,640万円の減少によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は7,882億5,659万円で、前年度末に比べ19億408万円(0.2%)減少している。その構成は、負債5,522億7,564万円(70.1%)、資本2,359億8,094万円(29.9%)となっている。

(7) 負債

負債総額は前年度末に比べ112億2,245万円(2.0%)減少している。

固定負債は、前年度末に比べ107億3,949万円(3.5%)減少している。これは主に、企業債108億1,597万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ23億8,669万円(6.1%)増加している。これは主に、下水道整備事業に係る企業債20億574万円の増加によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ28億6,965万円(1.3%)減少している。これは、固定資産の減価償却に係る長期前受金の収益化累計額の増に伴う長期前受金の減少等によるものである。

(4) 資本

資本総額は前年度末に比べ93億1,836万円(4.1%)増加している。

資本金は、前年度末に比べ80億2,304万円(5.2%)増加している。これは、未処分利益剰余金を処分し、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末に比べ12億9,532万円(1.8%)増加している。

資本剰余金は、前年度末に比べ38億5,248万円(7.4%)増加している。これは主に、長期前受金の振替による他会計負担金の増加によるものである。

利益剰余金は、前年度末に比べ25億5,716万円(13.3%)減少している。これは、当年度純利益54億6,587万円が生じた一方で、未処分利益剰余金80億2,304万円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、％)

	3年度末 残 高	資 本 金 へ 組 入	減 債 積 立 金 の 積 立	4 年 度 変 動 額				4年度末 残 高	対 前 年 度 増 減	比 率
				減債積立金 の 取 崩	受入等	長期前受金 か ら の 振 替 額	純利益			
資 本 剰 余 金	51,782,724	－	－	－	154,825	3,697,661	－	55,635,209	3,852,486	7.4
受 贈 財 産 評 価 額	3,446,616	－	－	－	151,109	－	－	3,597,725	151,109	4.4
国 庫 補 助 金	19,569,542	－	－	－	△ 3,019	－	－	19,566,522	△ 3,019	△ 0.0
他 会 計 負 担 金	25,005,847	－	－	－	－	3,697,661	－	28,703,508	3,697,661	14.8
負 担 金	2,261,411	－	－	－	－	－	－	2,261,411	－	－
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,499,308	－	－	－	6,735	－	－	1,506,043	6,735	0.4
利 益 剰 余 金	19,265,942	△ 8,023,042	－	－	－	－	5,465,878	16,708,779	△ 2,557,164	△ 13.3
減 債 積 立 金	6,920,850	－	4,322,050	△ 6,920,850	－	－	－	4,322,050	△ 2,598,800	△ 37.6
未 処 分 利 益 剰 余 金	12,345,092	△ 8,023,042	△ 4,322,050	6,920,850	－	－	5,465,878	12,386,728	41,636	0.3
剰 余 金 合 計	71,048,666	△ 8,023,042	－	－	154,825	3,697,661	5,465,878	72,343,988	1,295,322	1.8

(注) 利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から用途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金 69 億 2,085 万円については、資本的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

ウ 企業債

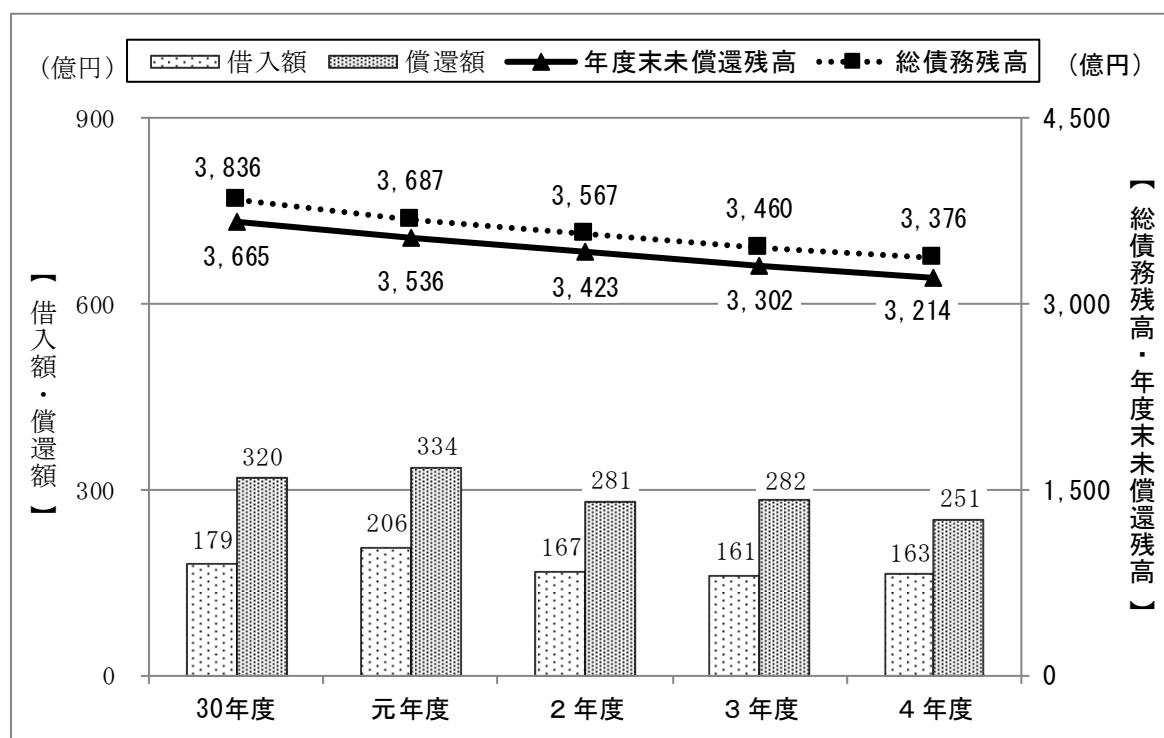
当年度の借入額は162億8,500万円で、前年度に比べ1億3,900万円(0.9%)増加しており、これは主に、下水道事業特別措置債2億900万円の減少がある一方で、公共下水道企業債4億500万円の増加によるものである。

当年度の償還額は250億9,523万円で、前年度に比べ31億3,345万円(11.1%)減少しており、これは主に、公共下水道企業債償還金27億6,520万円及び下水道事業特別措置債償還金3億6,000万円の減少によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ88億1,023万円(2.7%)減少して、3,213億7,473万円となっている。その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、83億5,279万円(2.4%)減少して、3,376億588万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和4年度末の企業債残高は、公共下水道企業債2,716億9,241万円、流域下水道企業債48億1,233万円、下水道事業特別措置債448億7,000万円である。(令和4年度発行額：公共下水道企業債123億8,200万円、流域下水道企業債1億9,700万円、下水道事業特別措置債37億600万円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、247 億 6,952 万円で、前年度末に比べ 5 億 5,493 万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△216 億 740 万円で、前年度末に比べ 38 億 4,932 万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△45 億 7,852 万円で、前年度末に比べ 31 億 7,216 万円増加している。以上の 3 区分から、当年度の資金は、前年度末に比べ 14 億 1,640 万円減少し、資金期末残高は 234 億 7,596 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,465,878	4,322,050	1,143,828
減価償却費	28,172,121	27,970,179	201,941
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,323	△ 389	△ 1,934
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 32,032	△ 10,827	△ 21,205
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76,487	1,426,610	△ 1,350,123
長期前受金戻入額	△ 9,845,932	△ 9,770,114	△ 75,818
受取利息	△ 113,974	△ 51,321	△ 62,653
支払利息	3,946,327	4,413,670	△ 467,343
固定資産売却益	△ 19	△ 246	227
固定資産除却損	451,592	325,795	125,797
未収金の増減額(△は増加)	△ 681	△ 64,509	63,828
未払金の増減額(△は減少)	484,223	26,963	457,260
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 839	△ 10,023	9,183
小計	28,600,828	28,577,841	22,987
利息の受取額	115,020	50,412	64,608
利息の支払額	△ 3,946,327	△ 4,413,670	467,343
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	24,769,521	24,214,582	554,938
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 25,779,984	△ 23,764,389	△ 2,015,594
補助金、負担金等による収入	6,356,148	7,000,719	△ 644,570
一般会計からの負担金による収入	53,799	52,940	859
補助金の返還による支出	△ 3,019	△ 2,455	△ 564
企業債償還金積立金	△ 5,253,260	△ 5,159,240	△ 94,020
企業債償還金戻入	2,984,520	4,095,000	△ 1,110,480
その他の収入	34,390	19,340	15,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 21,607,407	△ 17,758,087	△ 3,849,320
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	16,285,000	16,146,000	139,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 25,095,234	△ 28,228,691	3,133,457
一般会計からの負担金による収入	4,231,713	4,333,973	△ 102,260
一般会計からの借入金の返済	0	△ 1,967	1,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,578,522	△ 7,750,685	3,172,163
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)=(D)	△ 1,416,408	△ 1,294,189	△ 122,219
資金期首残高 (E)	24,892,371	26,186,560	△ 1,294,189
資金期末残高 (D)+(E)	23,475,963	24,892,371	△ 1,416,408

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 180 億 5,604 万円、資本的収入に 44 億 6,599 万円、合計 225 億 2,204 万円となっており、前年度と比べると 26 億 2,073 万円(13.2%)増加している。これは主に、収益的収入に係るその他負担金が増加したことによるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では一般会計からの雨水処理負担金 145 億 9,433 万円であり、資本的収入では下水道事業特別措置債償還経費等の元金償還負担金 40 億 2,726 万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円、%)

区 分		4 年度	構成比率	3 年度	構成比率	対 前 年 度 増 減	比 率
収益的収入	営 業 収 益	17,876,240	79.4	15,019,951	75.4	2,856,289	19.0
	雨 水 処 理 負 担 金	14,594,332	64.8	14,527,625	73.0	66,707	0.5
	水 質 規 制 費 負 担 金	72,661	0.3	62,872	0.3	9,790	15.6
	水 洗 化 促 進 費 負 担 金	53,379	0.2	51,189	0.2	2,190	4.3
	そ の 他 負 担 金	3,155,868	14.0	378,266	1.9	2,777,602	734.3
	営 業 外 収 益	179,808	0.8	313,303	1.6	△ 133,495	△ 42.6
	他 会 計 負 担 金	179,808	0.8	313,303	1.6	△ 133,495	△ 42.6
	計	18,056,048	80.2	15,333,254	77.0	2,722,794	17.8
資本的収入	他 会 計 負 担 金	4,465,998	19.8	4,568,057	23.0	△ 102,059	△ 2.2
	中 水 道 の 建 設 改 良 に 要 す る 経 費	5,184	0.0	4,969	0.0	215	4.3
	流 域 下 水 道 の 建 設 に 要 す る 経 費	63,238	0.3	62,159	0.3	1,080	1.7
	緊急下水道整備特定事業 に 要 す る 経 費	314,180	1.4	308,137	1.6	6,043	2.0
	下水道事業特別措置債 の 償 還 経 費 等	4,027,265	17.9	4,137,578	20.8	△ 110,313	△ 2.7
	海水淡水化事業に係る起 債の償還に要する経費	56,131	0.2	55,214	0.3	917	1.7
	計	4,465,998	19.8	4,568,057	23.0	△ 102,059	△ 2.2
合 計		22,522,046	100.0	19,901,311	100.0	2,620,735	13.2

(6) セグメント情報

下水道事業会計では、公共下水道事業と太陽光発電事業を運営していることから、当該２事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報 告 セ グ メ ン ト の 概 要

事業名	事業の内容
公共下水道事業	汚水を衛生的に処理するとともに雨水排除を行う公共下水道事業
太陽光発電事業	西部水処理センター及び新西部水処理センターで行う太陽光発電事業

報 告 セ グ メ ン ト ご と の 事 業 収 益 等

(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合 計
営業収益	43,173,359	103,252	43,276,612
営業費用	43,565,735	68,928	43,634,663
営業損益	△ 392,376	34,325	△ 358,051
経常損益	5,359,862	34,325	5,394,187
セグメント資産	788,186,648	69,942	788,256,590
セグメント負債	552,275,647	—	552,275,647

(7) まとめ

令和4年度下水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

下水道施設の整備については、老朽化施設の改築更新及び頻発する豪雨や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大等に対応する浸水対策事業を推進するとともに、既存施設の耐震化を図る地震対策や公共用水域の水質保全を図る分流化事業の推進による合流式下水道の改善、下水道処理水の有効利用を図るための再生水利用下水道事業等、多様な事業に取り組んでいるところである。このほか、水洗化区域の拡大等を着実に進めており、人口普及率は99.7%である。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、営業収益が増加したため、7億5,091万円(1.4%)増加している。総費用については、営業費用が増加した一方で、特別損失及び営業外費用が減少したため、3億9,291万円(0.8%)減少している。この結果、総収益は535億5,654万円、総費用は480億9,066万円となり、54億6,587万円の純利益が生じている。当年度末利益剰余金は、前年度末利益剰余金192億6,594万円から資本金への組入額80億2,304万円を除き、当年度純利益を加え、167億877万円となっている。

(意見)

下水道事業会計においては、収益的収支・資本的収支ともに安定した経営を行っているが、企業債の未償還残高は3,213億7,473万円で、年々減少してはいるものの依然として高い水準にあり、より一層の財政の健全化を図っていくことが求められる。

今後の事業運営に当たっては、平成29年6月策定の「福岡市下水道ビジョン2026」及び令和3年3月策定の「福岡市下水道経営計画2024(令和3年度～令和6年度)」を踏まえて、下水道サービスを安定的・継続的に提供し、激甚化・頻発化する災害から市民の生命・財産を守り、快適で安全・安心な市民生活や経済活動を支え続けるため、老朽化施設の改築更新、浸水対策事業、既存施設の耐震化等の事業を推進していくとともに使用料収入等の財源確保及び維持管理の効率化による経費の節減などによる経営の効率化に努め、引き続き、将来を見据えた事業運営に取り組まれない。

4 水道事業会計

(1) 業務実績

令和4年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口 163 万 1,255 人に対し、給水人口 162 万 6,355 人で、前年度に比べ給水区域内人口は 13,600 人(0.8%)、給水人口は 13,900 人(0.9%)増加している。普及率は、前年度と同じ 99.7%となっている。

当年度の年間総給水量は 1 億 5,265 万 614 m³(1 日平均 41 万 8,221 m³)、年間有収水量は 1 億 4,722 万 2,835 m³(1 日平均 40 万 3,350 m³)で、前年度に比べ、年間総給水量は 42 万 1,747 m³(0.3%)増加し、年間有収水量は 23 万 710 m³(0.2%)増加している。その結果、有収率は前年度より 0.1 ポイント低下し 96.4%となっている。なお、1 日最大給水量は 45 万 9,633 m³(令和5年1月25日)で、前年度に比べ 6,698 m³(1.5%)増加している。

一方、建設改良等については、水の安定給水を図るため、配水施設の新設や更新を行う配水管整備事業や取水・浄水機能維持のための浄水施設等の整備、さらに効率的な水運用や異常時のライフライン機能の強化を図るため、浄水場再編事業等が進められている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	4 年度	3 年度	対前年度増減	比率(%)
給 水 区 域 内 人 口 (ア)	人	1,631,255	1,617,655	13,600	0.8
給 水 人 口 (イ)	人	1,626,355	1,612,455	13,900	0.9
普 及 率 (イ / ア × 100)	%	99.7	99.7	0.0	0.0
年 間 総 給 水 量 (ウ)	m ³	152,650,614	152,228,867	421,747	0.3
年 間 有 収 水 量 (エ)	m ³	147,222,835	146,992,125	230,710	0.2
有 収 率 (エ / ウ × 100)	%	96.4	96.6	△ 0.1	△ 0.1
1 日 給 水 能 力	m ³	780,987	780,987	—	—
1 日 最 大 給 水 量	m ³	459,633	452,935	6,698	1.5
1 日 平 均 給 水 量	m ³	418,221	417,065	1,156	0.3
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	403,350	402,718	632	0.2

(資料 第3-1表 101 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(水道事業収益)は、予算額 387 億 3,085 万円に対し、決算額 395 億 5,317 万円で、差引 8 億 2,231 万円上回っている。これは主に、給水収益等の営業収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出(水道事業費用)は、予算額 333 億 9,495 万円に対し、決算額 326 億 9,167 万円で、翌年度に 2,783 万円を繰り越し、不用額 6 億 7,545 万円を生じている。翌年度繰越が生じた主な理由は、配水費において新型コロナウイルス感染症の影響により作業工程に遅れが生じ、年度内に工事が完了しなかったことによるものである。不用額の主なものは、原水及び浄水費、総係費、配水費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
水 道 事 業 収 益 (ア)	38,730,856	39,553,175	—	822,319	102.1
営 業 収 益	34,076,947	34,840,886	—	763,939	102.2
営 業 外 収 益	4,637,830	4,699,182	—	61,352	101.3
特 別 利 益	16,079	13,107	—	△ 2,972	81.5
水 道 事 業 費 用 (イ)	33,394,959	32,691,679	27,830	675,450	97.9
営 業 費 用	31,131,104	30,491,438	27,830	611,836	97.9
営 業 外 費 用	2,185,717	2,185,326	—	391	100.0
特 別 損 失	28,138	14,914	—	13,224	53.0
予 備 費	50,000	—	—	50,000	—
差 引 額 (ア－イ)	5,335,897	6,861,497	△ 27,830	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第3－2表(1)102～103 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 144 億 5,307 万円に対し、決算額 123 億 7,906 万円で、差引 20 億 7,401 万円下回っている。また、翌年度繰越額が 16 億 6,389 万円となっており、その理由は建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を翌年度に繰り越したことによるものである。

決算額の主なものは、企業債 76 億 3,500 万円、出資金 18 億 6,371 万円及び補助金 14 億 1,978 万円である。

一方、資本的支出は、予算額 327 億 9,417 万円に対し、決算額 270 億 4,737 万円で、翌年度に 53 億 4,614 万円を繰り越し、不用額 4 億 66 万円を生じている。翌年度繰越が生じた主な理由は、建設改良費において関係者との協議に日時を要したこと等により、年度内に工事が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費 183 億 1,861 万円、企業債償還金 77 億 7,111 万円及び出資金 8 億 7,962 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	14,453,078	12,379,061	1,663,893	△ 410,124	85.6
企 業 債	9,138,000	7,635,000	1,500,000	△ 3,000	83.6
補 助 金	1,476,755	1,419,784	—	△ 56,971	96.1
出 資 金	1,927,768	1,863,718	—	△ 64,050	96.7
負 担 金	496,234	173,282	95,586	△ 227,366	34.9
加 入 金	895,576	956,780	—	61,204	106.8
預 託 金 返 還 金	6,000	—	—	△ 6,000	—
そ の 他 の 資 本 的 収 入	512,745	330,497	68,307	△ 113,941	64.5
資 本 的 支 出 (イ)	32,794,172	27,047,371	5,346,140	400,661	82.5
建 設 改 良 費	24,041,710	18,318,610	5,346,140	376,960	76.2
償 還 金	7,771,114	7,771,113	—	1	100.0
出 資 金	887,329	879,629	—	7,700	99.1
預 託 金	6,000	—	—	6,000	—
国 庫 補 助 金 返 還 金	78,019	78,018	—	1	100.0
予 備 費	10,000	—	—	10,000	0.0
差 引 額 (ア－イ)	△ 18,341,094	△ 14,668,309	△ 3,682,247	..	..

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第3－2表(2)102～103 ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 146 億 6,830 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12 億 9,171 万円、減債積立金 10 億 2,212 万円、損益勘定留保資金 105 億 4,208 万円及び当年度利益剰余金処分額 18 億 1,238 万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 362 億 942 万円、これに対する総費用は 306 億 4,034 万円で、差引 55 億 6,907 万円の純利益が生じている。

総収益は前年度に比べ 8 億 1,427 万円(2.3%)増加しており、これは主に、給水収益の増に伴う営業収益 6 億 7,590 万円の増加によるものである。

総費用は前年度に比べ 6 億 5,571 万円(2.2%)増加しており、これは主に、支払利息の減に伴う営業外費用 1 億 4,535 万円の減少がある一方で、業務費の増等に伴う営業費用 8 億 507 万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 25 億 8,569 万円の営業利益が生じており、前年度営業利益の 27 億 1,485 万円から 1 億 2,916 万円(4.8%)の減少となっている。これは主に、給水収益の増に伴う営業収益の増加がある一方で、業務費の増等に伴う営業費用の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 118.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 108.9%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

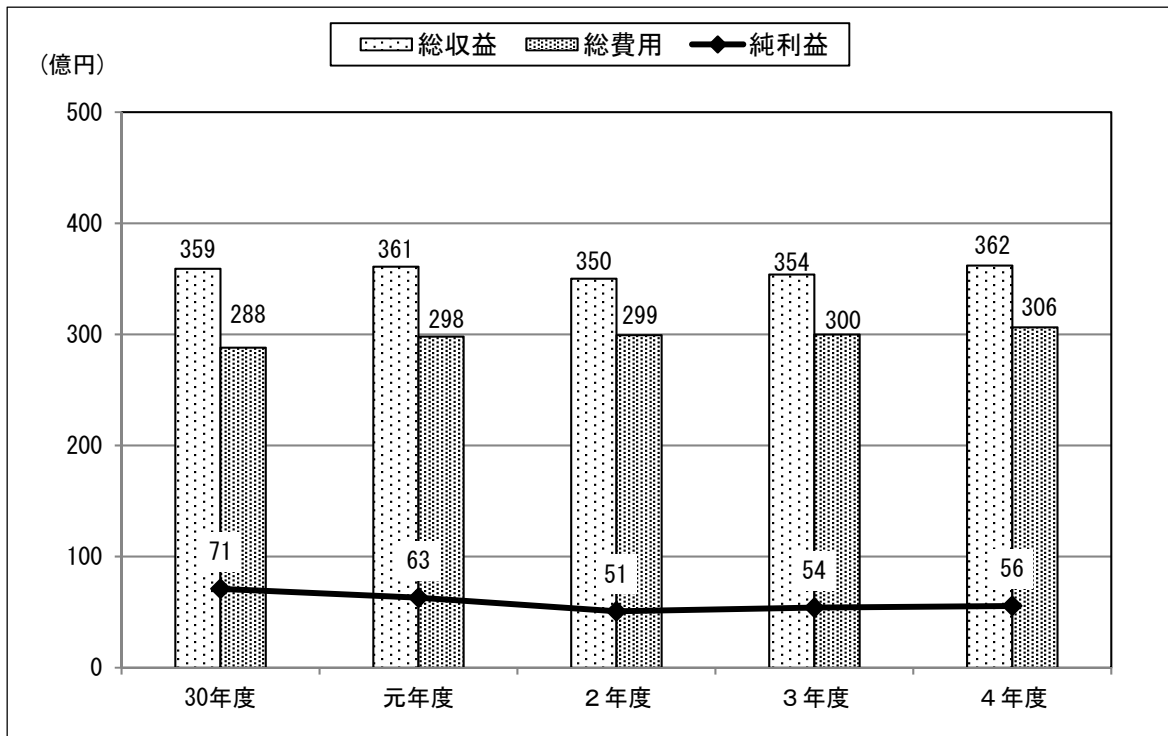
(単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	36,209,424	100.0	35,395,149	100.0	814,275	2.3
営 業 収 益 (B)	31,688,593	87.5	31,012,687	87.6	675,906	2.2
給 水 収 益	31,474,509	86.9	30,804,464	87.0	670,045	2.2
その他の営業収益 他	214,084	0.6	208,223	0.6	5,861	2.8
営 業 外 収 益	4,508,828	12.5	4,366,585	12.3	142,243	3.3
負 担 金	1,854,096	5.1	1,798,311	5.1	55,785	3.1
長 期 前 受 金 戻 入	2,244,998	6.2	2,213,420	6.3	31,578	1.4
受 取 利 息 他	409,734	1.1	354,853	1.0	54,881	15.5
特 別 利 益	12,003	0.0	15,877	0.0	△ 3,874	△ 24.4
総 費 用 (C)	30,640,346	100.0	29,984,632	100.0	655,714	2.2
営 業 費 用 (D)	29,102,901	95.0	28,297,831	94.4	805,070	2.8
原 水 及 び 浄 水 費	9,834,317	32.1	9,571,465	31.9	262,853	2.7
配 水 費	1,954,427	6.4	1,931,577	6.4	22,850	1.2
給 水 費	1,692,620	5.5	1,649,941	5.5	42,679	2.6
業 務 費	2,181,303	7.1	1,916,640	6.4	264,663	13.8
総 係 費	1,484,003	4.8	1,384,502	4.6	99,501	7.2
減 価 償 却 費	10,948,786	35.7	11,024,924	36.8	△ 76,138	△ 0.7
資 産 減 耗 費	418,925	1.4	289,595	1.0	129,330	44.7
量 水 器 費 他	588,520	1.9	529,189	1.8	59,331	11.2
営 業 外 費 用	1,523,862	5.0	1,669,216	5.6	△ 145,354	△ 8.7
支 払 利 息	1,484,141	4.8	1,640,738	5.5	△ 156,597	△ 9.5
企 業 債 取 扱 諸 費	6,457	0.0	7,225	0.0	△ 768	△ 10.6
雑 支 出	33,265	0.1	21,254	0.1	12,011	56.5
特 別 損 失	13,582	0.0	17,584	0.1	△ 4,002	△ 22.8
当 年 度 純 損 益 (A - C)	5,569,078	..	5,410,517	..	158,561	2.9
営 業 損 益 (B - D)	2,585,692	..	2,714,856	..	△ 129,164	△ 4.8
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	118.2	..	118.0	..	0.1	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	108.9	..	109.6	..	△ 0.7	..

(資料 第3-3表 104～105 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純利益の推移

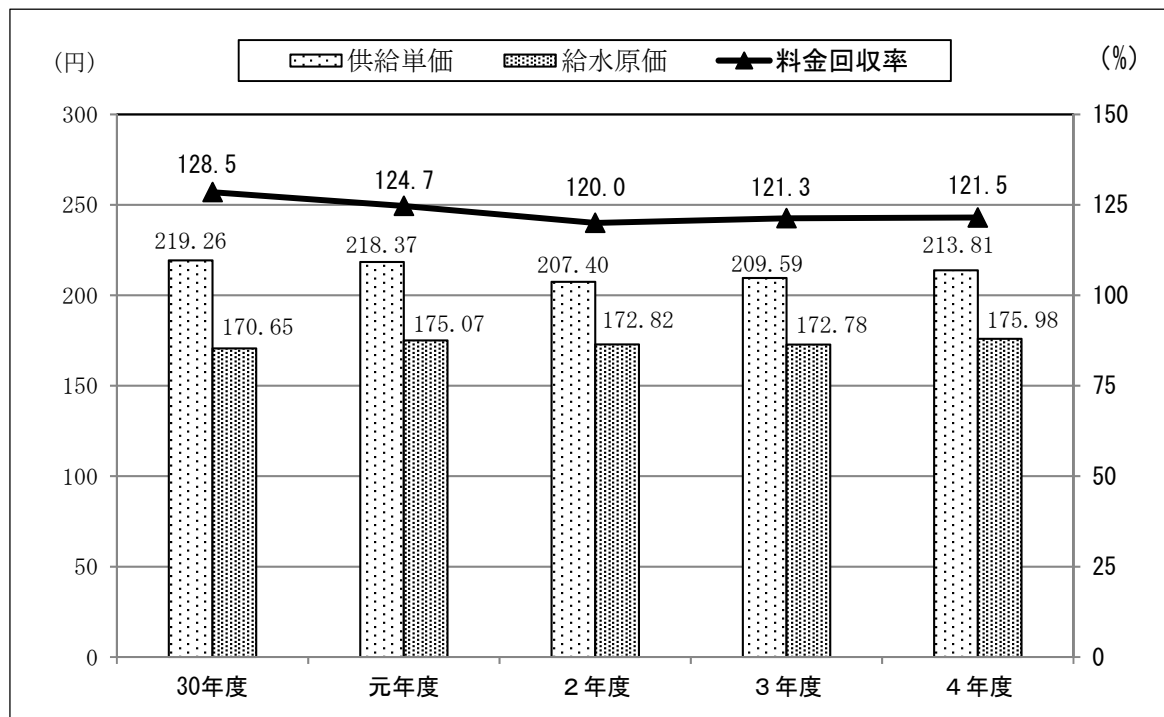


(資料 第3－5表 108～109 ページ参照)

イ 料金水量 1 m³当たり収支

過去5か年の料金水量 1 m³当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量 1 m³当たりの収支の推移



(注) 1 供給単価 = 料金収入／料金水量

2 給水原価 = (総費用－関連収入)／料金水量 ※関連収入とは、料金収入を除く総収入。

3 料金回収率 = 供給単価／給水原価 × 100

4 簡易水道関係を除く。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	4 年度末		3 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	396,084,176	100.0	388,515,279	100.0	7,568,897	1.9
固 定 資 産	372,378,669	94.0	365,567,254	94.1	6,811,416	1.9
有 形 固 定 資 産	317,811,988	80.2	310,845,195	80.0	6,966,793	2.2
無 形 固 定 資 産	18,451,909	4.7	19,486,916	5.0	△ 1,035,006	△ 5.3
投 資 そ の 他 の 資 産	36,114,772	9.1	35,235,143	9.1	879,629	2.5
流 動 資 産	23,705,507	6.0	22,948,025	5.9	757,482	3.3
現 金 預 金	18,925,185	4.8	17,043,482	4.4	1,881,703	11.0
未 収 金	3,232,913	0.8	4,439,023	1.1	△ 1,206,110	△ 27.2
前 払 金 他	1,547,409	0.4	1,465,520	0.4	81,889	5.6
負 債 資 本 合 計	396,084,176	100.0	388,515,279	100.0	7,568,897	1.9
負 債	180,228,424	45.5	180,092,323	46.4	136,101	0.1
固 定 負 債	101,612,331	25.7	101,257,349	26.1	354,982	0.4
企 業 債	97,181,935	24.5	97,201,224	25.0	△ 19,289	△ 0.0
引 当 金 他	4,430,396	1.1	4,056,125	1.0	374,272	9.2
流 動 負 債	18,751,382	4.7	19,541,717	5.0	△ 790,335	△ 4.0
企 業 債	7,654,289	1.9	7,771,113	2.0	△ 116,824	△ 1.5
未 払 金	9,037,718	2.3	9,577,850	2.5	△ 540,132	△ 5.6
引 当 金 他	2,059,374	0.5	2,192,754	0.6	△ 133,380	△ 6.1
繰 延 収 益	59,864,712	15.1	59,293,257	15.3	571,454	1.0
長 期 前 受 金	57,039,235	14.4	57,410,137	14.8	△ 370,902	△ 0.6
建設仮勘定長期前受金	2,825,477	0.7	1,883,120	0.5	942,357	50.0
資 本	215,855,752	54.5	208,422,956	53.6	7,432,796	3.6
資 本 金	204,467,349	51.6	197,553,176	50.8	6,914,172	3.5
資 本 金	204,467,349	51.6	197,553,176	50.8	6,914,172	3.5
剰 余 金	11,388,403	2.9	10,869,779	2.8	518,624	4.8
資 本 剰 余 金	2,622,228	0.7	2,622,228	0.7	—	0.0
利 益 剰 余 金	8,766,174	2.2	8,247,551	2.1	518,624	6.3

(資料 第3-4表 106～107 ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は 3,960 億 8,417 万円で、前年度末に比べ 75 億 6,889 万円(1.9%)増加している。

固定資産は、前年度末に比べ 68 億 1,141 万円(1.9%)増加しており、これは主に、配水管整備事業等に係る構築物の増に伴う有形固定資産 69 億 6,679 万円の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ 7 億 5,748 万円(3.3%)増加しており、これは主に、未収金 12 億 611 万円の減少がある一方で、現金預金 18 億 8,170 万円の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 3,960 億 8,417 万円で、前年度末に比べ 75 億 6,889 万円(1.9%)増加している。その構成は、負債 1,802 億 2,842 万円(45.5%)、資本 2,158 億 5,575 万円(54.5%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ 1 億 3,610 万円(0.1%)増加している。

固定負債は、前年度末に比べ 3 億 5,498 万円(0.4%)増加している。これは主に、リース債務の増を含む引当金他の増加によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ 7 億 9,033 万円(4.0%)減少している。これは主に、未払金 5 億 4,013 万円の減少によるものである。

繰延収益については、前年度末に比べ 5 億 7,145 万円(1.0%)増加している。これは、建設仮勘定長期前受金 9 億 4,235 万円の増加によるものである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末に比べ 74 億 3,279 万円(3.6%)増加している。

資本金は、前年度末に比べ 69 億 1,417 万円(3.5%)増加している。これは、未処分利益剰余金 50 億 5,045 万円を資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金 18 億 6,371 万円を受け入れたことによるものである。剰余金は、前年度末に比べ 5 億 1,862 万円(4.8%)増加している。

資本剰余金は、前年度末と同額で、利益剰余金は、前年度末に比べ 5 億 1,862 万円(6.3%)増加している。これは、未処分利益剰余金 50 億 5,045 万円を資本金に組み入れた一方で、当年度純利益が 55 億 6,907 万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、％)

	3 年度末 残 高	資本金へ 組入	減債積立金 の積立	4 年度変動額			4 年度末 残 高	対前年度 増 減	比率
				減債積立金 の取崩	受入	純利益			
資本剰余金	2,622,228	—	—	—	—	—	2,622,228	—	—
受贈財産 評 価 額	39,743	—	—	—	—	—	39,743	—	—
国庫補助金	2,296,764	—	—	—	—	—	2,296,764	—	—
そ の 他 資本剰余金	285,721	—	—	—	—	—	285,721	—	—
利益剰余金	8,247,551	△ 5,050,454	—	—	—	5,569,078	8,766,174	518,624	6.3
減債積立金	—	—	3,197,096	△ 3,197,096	—	—	—	—	—
未 処 分 利益剰余金	8,247,551	△ 5,050,454	△ 3,197,096	3,197,096	—	5,569,078	8,766,174	518,624	6.3
剰余金合計	10,869,779	△ 5,050,454	—	—	—	5,569,078	11,388,403	518,624	4.8

(注) 利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から用途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金 31 億 9,709 万円については、資本的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

ウ 企業債

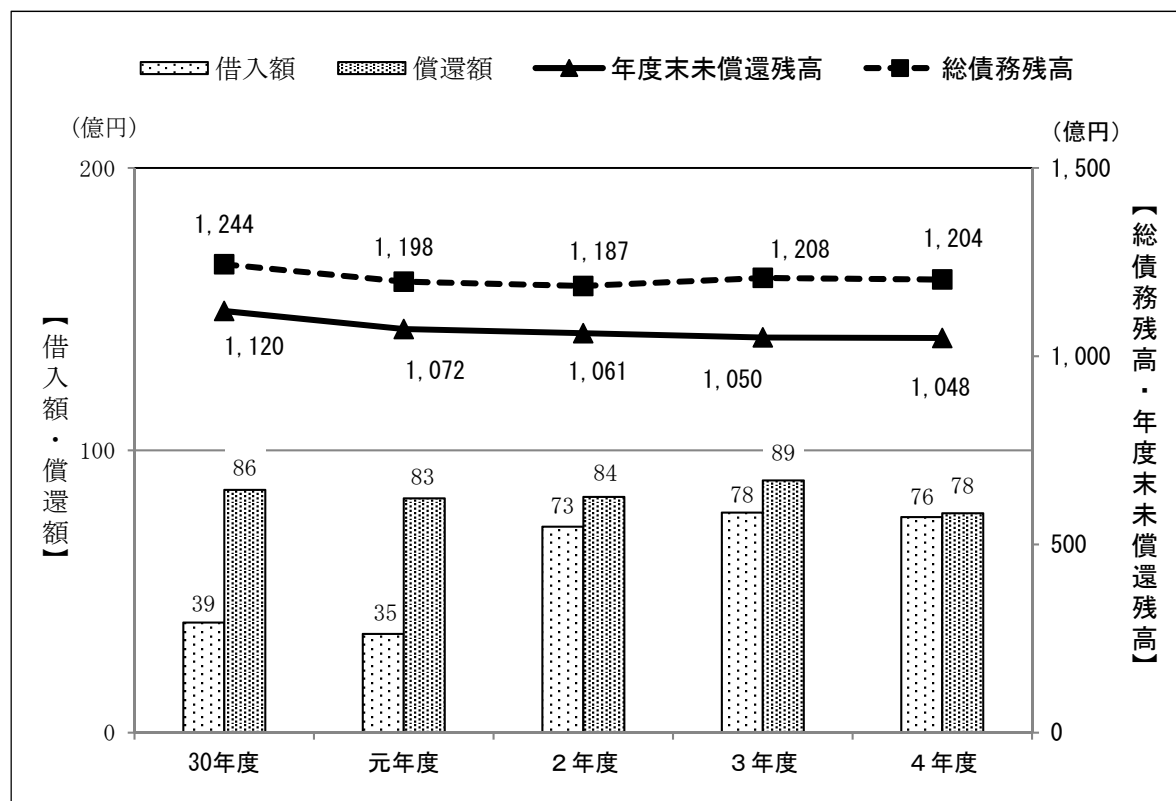
当年度の借入額は76億3,500万円で、前年度に比べ1億6,200万円(2.1%)減少しており、これは主に、配水管整備事業に対する企業債の減少によるものである。

当年度の償還額は77億7,111万円で、前年度に比べ11億6,519万円(13.0%)減少しており、これは主に、満期一括償還額の減少によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ1億3,611万円(0.1%)減少して、1,048億3,622万円となっている。なお、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、4億3,535万円(0.4%)減少して、1,203億6,371万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和4年度末の企業債残高は、水道事業債1,048億3,622万円である。

(令和4年度発行額：76億3,500万円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、162 億 2,902 万円で、前年度末に比べ 4,744 万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△143 億 6,469 万円で、前年度末に比べ 19 億 9,909 万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、1,736 万円で、前年度末に比べ 18 億 1,135 万円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 18 億 8,170 万円増加し、資金期末残高は 189 億 2,518 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,569,078	5,410,517	158,561
減価償却費	10,948,786	11,024,924	△ 76,138
資産除却費	382,128	241,959	140,169
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,128	△ 231,931	220,803
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,996	△ 10,586	22,582
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,134	5,145	△ 11,279
長期前受金戻入額	△ 2,244,998	△ 2,213,420	△ 31,578
支払利息及び企業債取扱諸費	1,490,598	1,647,962	△ 157,365
受取利息	△ 376	△ 4,825	4,449
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 4	-	△ 4
過年度損益修正損	-	68	△ 68
未収金の増減額(△は増加)	△ 92,176	△ 17,769	△ 74,407
貯蔵品の増減額(△は増加)	41,321	56,816	△ 15,495
前払金の増減額(△は増加)	△ 11,132	-	△ 11,132
未払金の増減額(△は減少)	132,329	△ 338,333	470,663
前受金の増減額(△は減少)	△ 4,497	22,322	△ 26,819
預り金の増減額(△は減少)	23,239	683,627	△ 660,388
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	16,229,029	16,276,475	△ 47,445
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 17,349,577	△ 13,395,113	△ 3,954,464
有形固定資産の売却による収入	21	1,325	△ 1,304
受取利息	376	4,825	△ 4,449
福岡地区水道企業団への出資	△ 879,629	△ 609,711	△ 269,918
国庫補助金等による収入	2,843,380	621,093	2,222,287
他会計からの補助金等収入	-	268	△ 268
工事負担金等収入	1,098,757	1,053,024	45,734
国庫補助金の返還	△ 78,018	△ 41,309	△ 36,709
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 14,364,690	△ 12,365,598	△ 1,999,091
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	7,635,000	7,797,000	△ 162,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 7,771,113	△ 8,936,310	1,165,197
一般会計からの出資金の収入	1,863,718	1,177,368	686,350
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 1,506,431	△ 1,647,962	141,531
リース債務の支払による支出	△ 203,810	△ 184,089	△ 19,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	17,363	△ 1,793,994	1,811,357
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	1,881,703	2,116,883	△ 235,180
資金期首残高 (E)	17,043,482	14,926,599	2,116,883
資金期末残高 (D)+(E)	18,925,185	17,043,482	1,881,703

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 1 億 6,555 万円、資本的収入に 19 億 7,169 万円、合計 21 億 3,724 万円となっており、前年度と比べると 7 億 493 万円(49.2%)増加している。

これは主に、資本的収入の安全対策出資金が増加したことによるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では消火栓関係経費負担金 5,165 万円であり、資本的収入では安全対策出資金 9 億 8,408 万円及び福岡地区水道企業団出資金 8 億 7,962 万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金

(単位：千円、%)

区 分		4 年度		3 年度		対前年度増減	
			構成比率		構成比率		比率
収 益 的 収 入	補 助 金	66,229	3.1	72,325	5.0	△ 6,096	△ 8.4
	福 岡 地 区 水 道 企 業 団	25,568	1.2	36,293	2.5	△ 10,725	△ 29.6
	水 道 水 源 かん 養 基 金 事 業	15,284	0.7	11,377	0.8	3,907	34.3
	児 童 手 当	25,377	1.2	24,655	1.7	721	2.9
	負 担 金	99,322	4.6	85,781	6.0	13,541	15.8
	消 火 栓 関 係 経 費	51,652	2.4	38,690	2.7	12,962	33.5
	簡 易 水 道 事 業 経 営 費	44,926	2.1	44,044	3.1	882	2.0
	簡 易 水 道 施 設 整 備 利 息	2,744	0.1	3,046	0.2	△ 302	△ 9.9
	計	165,551	7.7	158,106	11.0	7,445	4.7
資 本 的 収 入	出 資 金	1,863,718	87.2	1,177,368	82.2	686,350	58.3
	福 岡 地 区 水 道 企 業 団	879,629	41.2	609,711	42.6	269,918	44.3
	安 全 対 策 (水 道 管 路 耐 震 化 事 業 等)	984,089	46.0	567,657	39.6	416,432	73.4
	負 担 金	107,972	5.1	96,833	6.8	11,139	11.5
	消 火 栓 関 係 経 費	82,764	3.9	74,077	5.2	8,686	11.7
	簡 易 水 道 施 設 整 備 費	4,358	0.2	2,293	0.2	2,065	90.1
	簡 易 水 道 施 設 整 備 元 金	20,851	1.0	20,463	1.4	388	1.9
	計	1,971,690	92.3	1,274,201	89.0	697,489	54.7
合 計		2,137,241	100.0	1,432,307	100.0	704,934	49.2

(6) セグメント情報

水道事業会計では、水道事業と小呂島地区簡易水道事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報 告 セ グ メ ン ト の 概 要

事業名	事業の内容
水道事業	小呂島地区以外の地区において水道水を供給する業務
小呂島地区簡易水道事業	小呂島地区において水道水を供給する業務

報 告 セ グ メ ン ト ご と の 資 産 等

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	水道事業	小呂島地区 簡易水道事業	合 計
営業収益	31,686,545	2,048	31,688,593
営業費用	29,040,374	62,527	29,102,901
営業損益	2,646,171	△ 60,479	2,585,692
経常損益	5,567,289	3,369	5,570,658
セグメント資産	395,614,039	470,137	396,084,176
セグメント負債	179,763,615	464,809	180,228,424
その他の項目			
一般会計繰入金	2,064,362	72,879	2,137,241
減価償却費	10,929,865	18,922	10,948,786
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	9,844,318	610	9,844,928

(7) まとめ

令和４年度水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

地理的に水資源に恵まれない本市においては、水の安定供給のため水源地域の方々の理解と協力を得て数々の水資源の開発を行ってきた。限りある水資源を有効に活用するため、効率的な水運用管理や効果的な漏水防止対策を行うなど「節水型都市づくり」に努めており、より安全で良質な水道原水を安定的に確保するための水源かん養林の整備や、水質管理の充実に取り組んでいる。また、高宮浄水場の浄水機能を乙金浄水場に統合し、高宮浄水場を新たな緊急時給水拠点となる配水場とするなど整備を進めている。さらに、地震等災害発生時のライフライン機能の強化を図るため、浄水場等の重要施設や配水管の耐震化を進めるとともに、避難所や病院等への給水ルートを優先的に耐震化する耐震ネットワーク工事を行っている。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、営業収益の増により８億１,４２７万円(２.３%)増加しており、総費用については、営業外費用の減がある一方で、営業費用の増により６億５,５７１万円(２.２%)増加している。その結果、総収益は３６２億９４２万円、総費用は３０６億４,０３４万円となり、５５億６,９０７万円の純利益が生じている。当年度末利益剰余金は、前年度末利益剰余金８２億４,７５５万円から資本金への組入額５０億５,０４５万円を除き、当年度純利益を加え、８７億６,６１７万円となっている。

(意見)

水道事業会計においては、安定した経営を行っている。給水収益については、家事用は人口増があるものの外出機会の増により微減し、家事以外の用は経済活動の回復に伴い大きく増となり、全体としては増収となっている。まだコロナ禍前の令和元年度の水準までは戻っておらず、回復傾向は続くものと思われる。

一方、企業債残高は着実に減少しているものの依然として多額であり、また、引き続き施設の老朽化等に伴う多額の更新投資が見込まれている。

このため、今後の事業運営に当たっては、平成２９年２月策定の「福岡市水道長期ビジョン 2028」及び令和３年３月策定の「第２次福岡市水道中期経営計画(令和３年度～令和６年度)」を踏まえて、企業債残高の縮減に取り組む等、さらなる経営の効率化に努め、将来にわたり安定した経営を持続されたい。

5 工業用水道事業会計

(1) 業務実績

令和4年度の給水事業所数は前年度と同じ31事業所となっている。当年度の1日平均契約水量は8,224 m³で前年度と比べると16 m³(0.2%)増加しており、当年度の年間総料金水量は305万651 m³で、前年度と比べると1万2,812 m³(0.4%)増加している。また、当年度末の1日給水能力は、前年度末と同じ2万m³であり、当年度の1日最大給水量は7,066 m³(令和5年3月6日)で、前年度に比べ461 m³(7.0%)増加している。

また、平成29年2月策定の「福岡市工業用水道長期ビジョン2028」及び令和3年3月策定の「第2次福岡市工業用水道中期経営計画(令和3年度～令和6年度)」に基づき、配水管整備事業については、老朽化した基幹管路の更新が令和4年度末に完了し、令和5年度からは橋の架け替えに伴う配水支管の更新に取り組む。また、浄水場整備事業については、設備の更新を実施している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	
					比率(%)
給 水 事 業 所 数	事業所	31	31	—	—
1 日 給 水 能 力	m ³	20,000	20,000	—	—
1 日 平 均 契 約 水 量	m ³	8,224	8,208	16	0.2
年 間 総 料 金 水 量	m ³	3,050,651	3,037,839	12,812	0.4
1 日 平 均 給 水 量	m ³	5,185	4,960	225	4.5
1 日 最 大 給 水 量	m ³	7,066	6,605	461	7.0

(資料 第4-1表 111ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(工業用水道事業収益)は、予算額 2 億 8,444 万円に対し決算額は 2 億 9,444 万円で、差引 1,000 万円上回っている。

これは主に、消費税還付金等の営業外収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出(工業用水道事業費用)は、予算額 2 億 6,675 万円に対し決算額 2 億 2,679 万円で、不用額 3,996 万円を生じている。これは主に、修繕費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
工業用水道事業収益(ア)	284,442	294,449	10,007	103.5
営 業 収 益	230,318	228,282	△ 2,036	99.1
営 業 外 収 益	54,124	66,167	12,043	122.3
工業用水道事業費用(イ)	266,758	226,793	39,965	85.0
営 業 費 用	257,446	219,247	38,199	85.2
営 業 外 費 用	8,312	7,547	765	90.8
予 備 費	1,000	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	17,684	67,656	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第4-2表(1) 112～113 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 8 億 5,310 万円に対し、決算額 7 億 8,810 万円で、差引 6,500 万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額が 3,000 万円となっており、その理由は、建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入を翌年度に繰り越したことによるものである。

一方、資本的支出は、予算額 9 億 2,742 万円に対し、決算額 8 億 3,973 万円で、翌年度に 3,837 万円を繰り越し、不用額 4,931 万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、工期の都合等により、年度内に完了しなかったことによるものである。決算額の内訳は、建設改良費 7 億 9,894 万円及び企業債償還金 4,079 万円である。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 収入 (B-(A-C)) 支出 (A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	853,100	788,100	30,000	△ 35,000	92.4
企 業 債	783,000	718,000	30,000	△ 35,000	91.7
補 助 金	70,100	70,100	—	—	100.0
資 本 的 支 出 (イ)	927,429	839,739	38,375	49,315	90.5
建 設 改 良 費	885,637	798,947	38,375	48,315	90.2
償 還 金	40,792	40,792	—	0	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	△ 74,329	△ 51,639	△ 8,375	..	..

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第4-2表(2) 112～113 ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,163 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,163 万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 2 億 1,523 万円、これに対する総費用は 2 億 1,352 万円であり、差引 171 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 108 万円 (0.5%) 増加しており、これは主に、給水収益の増に伴う営業収益 111 万円の増加によるものである。

総費用は、前年度に比べ 4,350 万円 (25.6%) 増加しており、これは主に、営業費の増に伴う営業費用 4,267 万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 131 万円の営業利益が生じており、前年度営業利益の 4,287 万円から 4,156 万円 (96.9%) の減少となっている。これは主に、営業費の増に伴う営業費用の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 100.8% で、前年度に比べ 25.2 ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 100.6% で、前年度に比べ 25.6 ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

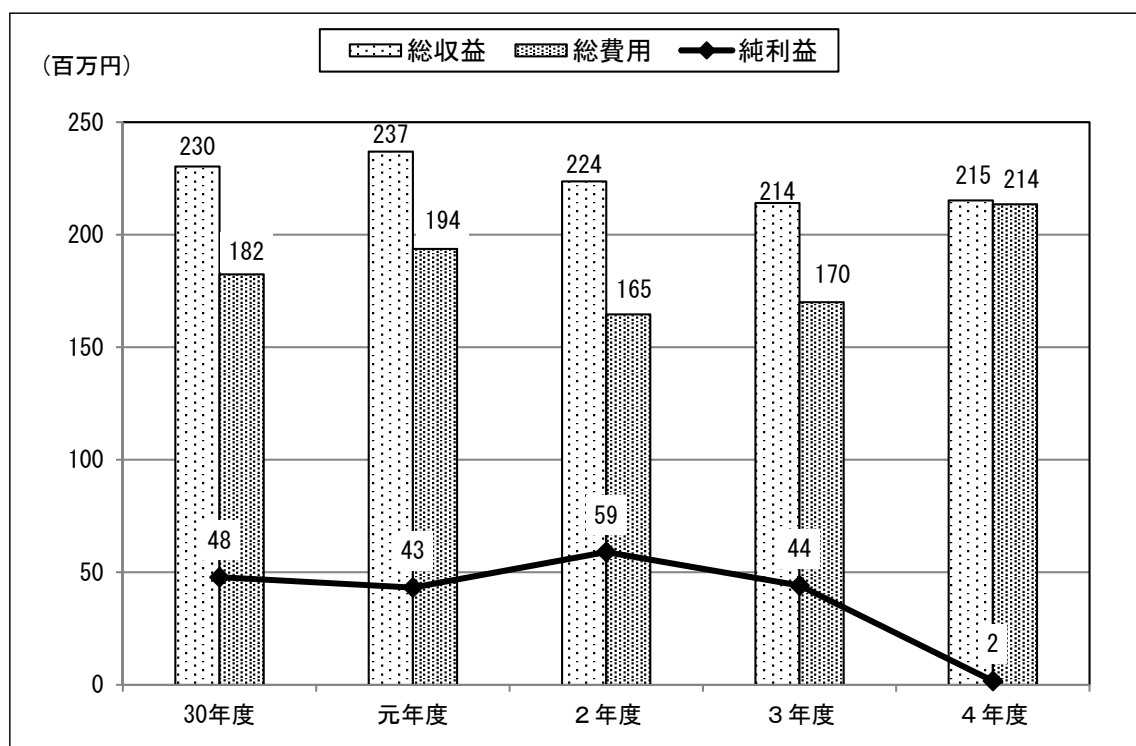
(単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	215,233	100.0	214,147	100.0	1,086	0.5
営 業 収 益 (B)	207,529	96.4	206,417	96.4	1,113	0.5
給 水 収 益	207,529	96.4	206,393	96.4	1,137	0.6
その他の営業収益	—	—	24	0.0	△ 24	皆減
営 業 外 収 益	7,704	3.6	7,731	3.6	△ 26	△ 0.3
使 用 料	6	0.0	6	0.0	0	6.8
長期前受金戻入	7,683	3.6	7,683	3.6	—	—
雑 収 益	15	0.0	42	0.0	△ 27	△ 64.6
総 費 用 (C)	213,520	100.0	170,017	100.0	43,503	25.6
営 業 費 用 (D)	206,217	96.6	163,541	96.2	42,676	26.1
営 業 費	138,803	65.0	97,562	57.4	41,241	42.3
減 価 償 却 費	65,251	30.6	65,979	38.8	△ 728	△ 1.1
資 産 減 耗 費	2,163	1.0	—	—	2,163	皆増
営 業 外 費 用	7,303	3.4	6,476	3.8	827	12.8
支 払 利 息	4,859	2.3	5,524	3.2	△ 665	△ 12.0
企 業 債 取 扱 諸 費	2,443	1.1	950	0.6	1,493	157.1
雑 支 出	1	0.0	2	0.0	△ 1	58.4
当年度純損益 (A-C)	1,714	..	44,130	..	△ 42,416	△ 96.1
営 業 損 益 (B-D)	1,312	..	42,876	..	△ 41,563	△ 96.9
総収支比率 (A/C × 100)	100.8	..	126.0	..	△ 25.2	..
営業収支比率 (B/D × 100)	100.6	..	126.2	..	△ 25.6	..

(資料 第4－3表 114～115 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

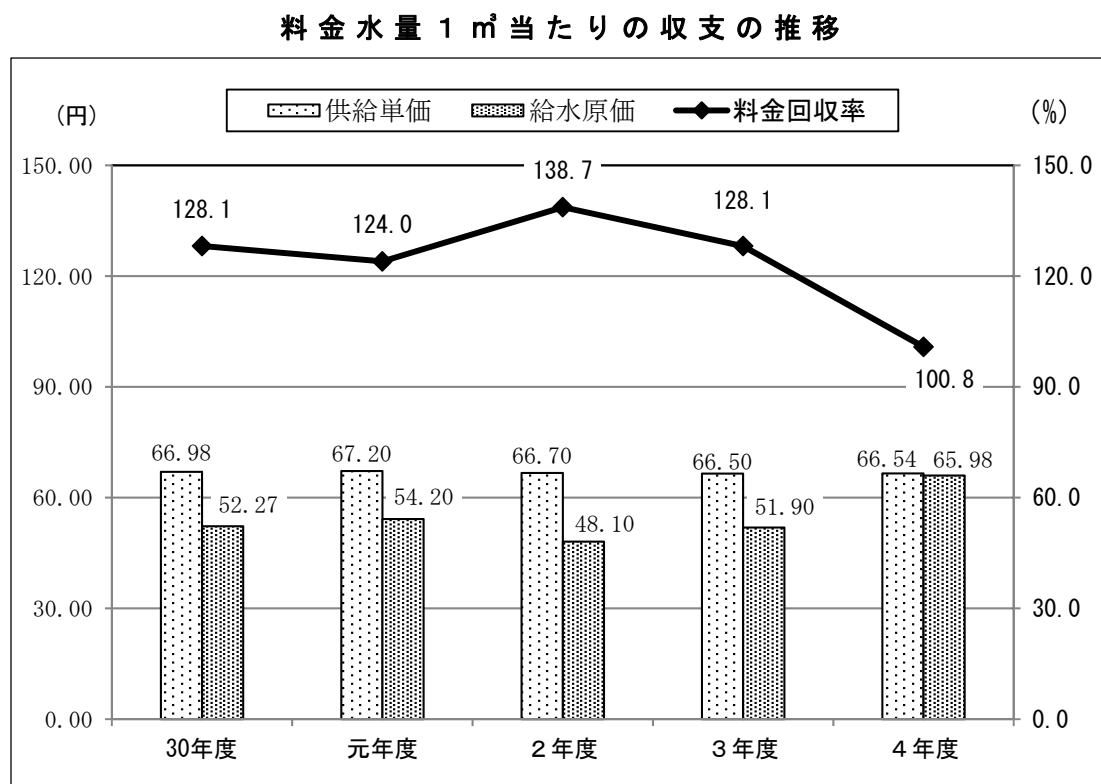
総収益、総費用及び純利益の推移



(資料 第4－5表 118～119 ページ参照)

イ 料金水量 1 m³当たりの収支

過去5か年の料金水量 1 m³当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。



- (注) 1 供給単価 = 料金収入／料金水量 ※料金収入 … メーター使用料を除く。
 2 給水原価 = (総費用－関連収入)／料金水量 ※関連収入…料金収入を除く総収入。
 3 料金回収率 = 供給単価／給水原価×100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	4 年度末		3 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	4,302,218	100.0	3,386,597	100.0	915,622	27.0
固 定 資 産	3,491,207	81.1	2,831,989	83.6	659,218	23.3
有 形 固 定 資 産	3,491,123	81.1	2,831,905	83.6	659,218	23.3
投 資 そ の 他 の 資 産	84	0.0	84	0.0	—	—
流 動 資 産	811,011	18.9	554,608	16.4	256,403	46.2
現 金 預 金	656,082	15.2	400,271	11.8	255,811	63.9
未 収 金	154,930	3.6	80,137	2.4	74,792	93.3
前 払 金	—	—	74,200	2.2	△ 74,200	皆減
負 債 資 本 合 計	4,302,218	100.0	3,386,597	100.0	915,622	27.0
負 債	3,162,194	73.5	2,248,286	66.4	913,908	40.6
固 定 負 債	2,461,599	57.2	1,862,481	55.0	599,119	32.2
企 業 債	2,461,599	57.2	1,862,481	55.0	599,119	32.2
流 動 負 債	336,241	7.8	77,496	2.3	258,745	333.9
企 業 債	118,881	2.8	40,792	1.2	78,090	191.4
未 払 金	206,669	4.8	36,704	1.1	169,965	463.1
預 り 金	10,691	0.2	—	—	10,691	皆増
繰 延 収 益	364,353	8.5	308,309	9.1	56,044	18.2
長 期 前 受 金	364,353	8.5	169,763	5.0	194,590	114.6
建 設 仮 勘 定 金	—	—	138,545	4.1	△ 138,545	皆減
長 期 前 受 金	—	—	—	—	—	—
資 本	1,140,025	26.5	1,138,311	33.6	1,714	0.2
資 本 金	578,167	13.4	578,167	17.1	—	—
資 本 金	578,167	13.4	578,167	17.1	—	—
剰 余 金	561,858	13.1	560,144	16.5	1,714	0.3
利 益 剰 余 金	561,858	13.1	560,144	16.5	1,714	0.3

(資料 第4－4表 116～117 ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は 43 億 221 万円で、前年度末に比べ 9 億 1,562 万円(27.0%)増加している。

固定資産は、前年度末に比べ 6 億 5,921 万円(23.3%)増加している。これは、構築物の増による有形固定資産 6 億 5,921 万円の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ 2 億 5,640 万円(46.2%)増加しており、これは主に、現金預金 2 億 5,581 万円の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 43 億 221 万円で、前年度末に比べ 9 億 1,562 万円(27.0%)増加している。その構成は負債 31 億 6,219 万円(73.5%)、資本 11 億 4,002 万円(26.5%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ 9 億 1,390 万円(40.6%)増加している。

固定負債は、前年度末に比べ 5 億 9,911 万円(32.2%)増加している。これは、企業債の増加によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ 2 億 5,874 万円(333.9%)増加している。これは主に、配水管整備工事等に係る未払金 1 億 6,996 万円の増加によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ 5,604 万円(18.2%)増加している。これは主に、長期前受金 1 億 9,459 万円の増加によるものである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末に比べ 171 万円(0.2%)増加している。

資本金は、前年度末と同額で、剰余金は前年度末に比べ 171 万円(0.3%)増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、%)

	3 年度末 残 高	資本金に 組入	減債積立金 の積立	4 年度変動額		4 年度末 残 高	対前年度 増 減	比率
				減債積立金 の取崩	純利益			
利益剰余金	560,144	—	—	—	1,714	561,858	1,714	0.3
減債積立金	—	—	—	—	—	—	—	—
未 処 分 利益剰余金	560,144	—	—	—	1,714	561,858	1,714	0.3
剰余金合計	560,144	—	—	—	1,714	561,858	1,714	0.3

ウ 企業債

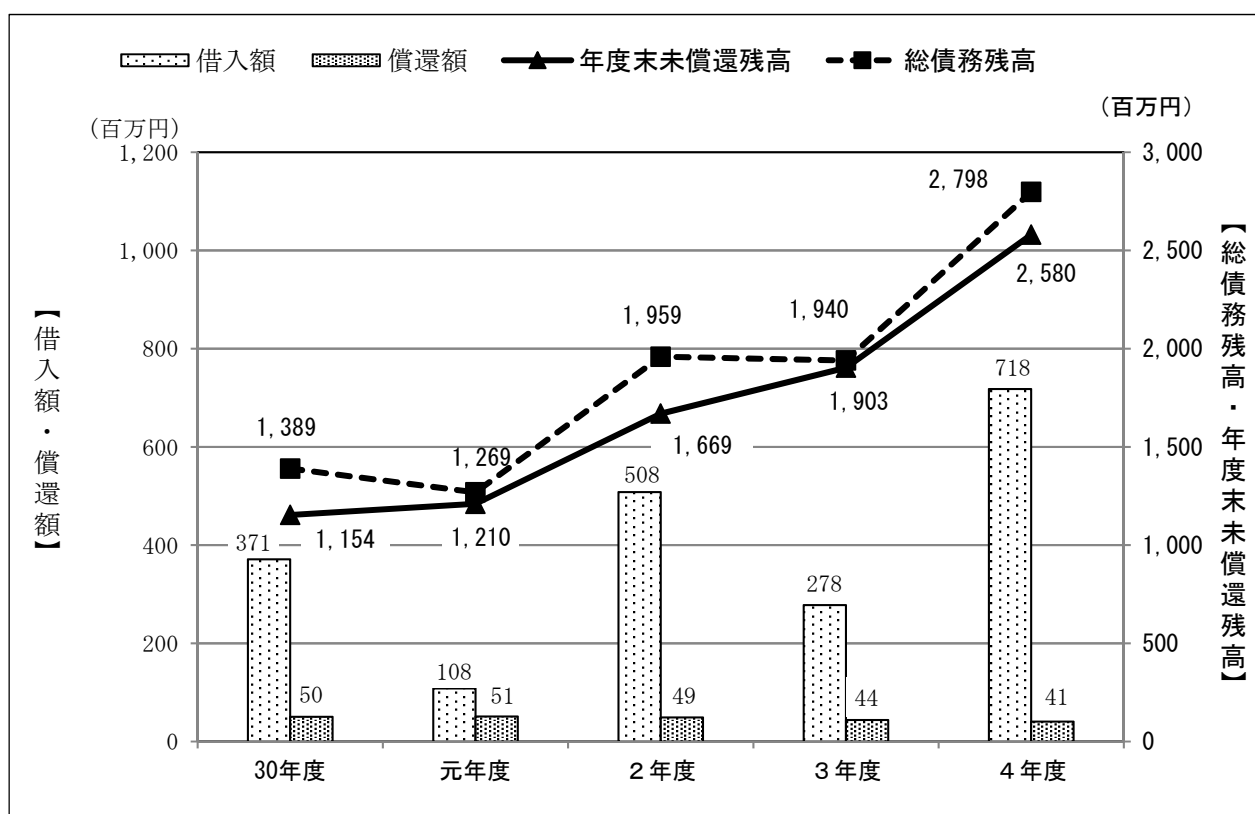
当年度の借入額は7億1,800万円で、前年度に比べ4億4,000万円(158.3%)増加し、償還額は4,079万円で、前年度に比べ312万円(7.1%)減少している。

年度末未償還残高は、前年度末に比べ6億7,721万円(35.6%)増加して、25億8,048万円となっている。これは、配水管整備事業等のため新たな借入れを行ったことによるものである。

また、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、8億5,786万円(44.2%)増加して、27億9,784万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和4年度末の企業債残高は、工業用水道事業債25億8,048万円である。(令和4年度発行額：7億1,800万円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、6,632 万円で、前年度末に比べ 5,477 万円減少している。
投資活動によるキャッシュ・フローは、△4 億 7,758 万円で、前年度末に比べ 2,033 万円増加している。
財務活動によるキャッシュ・フローは、6 億 6,706 万円で、前年度末に比べ 4 億 4,164 万円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 2 億 5,581 万円増加し、資金期末残高は 6 億 5,608 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,714	44,130	△ 42,416
減価償却費	65,251	65,979	△ 728
資産除却費	2,163	-	2,163
長期前受金戻入額	△ 7,683	△ 7,683	-
支払利息及び企業債取扱諸費	7,302	6,474	828
未収金の増減額(△は増加)	△ 43,707	23,095	△ 66,802
未払金の増減額(△は減少)	30,596	4,395	26,201
預り金の増減額(△は減少)	10,691	△ 15,290	25,981
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	66,325	121,100	△ 54,774
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 511,529	△ 546,239	34,709
国庫補助金等による収入	33,947	48,319	△ 14,371
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 477,582	△ 497,920	20,338
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	718,000	278,000	440,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 40,792	△ 43,909	3,117
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 10,141	△ 8,667	△ 1,474
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	667,067	225,425	441,643
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	255,811	△ 151,396	407,206
資金期首残高 (E)	400,271	551,667	△ 151,396
資金期末残高 (D)+(E)	656,082	400,271	255,811

(5) まとめ

令和４年度工業用水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

工業用水道は、工場等で使用される冷却水や洗浄水などの工業用水を東区、博多区及び中央区の事業者には供給している。当年度の業務実績を前年度と比較してみると、給水事業所数は前年度と同じ 31 事業所であり、１日平均契約水量は 16 m³(0.2%)増加し、年間総料金水量は 1 万 2,812 m³(0.4%)増加している。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益が 108 万円(0.5%)増加し、総費用は 4,350 万円(25.6%)増加している。その結果、総収益は 2 億 1,523 万円、総費用は 2 億 1,352 万円となり、171 万円の純利益が生じている。当年度末利益剰余金は、当年度純利益 171 万円を加え 5 億 6,185 万円となっている。

(意見)

財政状態は、当年度は純利益を生じているが、基幹管路が完成したことにより、今後、旧基幹管路の撤去費用に加えて、更新財源とした企業債の支払利息や減価償却費が大幅に増加する見通しであることから、厳しい財政状況となることが見込まれる。

このため、今後の事業運営に当たっては、平成 29 年 2 月策定の「福岡市工業用水道長期ビジョン 2028」及び令和 3 年 3 月策定の「第 2 次福岡市工業用水道中期経営計画(令和 3 年度～令和 6 年度)」に基づき、工業用水道施設の長寿命化に取り組むことで可能な限り更新投資の縮減・平準化を図りながら更新事業を着実に実施するとともに、需要拡大に向けた営業活動の取組みを継続的に行い、経費削減による効率化を図るなど、さらなる経営改善への取組みにより安定経営を持続し、本市の産業振興及び経済発展に必要なインフラである工業用水道を将来にわたって安定的に供給されるよう努められたい。

6 高速鉄道事業会計

(1) 業務実績

ア 総括

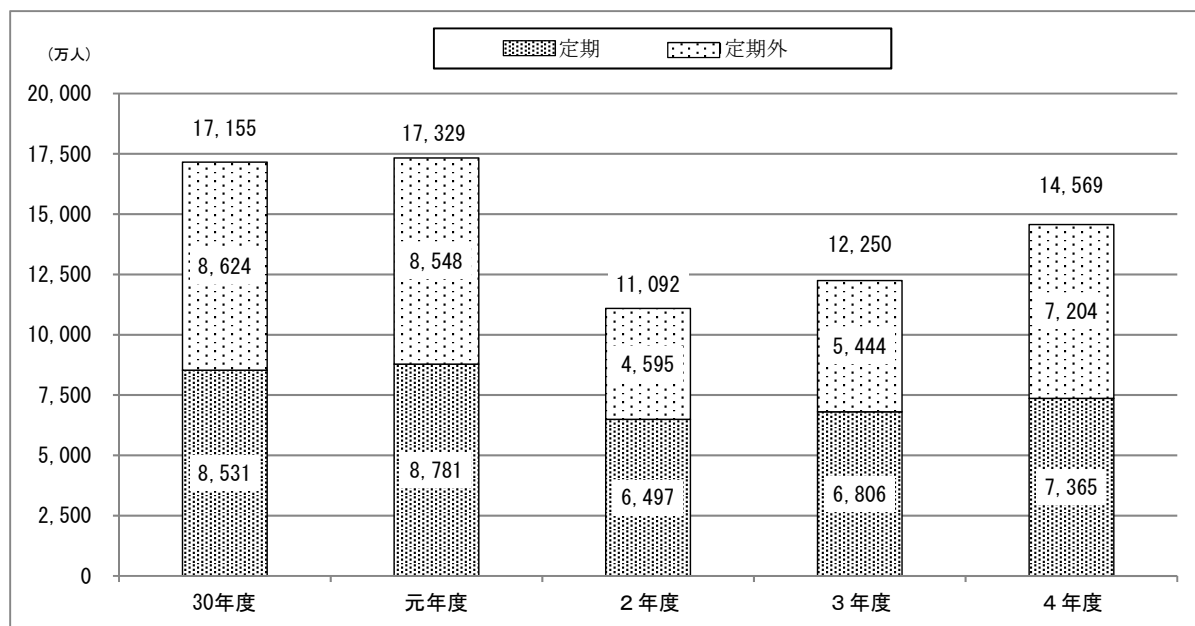
令和4年度の高速鉄道事業は、総営業キロ数31.4kmであり、その内訳は空港線(1号線)13.1km、箱崎線(2号線)4.7km及び七隈線(3号線)13.6kmとなっている。年間車両走行キロ数は、前年度比0.7%増の1,868万9,916.0km(1日平均5万1,205.2km)となっている。

また、年間輸送人員は1億4,569万2,253人(1日平均39万9,157人)であり、前年度と比較して2,319万5,618人(1日平均6万3,550人:18.9%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことなどによるものである。

地下鉄七隈線の延伸事業(天神南～博多間)については、安全対策に万全を期しながら事業を進め、令和5年3月27日に開業している。

過去5か年の輸送人員の推移は、次のグラフのとおりである。

輸 送 人 員 の 推 移 (総 括)



(資料 第5-1表 121 ページ参照)

イ 地下鉄空港・箱崎線(1・2号線)

地下鉄空港・箱崎線においては、安全・安心の確保のため、2000系車両の大規模改修や1000N系車両更新のための新造車両の製作、土木構造物の改良工事等を実施している。また、快適で質の高いサービスを提供するため、博多駅筑紫口の昇降機の増設や赤坂駅の空調設備の改善等の取組みが進められた。

輸送人員実績を1日平均で比較すると、前年度比5万6,394人/日(20.0%)増の33万8,935人/日となっている。

ウ 地下鉄七隈線（3号線）

地下鉄七隈線は、令和5年3月27日に延伸開業した。また、快適で質の高いサービスを提供するため、六本松駅の空調設備の改善等の取組みが進められた。

輸送人員実績を1日平均で比較すると、前年度比1万496人/日(15.1%)増の8万95人/日となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(高速鉄道事業収益)は、予算額337億6,175万円に対し決算額は348億1,157万円で、差引10億4,982万円上回っている。一方、収益的支出(高速鉄道事業費用)は、予算額307億59万円に対し決算額299億8,416万円で、不用額7億1,643万円を生じている。これは主に、消費税の営業外費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
高速鉄道事業収益(ア)	33,761,751	34,811,575	1,049,824	103.1
営 業 収 益	29,219,113	30,183,833	964,720	103.3
営 業 外 収 益	4,489,742	4,475,952	△ 13,790	99.7
特 別 利 益	52,896	151,790	98,894	287.0
高速鉄道事業費用(イ)	30,700,599	29,984,169	716,430	97.7
営 業 費 用	27,453,435	27,112,071	341,364	98.8
営 業 外 費 用	3,237,164	2,872,098	365,066	88.7
予 備 費	10,000	—	10,000	—
差 引 額 (ア - イ)	3,061,152	4,827,406	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第5-2表(2)122~123ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 329 億 3,689 万円に対し、決算額 317 億 1,157 万円で、差引 12 億 2,532 万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額が 10 億 5,823 万円となっており、その理由は建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債 154 億 5,200 万円及び補助金 104 億 8,182 万円である。

一方、資本的支出は、予算額 442 億 4,707 万円に対し、決算額 430 億 4,347 万円で、翌年度に 10 億 6,113 万円を繰越し、不用額 1 億 4,246 万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、工期の都合等により、年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費 221 億 5,213 万円及び企業債償還金 206 億 1,913 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 (収入B-(A-C)) (支出 A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	32,936,899	31,711,570	1,058,232	△ 167,097	96.3
企 業 債	16,646,000	15,452,000	847,000	△ 347,000	92.8
出 資 金	4,597,708	4,301,000	211,232	△ 85,476	93.5
補 助 金	10,479,185	10,481,829	—	2,644	100.0
雑 収 入	1,214,006	1,476,741	—	262,735	121.6
資 本 的 支 出 (イ)	44,247,078	43,043,479	1,061,132	142,467	97.3
建 設 改 良 費	23,353,621	22,152,130	1,061,132	140,359	94.9
企 業 債 償 還 金	20,621,234	20,619,138	—	2,096	100.0
補 助 金 返 還 金	272,223	272,211	—	12	100.0
差 引 額 (ア－イ)	△ 11,310,179	△ 11,331,909	△ 2,900	..	..

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第5－2表(2) 122～123 ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 113 億 3,191 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11 億 609 万円及び損益勘定留保資金 102 億 2,582 万円で補てんした。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 321 億 835 万円、これに対する総費用は 283 億 9,978 万円で、差引 37 億 856 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 40 億 6,344 万円(14.5%)増加しており、これは主に、一般会計補助金の減に伴う営業外収益 4 億 3,784 万円の減少がある一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に落ち込んだ運輸収益が一定程度持ち直したことに伴う営業収益 46 億 7,297 万円の増加によるものである。

総費用は、前年度に比べ 5 億 2,087 万円(1.9%)増加しており、これは主に、減価償却費等の増に伴う営業費用 10 億 6,134 万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 12 億 4,333 万円の営業利益が生じており、前年度営業損失 23 億 6,829 万円から 36 億 1,163 万円(152.5%)の増加となっている。これは、乗車人員の増に伴う営業収益 46 億 7,297 万円の増加によるものである。

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 104.7%、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 113.1%となっており、営業収支比率は 14.1 ポイント、総収支比率は 12.5 ポイント、前年度に比べいずれも上昇している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

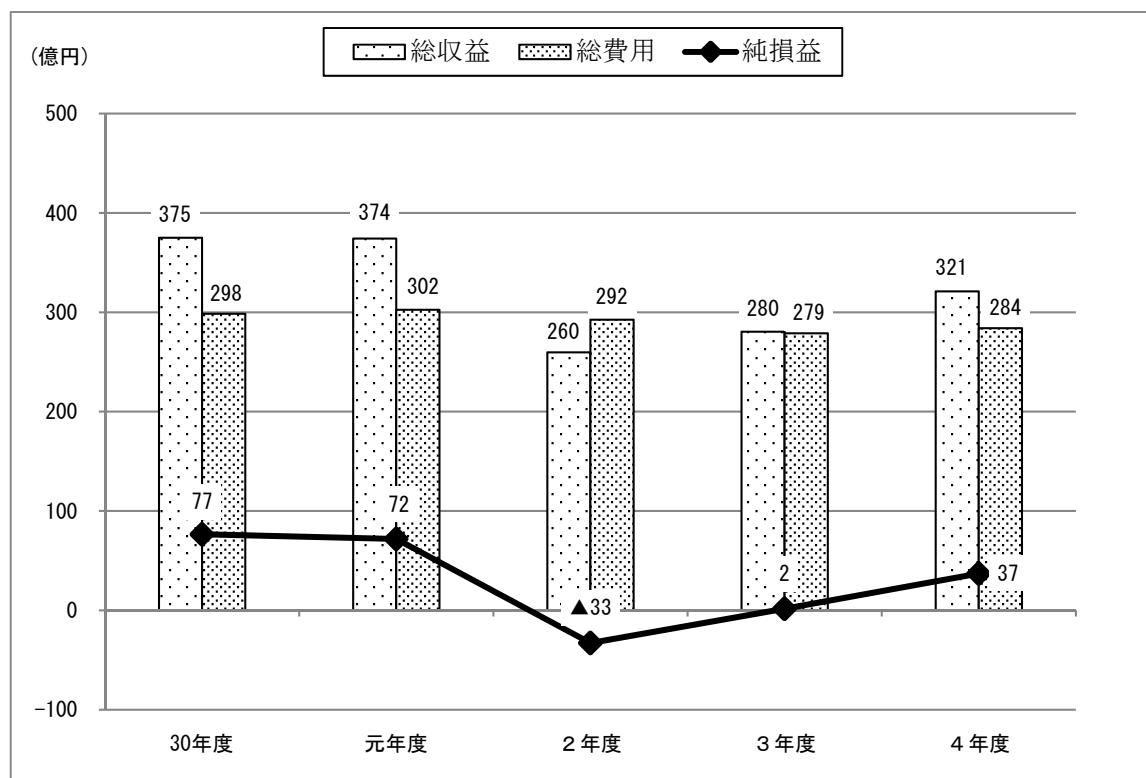
(単位：千円、％)

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	32,108,350	100.0	28,044,907	100.0	4,063,443	14.5
営 業 収 益 (B)	27,480,718	85.6	22,807,743	81.3	4,672,975	20.5
運 輸 収 益	25,494,257	79.4	20,925,020	74.6	4,569,238	21.8
運 輸 雑 収 益	1,986,461	6.2	1,882,723	6.7	103,737	5.5
営 業 外 収 益	4,475,841	13.9	4,913,684	17.5	△ 437,842	△ 8.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	129	0.0	382	0.0	△ 252	△ 66.1
一 般 会 計 補 助 金	1,309,201	4.1	1,794,149	6.4	△ 484,948	△ 27.0
長 期 前 受 金 戻 入	3,163,711	9.9	3,114,681	11.1	49,030	1.6
雑 収 益	2,800	0.0	4,472	0.0	△ 1,672	△ 37.4
特 別 利 益	151,790	0.5	323,480	1.2	△ 171,690	△ 53.1
固 定 資 産 売 却 益	149,855	0.5	8,659	0.0	141,196	著増
そ の 他 特 別 利 益	1,935	0.0	314,821	1.1	△ 312,886	△ 99.4
総 費 用 (C)	28,399,782	100.0	27,878,909	100.0	520,873	1.9
営 業 費 用 (D)	26,237,381	92.4	25,176,041	90.3	1,061,341	4.2
線 路 保 存 費	2,485,902	8.8	2,311,000	8.3	174,902	7.6
電 路 保 存 費	1,959,954	6.9	1,777,870	6.4	182,083	10.2
車 両 保 存 費	1,963,007	6.9	2,115,050	7.6	△ 152,043	△ 7.2
運 転 費	2,455,182	8.6	2,240,217	8.0	214,965	9.6
運 輸 管 理 費	1,792,681	6.3	1,640,371	5.9	152,310	9.3
運 輸 費	3,197,494	11.3	3,022,761	10.8	174,733	5.8
研 修 所 費	49,520	0.2	49,608	0.2	△ 88	△ 0.2
一 般 管 理 費	863,097	3.0	793,890	2.8	69,207	8.7
減 価 償 却 費	11,470,545	40.4	11,225,273	40.3	245,271	2.2
営 業 外 費 用	2,162,401	7.6	2,484,597	8.9	△ 322,197	△ 13.0
支 払 利 息	2,123,927	7.5	2,433,096	8.7	△ 309,169	△ 12.7
企 業 債 取 扱 諸 費	25,476	0.1	30,620	0.1	△ 5,144	△ 16.8
雑 支 出	12,998	0.0	20,882	0.1	△ 7,884	△ 37.8
特 別 損 失	—	—	218,271	0.8	△ 218,271	皆減
固 定 資 産 売 却 損	—	—	23	0.0	△ 23	皆減
そ の 他 特 別 損 失	—	—	218,248	0.8	△ 218,248	皆減
当 年 度 純 損 益 (A-C)	3,708,568	・	165,998	・	3,542,570	著増
営 業 損 益 (B-D)	1,243,337	・	△ 2,368,297	・	3,611,634	152.5
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	113.1	・	100.6	・	12.5	・
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	104.7	・	90.6	・	14.1	・

(資料 第5-3表 124～125 ページ、及び第5-5表 128～129 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純損益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純損益の推移



(資料 第5-5表 128～129 ページ参照)

(参考) 号線別収支状況

号線別収支状況を参考に算定してみると、以下のとおりである。

空港・箱崎線の収支は、65 億 5,958 万円の利益を生じており、前年度に比べ 35 億 9,960 万円増加している。これは主に、運輸収益の増に伴う営業収益 40 億 9,066 万円の増加によるものである。

七隈線の収支は、28 億 5,101 万円の損失を生じており、その損失幅は前年度に比べ 5,703 万円拡大している。これは主に、減価償却費の増に伴う営業費用 7 億 9,843 万円の増加によるものである。

その結果、全体として 37 億 856 万円の純利益を生じている。

(参 考) 号 線 別 の 収 支 状 況

(単位：千円、消費税除く)

区 分	4 年 度			3 年 度			対 前 年 度 増 減		
	空港・箱崎線	七 隈 線	計	空港・箱崎線	七 隈 線	計	空港・箱崎線	七 隈 線	計
収 益 的 収 入	24,318,858	7,789,492	32,108,350	20,846,056	7,198,851	28,044,907	3,472,802	590,641	4,063,443
営 業 収 益	22,481,202	4,999,516	27,480,718	18,390,538	4,417,206	22,807,743	4,090,664	582,310	4,672,975
営 業 外 収 益	1,835,721	2,640,120	4,475,841	2,235,144	2,678,540	4,913,684	△ 399,423	△ 38,419	△ 437,842
特 別 利 益	1,935	149,855	151,790	220,374	103,105	323,480	△ 218,440	46,750	△ 171,690
収 益 的 支 出	17,759,274	10,640,508	28,399,782	17,886,078	9,992,831	27,878,909	△ 126,804	647,677	520,873
営 業 費 用	16,808,343	9,429,039	26,237,381	16,545,440	8,630,600	25,176,041	262,903	798,438	1,061,341
営 業 外 費 用	950,931	1,211,470	2,162,401	1,122,367	1,362,231	2,484,597	△ 171,436	△ 150,761	△ 322,197
特 別 損 失	—	—	—	218,271	—	218,271	△ 218,271	—	△ 218,271
差 引	6,559,584	△ 2,851,016	3,708,568	2,959,979	△ 2,793,981	165,998	3,599,605	△ 57,036	3,542,570

(注)各号線の収益、費用については、全線にかかる収益、費用を按分したものが含まれている。

イ 経常収益、経常費用の構成比率

経常収益(営業収益+営業外収益)及び経常費用(営業費用+営業外費用)の構成について主なものをみると、経常収益は前年度に比べ42億3,513万円増加しており、これは主に、一般会計等補助金4億8,494万円の減少がある一方で、運輸収益45億6,923万円の増加によるものである。経常費用は前年度に比べ7億3,914万円増加しており、これは主に、支払利息3億916万円の減少がある一方で、固定資産除却損等の増に伴うその他の経費5億422万円、減価償却費2億4,527万円、動力費1億9,654万円及び人件費1億227万円の増加によるものである。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は112.5%となり、前年度に比べ12.3ポイント上昇している。

経常収益、経常費用の構成比率は、次表のとおりである。

経常収益、経常費用の構成比率

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減比率
経 常 収 益 (ア)	31,956,560	100.0	27,721,427	100.0	4,235,132	15.3
運 輸 収 益	25,494,257	79.8	20,925,020	75.5	4,569,238	21.8
一 般 会 計 等 補 助 金	1,309,201	4.1	1,794,149	6.5	△ 484,948	△ 27.0
長 期 前 受 金 戻 入	3,163,711	9.9	3,114,681	11.2	49,030	1.6
そ の 他 の 収 入	1,989,390	6.2	1,887,577	6.8	101,813	5.4
経 常 費 用 (イ)	28,399,782	100.0	27,660,638	100.0	739,144	2.7
人 件 費	4,908,439	17.3	4,806,166	17.4	102,273	2.1
減 価 償 却 費	11,470,545	40.4	11,225,273	40.6	245,271	2.2
支 払 利 息	2,123,927	7.5	2,433,096	8.8	△ 309,169	△ 12.7
動 力 費	831,818	2.9	635,276	2.3	196,542	30.9
そ の 他 の 経 費	9,065,053	31.9	8,560,826	30.9	504,227	5.9
経 常 損 益 (ア - イ)	3,556,778	..	60,789	..	3,495,988	著増
経常収支比率(ア/イ×100)	112.5	..	100.2	..	12.3	..

(資料 第5-5表 128～129 ページ参照)

当年度の車両走行キロ 1 km 当たりの経常収支は、経常収益 1,710 円、経常費用 1,520 円で、差引 190 円の利益となっている。

経常収益は、前年度に比べ 216 円増加しており、これは主に、一般会計等補助金 27 円の減少がある一方で、運輸収益 236 円の増加によるものである。

経常費用は、前年度に比べ 29 円増加しており、これは主に、その他の経費 24 円、動力費 11 円、減価償却費 9 円及び人件費 4 円の増加によるものである。

過去 5 か年の車両走行キロ 1 km 当たりの経常収支状況の推移は、次表のとおりである。

車両走行キロ 1 km 当たりの経常収支状況の推移

(単位：円)

区 分		4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
経 常 収 益	運 輸 収 益	1,364	1,128	993	1,547	1,541
	一般会計等補助金	70	97	90	120	154
	長期前受金戻入	169	168	187	195	195
	その他の収入	106	102	100	113	112
	計 (ア)	1,710	1,494	1,369	1,975	2,002
経 常 費 用	人 件 費	263	259	262	247	246
	減 価 償 却 費	614	605	641	651	653
	支 払 利 息	114	131	149	169	189
	動 力 費	45	34	33	34	33
	その他の経費	485	461	480	512	474
	計 (イ)	1,520	1,491	1,565	1,613	1,594
差 引 額 (ア-イ)		190	3	△ 196	361	408

(注) 経常収益、経常費用とも年間車両走行キロ数で除した。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：千円、％)

区 分	4 年 度 末		3 年 度 末		対 前 年 度 末 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	377,787,811	100.0	369,423,925	100.0	8,363,886	2.3
固 定 資 産	363,960,222	96.3	356,423,255	96.5	7,536,967	2.1
土 地	28,333,882	7.5	28,350,241	7.7	△ 16,359	△ 0.1
建 物	35,038,804	9.3	27,919,837	7.6	7,118,967	25.5
線 路 設 備	255,050,675	67.5	220,742,103	59.8	34,308,572	15.5
電 路 設 備	20,564,550	5.4	18,387,160	5.0	2,177,390	11.8
建 設 仮 勘 定	1,038,367	0.3	46,150,966	12.5	△ 45,112,598	△ 97.8
機 械 装 置 他	23,933,944	6.3	14,872,949	4.0	9,060,995	60.9
流 動 資 産	13,827,590	3.7	13,000,670	3.5	826,920	6.4
現 金 預 金	11,129,893	2.9	10,743,109	2.9	386,784	3.6
未 収 金	2,404,467	0.6	1,449,718	0.4	954,749	65.9
貯 蔵 品 他	293,230	0.1	807,842	0.2	△ 514,613	△ 63.7
負 債 資 本 合 計	377,787,811	100.0	369,423,925	100.0	8,363,886	2.3
負 債 合 計	336,866,876	89.2	336,624,693	91.1	242,183	0.1
固 定 負 債	206,011,054	54.5	209,315,807	56.7	△ 3,304,753	△ 1.6
企 業 債	200,604,577	53.1	203,688,965	55.1	△ 3,084,388	△ 1.5
引 当 金 他	5,406,477	1.4	5,626,842	1.5	△ 220,365	△ 3.9
流 動 負 債	34,553,966	9.1	37,819,680	10.2	△ 3,265,714	△ 8.6
企 業 債	18,536,388	4.9	20,619,138	5.6	△ 2,082,749	△ 10.1
未 払 金	9,340,217	2.5	10,914,905	3.0	△ 1,574,689	△ 14.4
前 受 金 他	6,677,362	1.8	6,285,637	1.7	391,725	6.2
繰 延 収 益	96,301,856	25.5	89,489,206	24.2	6,812,649	7.6
長 期 前 受 金	96,301,856	25.5	68,980,220	18.7	27,321,636	39.6
建設仮勘定長期前受金	—	—	20,508,986	5.6	△ 20,508,986	皆減
資 本 合 計	40,920,936	10.8	32,799,232	8.9	8,121,704	24.8
資 本 金	139,010,000	36.8	134,709,000	36.5	4,301,000	3.2
資 本 金	139,010,000	36.8	134,709,000	36.5	4,301,000	3.2
剰 余 金	△ 98,089,064	△ 26.0	△ 101,909,768	△ 27.6	3,820,704	3.7
資 本 剰 余 金	10,801,919	2.9	10,689,783	2.9	112,136	1.0
欠 損 金	△ 108,890,983	△ 28.8	△ 112,599,551	△ 30.5	3,708,568	3.3

(資料 第5－4表 126～127 ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は3,777億8,781万円で、前年度末に比べ83億6,388万円(2.3%)増加している。

固定資産は、前年度末に比べ75億3,696万円(2.1%)増加しており、これは主に、七隈線延伸開業に伴い建設仮勘定を線路設備等へ振り替えたことによる建設仮勘定451億1,259万円の減少がある一方で、前述の振替等による線路設備343億857万円、機械装置他90億6,099万円、建物71億1,896万円及び電路設備21億7,739万円の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ8億2,692万円(6.4%)増加しており、これは貯蔵品他5億1,461万円の減少がある一方で、未収金9億5,474万円及び現金預金3億8,678万円の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,777億8,781万円で、前年度末に比べ83億6,388万円(2.3%)増加している。その構成は、負債3,368億6,687万円(89.2%)、資本409億2,093万円(10.8%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ2億4,218万円(0.1%)増加している。

固定負債は、前年度末に比べ33億475万円(1.6%)減少しており、これは主に、高速鉄道事業債等の借入額が償還額を下回ったことに伴う企業債30億8,438万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ32億6,571万円(8.6%)減少しており、これは主に、前受金他3億9,172万円の増加がある一方で、企業債20億8,274万円及び未払金15億7,468万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ68億1,264万円(7.6%)増加しており、これは、七隈線延伸開業に伴う建設仮勘定長期前受金205億898万円の皆減がある一方で、長期前受金273億2,163万円の増加によるものである。

(4) 資本

資本総額は409億2,093万円で、前年度末に比べ81億2,170万円(24.8%)増加している。

資本金は、前年度末に比べ43億100万円(3.2%)増加しており、これは、一般会計からの出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末に比べ38億2,070万円(3.7%)増加している。

資本剰余金は、前年度末に比べ1億1,213万円(1.0%)増加している。

欠損金は、前年度末に比べ 37 億 856 万円 (3.3%) 減少している。これは、当年度純利益が 37 億 856 万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、%)

	3 年度末 残 高	4 年 度 変 動 額			4 年度末 残 高	対前年度 増 減	
		増加額	減少額	純利益		増 減	比率
資 本 剰 余 金	10,689,783	112,136	—	—	10,801,919	112,136	1.0
受 贈 財 産 額	79,057	—	—	—	79,057	—	—
国 庫 補 助 金	3,530,079	53,117	—	—	3,583,196	53,117	1.5
一 般 会 計 金	7,080,647	59,019	—	—	7,139,666	59,019	0.8
欠 損 金	△ 112,599,551	—	—	3,708,568	△ 108,890,983	3,708,568	3.3
未 処 理 金	△ 112,599,551	—	—	3,708,568	△ 108,890,983	3,708,568	3.3
剰 余 金 合 計	△ 101,909,768	112,136	—	3,708,568	△ 98,089,064	3,820,704	3.7

(資料 第 5 - 4 表 126～127 ページ参照)

ウ 企業債

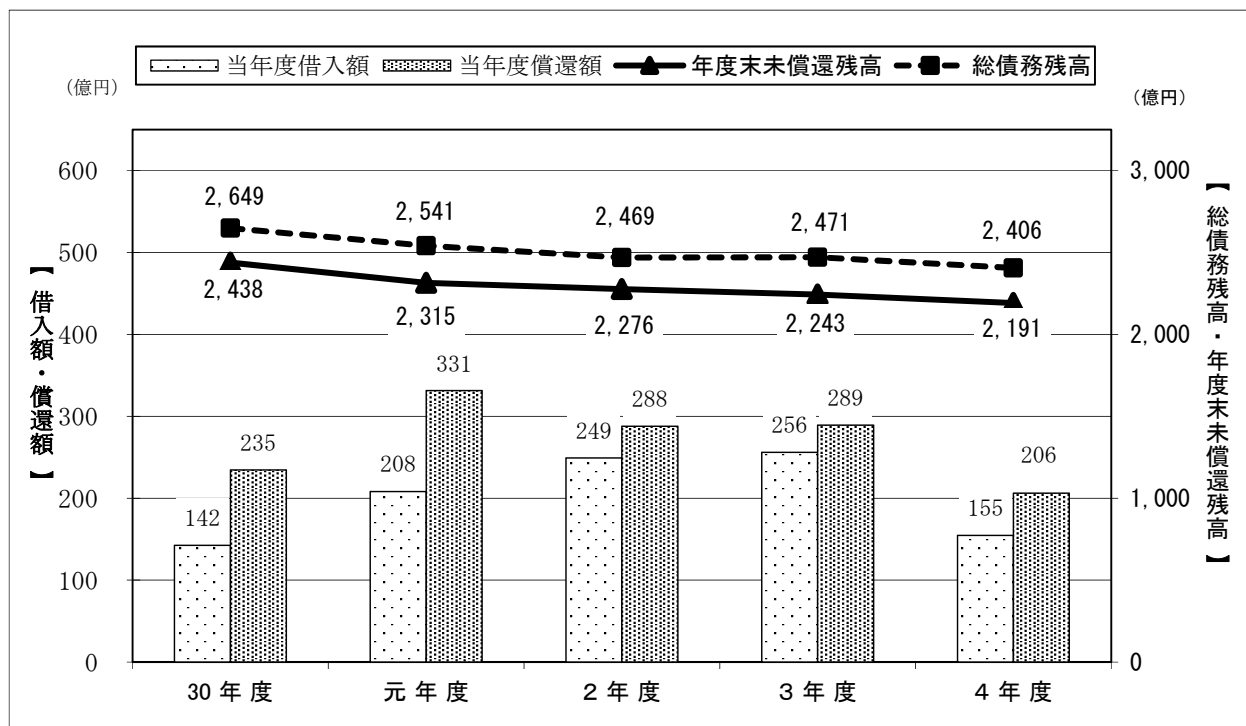
当年度の借入額は 154 億 5,200 万円で、前年度に比べ 101 億 5,200 万円 (39.7%) 減少しており、これは主に、資本費平準化債 10 億 5,000 万円の増加がある一方で、特別減収対策企業債 58 億円及び資本費負担緩和債 31 億 7,000 万円の減少によるものである。

当年度の償還額は 206 億 1,913 万円で、前年度に比べ 83 億 1,020 万円 (28.7%) 減少しており、これは、資本費平準化債 13 億 1,400 万円及び特別減収対策企業債 7 億 1,400 万円の増加がある一方で、資本費負担緩和債 50 億 4,509 万円及び高速鉄道事業債 48 億 6,810 万円の減少によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ 51 億 6,713 万円 (2.3%) 減少して、2,191 億 4,096 万円となっている。なお、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、65 億 7,046 万円 (2.7%) 減少して、2,405 億 6,502 万円となっている。

過去 5 か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移については、次のグラフのとおりである。

企業債借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和4年度末の企業債残高は、建設改良のための企業債に係る支払利息に充てる等のために発行された高速鉄道事業特例債 24 億 6,730 万円、営業資金の不足を補う等のために発行された資本費負担緩和債 213 億 1,090 万円、元金償還期間と減価償却期間との差異を補完する資本費平準化債 521 億 3,726 万円、高速鉄道事業債 1,281 億 3,949 万円及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収を補てんする特別減収対策企業債 150 億 8,600 万円である。(令和4年度発行額(借換債を含む)：高速鉄道事業特例債 2 億 2,600 万円、資本費平準化債 52 億 4,000 万円、高速鉄道事業債 99 億 8,600 万円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、131 億 9,033 万円で、前年度末に比べ 45 億 2,913 万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△119 億 481 万円で、前年度末に比べ 66 億 3,119 万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△8 億 9,873 万円で、前年度末に比べ 11 億 1,449 万円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は 3 億 8,678 万円増加し、資金期末残高は 111 億 2,989 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	3,708,568	165,998	3,542,570
減価償却費	11,470,545	11,225,273	245,271
固定資産除却費	513,551	195,511	318,041
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 272,150	△ 94,869	△ 177,281
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 23,170	△ 3,782	△ 19,388
長期前受金戻入額	△ 3,163,711	△ 3,114,681	△ 49,030
受取利息	△ 129	△ 382	252
支払利息及び企業債取扱諸費	2,149,402	2,463,715	△ 314,313
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 149,855	△ 8,636	△ 141,219
国庫補助金等の返還による損失	—	218,248	△ 218,248
出資法人の残余財産受贈による利益	—	△ 314,821	314,821
その他特別利益	△ 1,935	—	△ 1,935
未収金の増減額(△は増加)	△ 55,983	456,051	△ 512,034
貯蔵品の増減額(△は増加)	175,640	△ 21,359	196,999
前払費用の増減額(△は増加)	△ 363	△ 419	56
未払金の増減額(△は減少)	589,139	△ 656,757	1,245,897
前受金の増減額(△は減少)	197,426	134,093	63,333
預り金の増減額(△は減少)	202,631	481,350	△ 278,719
小計	15,339,606	11,124,534	4,215,072
利息の受取額	129	382	△ 252
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,149,402	△ 2,463,715	314,313
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	13,190,333	8,661,200	4,529,133
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 22,014,598	△ 12,967,719	△ 9,046,879
固定資産の売却による収入	597,641	25,009	572,631
国庫補助金等による収入	9,484,352	7,750,642	1,733,710
国庫補助金等の返還による支出	△ 272,211	△ 406,377	134,166
出資法人の残余財産受贈による収入	—	324,821	△ 324,821
寄附金の受入による収入	300,000	—	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 11,904,816	△ 5,273,624	△ 6,631,192
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	15,452,000	25,604,000	△ 10,152,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 20,619,138	△ 28,929,343	8,310,205
一般会計からの出資金による収入	4,301,000	3,576,000	725,000
リース債務の支払による支出	△ 32,596	△ 34,892	2,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 898,734	215,765	△ 1,114,499
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	386,784	3,603,342	△ 3,216,558
資金期首残高 (E)	10,743,109	7,139,767	3,603,342
資金期末残高 (D)+(E)	11,129,893	10,743,109	386,784

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 13 億 920 万円、資本的収入に 114 億 2,485 万円、合計 127 億 3,405 万円となっており、前年度に比べ 14 億 802 万円 (12.4%) 増加している。

繰入金の主なものは、収益的収入では特例債元金補助金 5 億 6,510 万円及び特別債補助金 5 億 1,940 万円であり、資本的収入では一般会計出資金 43 億 100 万円及び地下鉄建設費補助金 37 億 2,937 万円となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金

(単位：千円、%)

区 分		4 年 度	構成比率	3 年 度	構成比率	対前年度 増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	1,309,201	10.3	1,794,149	15.8	△ 484,948	27.0
	特 例 債 元 金 補 助 金	565,100	4.4	990,100	8.7	△ 425,000	△ 42.9
	特 例 債 利 子 補 助 金	85	0.0	4,794	0.0	△ 4,709	△ 98.2
	特 別 債 補 助 金	519,408	4.1	582,840	5.1	△ 63,432	△ 10.9
	基 礎 年 金 拠 出 金 補 助 金	165,805	1.3	158,700	1.4	7,106	4.5
	エ レ ベ ー タ ー 設 置 補 助 金	—	—	69	0.0	△ 69	皆減
	特 別 減 収 対 策 債 利 子 補 助 金	14,856	0.1	9,855	0.1	5,002	50.8
	祇園・博多間連絡通路整備補助金	617	0.0	1,409	0.0	△ 792	△ 56.2
	博多駅中央改札口設置補助金	1,686	0.0	2,266	0.0	△ 580	△ 25.6
	補 正 予 算 債 補 助 金	6,478	0.1	7,244	0.1	△ 766	△ 10.6
	児 童 手 当 に 係 る 補 助 金	35,166	0.3	36,874	0.3	△ 1,708	△ 4.6
	計	1,309,201	10.3	1,794,149	15.8	△ 484,948	△ 27.0
資 本 的 収 入	出 資 金	4,301,000	33.8	3,576,000	31.6	725,000	20.3
	補 助 金	7,123,852	55.9	5,955,884	52.6	1,167,968	19.6
	地 下 鉄 建 設 費 補 助 金	3,729,379	29.3	2,579,801	22.8	1,149,578	44.6
	エ レ ベ ー タ ー 設 置 補 助 金	—	—	1,656	0.0	△ 1,656	皆減
	特 別 債 補 助 金	3,281,962	25.8	3,218,530	28.4	63,432	2.0
	補 正 予 算 債 補 助 金	39,194	0.3	38,428	0.3	766	2.0
	祇園・博多間連絡通路整備補助金	17,448	0.1	16,656	0.1	792	4.8
	博多駅中央改札口設置補助金	19,974	0.2	19,394	0.2	580	3.0
	高速鉄道整備事業費補助金	—	—	6,786	0.1	△ 6,786	皆減
	(宿泊税)観光客等の移動円滑化 施策の推進に係る補助金	35,896	0.3	74,633	0.7	△ 38,738	△ 51.9
	計	11,424,852	89.7	9,531,884	84.2	1,892,968	19.9
合 計		12,734,054	100.0	11,326,034	100.0	1,408,020	12.4

(6) まとめ

令和4年度高速鉄道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

当年度は新型コロナウイルス感染症の影響の緩和等により、年間輸送人員が増加し、前年度比2,319万5,618人(18.9%)増の1億4,569万2,253人となっている。

1日当たりの輸送人員を路線別に見ると、空港・箱崎線は前年度比5万6,394人/日(20.0%)増の33万8,935人/日、七隈線は前年度比1万496人/日(15.1%)増の8万95人/日となっている。

増客増収の取組みについては、地下鉄を利用した周遊イベントや沿線施設と連携したイベントの実施など、沿線の魅力や地下鉄の利便性のPRを積極的に行っている。

また、七隈線の延伸事業においては、安全対策に万全を期しながら事業を進め、令和5年3月27日に開業している。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、一般会計補助金等の減がある一方で、収益の柱である運輸収益等の増により、40億6,344万円(14.5%)増加している。総費用については、営業外費用等の減少がある一方で、営業費用の増により、5億2,087万円(1.9%)増加している。その結果、総収益は321億835万円、総費用は283億9,978万円となり、37億856万円の純利益が生じている。当年度末欠損金は、前年度末欠損金1,125億9,955万円から純利益の発生により減少し、1,088億9,098万円となっている。

(意見)

新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送人員が同感染症拡大以前の水準まで回復しなかったものの、同感染症のワクチン接種が進んだことにより、移動の機会が増え、前年度に比べて輸送人員が全線において増加し、経常損益は前年度に引き続き利益を生じている。今後は、七隈線の延伸開業により、七隈線の収支の改善が期待されるほか、企業債利息など資本費負担の減少等による収支の改善が見込まれるものの、多額の累積欠損金と企業債残高を抱え、老朽化施設の更新もあり、依然として厳しい経営状況にある。

このような状況を踏まえ、今後の事業運営に当たっては、平成31年2月策定の「福岡市地下鉄経営戦略(2019年度～2028年度)」を踏まえ、安全・安心を最優先に、まちづくりへの貢献や快適で質の高いサービスの提供に努めるとともに、社会環境の変化にも対応できるよう、より一層の経営基盤強化に取り組まれない。

審 查 資 料

は し が き

この資料は、令和4年度福岡市公営企業（モーターボート競走事業、下水道事業、水道事業、工業用水道事業、高速鉄道事業）会計の審査にあたり、業務実績、財務諸表等の決算内容を分析し、併せて年度比較を行い、各事業の経営状況を計数的に明らかにするため作成したものである。

目 次

	ページ
1 モーターボート競走事業	81
第1-1表 業務実績表	81
第1-2表 予算決算対照比率表	82
第1-3表 比較損益計算書	84
第1-4表 比較貸借対照表	86
第1-5表 経営成績の推移	88
第1-6表 経営分析比率比較表	90
2 下水道事業	91
第2-1表 業務実績表	91
第2-2表 予算決算対照比率表	92
第2-3表 比較損益計算書	94
第2-4表 比較貸借対照表	96
第2-5表 経営成績の推移	98
第2-6表 経営分析比率比較表	100
3 水道事業	101
第3-1表 業務実績表	101
第3-2表 予算決算対照比率表	102
第3-3表 比較損益計算書	104
第3-4表 比較貸借対照表	106
第3-5表 経営成績の推移	108
第3-6表 経営分析比率比較表	110
4 工業用水道事業	111
第4-1表 業務実績表	111
第4-2表 予算決算対照比率表	112
第4-3表 比較損益計算書	114
第4-4表 比較貸借対照表	116
第4-5表 経営成績の推移	118
第4-6表 経営分析比率比較表	120
5 高速鉄道事業	121
第5-1表 業務実績表	121
第5-2表 予算決算対照比率表	122
第5-3表 比較損益計算書	124
第5-4表 比較貸借対照表	126
第5-5表 経営成績の推移	128
第5-6表 経営分析比率比較表	130

1 モーターボート競走事業

第1－1表 業務実績表

項 目	単位	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30年度
開催日数	日	168	168	168	166	162
勝舟投票券売上高						
本場内	円	6,533,795,000	7,382,088,400	5,976,215,500	7,203,721,600	7,861,867,100
電話投票	円	46,182,642,800	57,083,129,400	41,141,716,000	25,662,240,700	17,064,603,100
場間場外	円	12,040,690,200	16,164,304,000	11,217,960,400	14,184,953,100	15,139,185,500
合計	円	64,757,128,000	80,629,521,800	58,335,891,900	47,050,915,400	40,065,655,700
1 日平均売上高	円	385,459,095	479,937,630	347,237,452	283,439,249	247,318,862
利用者数	人	14,274,829	14,767,660	11,399,031	11,114,380	10,980,944
(入場者数)	人	(331,285)	(334,535)	(281,061)	(413,409)	(459,162)
1 日平均利用者数	人	84,969	87,903	67,851	66,954	67,784
1 人当たり購買額	円	4,536	5,460	5,118	4,233	3,649
職員数	人	94	96	98	39	39

(注) 1 (入場者数) は、ボートレース福岡(本場)の入場者数で、利用者数の内数。

2 令和2年度以降の職員数には、会計年度任用職員を含む。

第 1 － 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4 年度	3 年度		4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
1 モーターボート競走事業収益	78,827,697,000	100.0	100.0	69,333,874,891	100.0	100.0	88.0	94.9
(1) 営業収益	78,782,347,000	99.9	100.0	69,295,806,760	99.9	99.9	88.0	94.9
(2) 営業外収益	45,350,000	0.1	0.0	38,068,131	0.1	0.1	83.9	125.1

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4 年度	3 年度		4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
1 資本的収入	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,191,426,400円は、当年度利益剰余金処分額 4,000,000,000円及び損益勘定留保資金等 191,426,400円で補てんされている。

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 モーターボート競走事業費用	74,174,485,000	100.0	100.0	64,606,636,309	100.0	100.0	87.1	93.8
(1) 営業費用	74,163,708,000	100.0	99.5	64,596,860,409	100.0	99.5	87.1	93.8
(2) 営業外費用	9,777,000	0.0	0.0	9,775,900	0.0	0.0	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	0.5	—	—	0.4	—	85.8

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本的支出	4,264,562,000	100.0	100.0	4,191,426,400	100.0	100.0	98.3	97.3
(1) 建設改良費	263,562,000	6.2	5.3	191,426,400	4.6	2.6	72.6	48.7
(2) 利益剰余金繰出金	4,000,000,000	93.8	94.7	4,000,000,000	95.4	97.4	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第 1 － 3 表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	4 年 度				3 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業費用	63,831,902,059	98.8	△ 13,857,950,899	△ 17.8	77,689,852,958	98.5
(1) 開 催 費	61,499,215,810	95.2	△ 13,959,604,115	△ 18.5	75,458,819,925	95.7
(2) 場間場外発売事務 受 託 費	846,230,514	1.3	16,157,112	1.9	830,073,402	1.1
(3) 総 係 費	778,537,677	1.2	101,085,601	14.9	677,452,076	0.9
(4) 減 価 償 却 費	695,243,689	1.1	△ 28,216,806	△ 3.9	723,460,495	0.9
(5) 資 産 減 耗 費	12,674,369	0.0	12,627,309	著増	47,060	0.0
2 営業外費用	775,699,353	1.2	△ 32,192,092	△ 4.0	807,891,445	1.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	△ 335,637	皆減	335,637	0.0
(2) 雑 支 出	775,699,353	1.2	△ 31,856,455	△ 3.9	807,555,808	1.0
小 計 (経 常 費 用)	64,607,601,412	100.0	△ 13,890,142,991	△ 17.7	78,497,744,403	99.6
3 特別損失	—	—	△ 346,811,306	皆減	346,811,306	0.4
計 (総 費 用)	64,607,601,412	100.0	△ 14,236,954,297	△ 18.1	78,844,555,709	100.0
当 年 度 純 利 益	4,709,836,182	..	△ 2,197,191,229	△ 31.8	6,907,027,411	..
合 計	69,317,437,594	..	△ 16,434,145,526	△ 19.2	85,751,583,120	..

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	4 年 度				3 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	69,281,132,661	99.9	△ 16,423,657,340	△ 19.2	85,704,790,001	99.9
(1) 開 催 収 益	65,843,858,700	95.0	△ 16,272,669,200	△ 19.8	82,116,527,900	95.8
(2) 開 催 事 務 受 託 収 益	828,779,339	1.2	35,997,848	4.5	792,781,491	0.9
(3) 場間場外発売事務 受 託 収 益	2,394,342,858	3.5	△ 163,464,645	△ 6.4	2,557,807,503	3.0
(4) そ の 他 営 業 収 益	214,151,764	0.3	△ 23,521,343	△ 9.9	237,673,107	0.3
2 営業外収益	36,304,933	0.1	△ 10,488,186	△ 22.4	46,793,119	0.1
(1) 使 用 料	17,475,639	0.0	2,400,304	15.9	15,075,335	0.0
(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,482,410	0.0	△ 8,186,354	△ 84.7	9,668,764	0.0
(3) 長期前受金戻入	15,598,924	0.0	—	—	15,598,924	0.0
(4) 雑 収 益	1,747,960	0.0	△ 4,702,136	△ 72.9	6,450,096	0.0
小計（経常収益）	69,317,437,594	100.0	△ 16,434,145,526	△ 19.2	85,751,583,120	100.0
3 特別利益	—	—	—	—	—	—
計（総収益）	69,317,437,594	100.0	△ 16,434,145,526	△ 19.2	85,751,583,120	100.0
合 計	69,317,437,594	..	△ 16,434,145,526	△ 19.2	85,751,583,120	..

第 1 － 4 表 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	4 年 度 末				3 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	23,282,699,247	51.4	△ 533,894,058	△ 2.2	23,816,593,305	54.5
(1) 有形固定資産	23,282,570,127	51.4	△ 533,665,778	△ 2.2	23,816,235,905	54.5
ア 土地	12,636,725,754	27.9	—	—	12,636,725,754	28.9
イ 建物	12,704,708,780	19.5	4,364,180	0.0	12,700,344,600	21.4
減価償却累計額	△ 3,863,203,593		△ 504,478,964	△ 15.0	△ 3,358,724,629	
ウ 構築物	1,027,637,905	1.3	100,124,000	10.8	927,513,905	1.2
減価償却累計額	△ 432,273,110		△ 20,661,869	△ 5.0	△ 411,611,241	
エ 機械及び装置	1,399,716,468	1.4	3,149,980	0.2	1,396,566,488	1.6
減価償却累計額	△ 784,555,263		△ 76,516,908	△ 10.8	△ 708,038,355	
オ 車両運搬具	827,500	0.0	—	—	827,500	0.0
減価償却累計額	△ 708,700		△ 37,300	△ 5.6	△ 671,400	
カ 船舶	34,783,873	0.0	—	—	34,783,873	0.0
減価償却累計額	△ 30,999,410		△ 3,559,814	△ 13.0	△ 27,439,596	
キ 工具、器具及び備品	909,903,930	1.3	—	—	909,903,930	1.4
減価償却累計額	△ 332,445,506		△ 47,624,307	△ 16.7	△ 284,821,199	
ク リース資産	—	—	—	—	—	—
減価償却累計額	—		—	—	—	
ケ 建設仮勘定	12,451,499	0.0	11,575,224	著増	876,275	0.0
(2) 無形固定資産	129,120	0.0	△ 228,280	△ 63.9	357,400	0.0
ア 商標権	129,120	0.0	△ 32,280	△ 20.0	161,400	0.0
イ ソフトウェア	—	—	△ 196,000	皆減	196,000	0.0
2 流動資産	22,050,851,167	48.6	2,164,361,376	10.9	19,886,489,791	45.5
(1) 現金預金	17,533,990,577	38.7	1,238,699,314	7.6	16,295,291,263	37.3
(2) 未収金	516,860,590	1.1	425,662,062	466.7	91,198,528	0.2
(3) 前払金	—	—	—	—	—	—
(4) 繰出金	4,000,000,000	8.8	500,000,000	14.3	3,500,000,000	8.0
合 計	45,333,550,414	100.0	1,630,467,318	3.7	43,703,083,096	100.0

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	4 年 度 末				3 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	350,143,175	0.8	△ 12,467,387	△ 3.4	362,610,562	0.8
(1) リース債務	—	—	—	—	—	—
(2) 引当金	350,143,175	0.8	△ 12,467,387	△ 3.4	362,610,562	0.8
ア 退職給付引当金	350,143,175	0.8	△ 12,467,387	△ 3.4	362,610,562	0.8
2 流動負債	2,081,624,942	4.6	448,697,447	27.5	1,632,927,495	3.7
(1) リース債務	—	—	—	—	—	—
(2) 未払金	1,996,084,292	4.4	446,135,333	28.8	1,549,948,959	3.5
(3) 前受金	15,670,320	0.0	4,856,410	44.9	10,813,910	0.0
(4) 引当金	34,449,000	0.1	△ 2,880,000	△ 7.7	37,329,000	0.1
ア 賞与引当金	34,449,000	0.1	△ 2,880,000	△ 7.7	37,329,000	0.1
(5) 預り金	35,421,330	0.1	585,704	1.7	34,835,626	0.1
3 繰延収益	354,595,968	0.8	△ 15,598,924	△ 4.2	370,194,892	0.8
(1) 長期前受金	354,595,968	0.8	△ 15,598,924	△ 4.2	370,194,892	0.8
ア 受贈財産評価額	458,288,436	0.8	—	—	458,288,436	0.8
収益化累計額	△ 103,692,468		△ 15,598,924	△ 17.7	△ 88,093,544	
4 資本金	27,247,785,388	60.1	—	—	27,247,785,388	62.3
(1) 資本金	27,247,785,388	60.1	—	—	27,247,785,388	62.3
5 剰余金	15,299,400,941	33.7	1,209,836,182	8.6	14,089,564,759	32.2
(1) 利益剰余金	15,299,400,941	33.7	1,209,836,182	8.6	14,089,564,759	32.2
ア 当年度末処分利益剰余金	15,299,400,941	33.7	1,209,836,182	8.6	14,089,564,759	32.2
合 計	45,333,550,414	100.0	1,630,467,318	3.7	43,703,083,096	100.0

第 1－5 表 経営成績の推移

区 分			4 年 度			3 年 度		
			金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
総 収 益	営 業 収 益	開 催 収 益	65,843,859	95.0	△ 19.8	82,116,528	95.8	38.5
		場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	2,394,343	3.5	△ 6.4	2,557,808	3.0	12.0
		そ の 他 の 収 益	1,042,931	1.5	1.2	1,030,455	1.2	13.7
		小 計 (A)	69,281,133	99.9	△ 19.2	85,704,790	99.9	37.2
	そ の 他	使 用 料	17,476	0.0	15.9	15,075	0.0	2.8
		そ の 他	18,829	0.0	△ 40.6	31,718	0.0	31.8
		小 計	36,305	0.1	△ 22.4	46,793	0.1	20.8
	合 計 (B)		69,317,438	100.0	△ 19.2	85,751,583	100.0	37.2
総 費 用	営 業 費 用	人 件 費	539,592	0.8	△ 5.5	571,045	0.7	△ 1.7
		開 催 費	61,395,432	95.0	△ 18.5	75,344,453	95.6	37.5
		減 価 償 却 費	695,244	1.1	△ 3.9	723,460	0.9	9.7
		場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	846,231	1.3	1.9	830,073	1.1	3.5
		そ の 他 の 費 用	355,404	0.6	60.9	220,821	0.3	△ 69.1
		小 計 (C)	63,831,902	98.8	△ 17.8	77,689,853	98.5	35.0
	そ の 他	支 払 利 息	0	0.0	△ 100.0	336	0.0	△ 76.7
		そ の 他	775,699	1.2	△ 32.8	1,154,367	1.5	35.4
		小 計	775,699	1.2	△ 32.8	1,154,703	1.5	35.2
	合 計 (D)		64,607,601	100.0	△ 18.1	78,844,556	100.0	35.0
当 年 度 純 利 益 (B-D)			4,709,836	..	..	6,907,027	..	..
利 益 剰 余 金			15,299,401	..	..	14,089,565	..	..
収 益 率	営 業 収 支 比 率 (A)／(C)×100		108.5	..	..	110.3	..	..
	総 収 支 比 率 (B)／(D)×100		107.3	..	..	108.8	..	..

- (注) 1 営業収益のその他の収益……開催事務受託収益、その他営業収益
2 その他収益のその他……受取利息、長期前受金戻入、雑収入、特別利益
3 営業費用のその他の費用……総係費－人件費、資産減耗費
4 その他費用のその他……雑支出、特別損失

(単位：千円、%)

2 年 度			元 年 度			30 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
59,286,300	94.8	24.7	47,526,228	92.2	17.2	40,550,953	90.0	△ 5.9
2,284,469	3.7	△ 28.1	3,177,231	6.2	△ 10.8	3,560,523	7.9	△ 2.7
906,450	1.4	14.8	789,578	1.5	△ 9.4	871,858	1.9	5.7
62,477,219	99.9	21.3	51,493,037	99.9	14.5	44,983,333	99.9	△ 5.4
14,667	0.0	△ 25.6	19,709	0.0	△ 20.2	24,696	0.1	5.2
24,071	0.0	△ 42.2	41,651	0.1	70.3	24,451	0.1	△ 12.6
38,738	0.1	△ 36.9	61,360	0.1	24.9	49,147	0.1	△ 4.5
62,515,957	100.0	21.3	51,554,397	100.0	14.5	45,032,480	100.0	△ 5.4
580,923	1.0	50.1	387,029	0.8	3.7	373,058	0.9	0.7
54,808,225	93.8	20.9	45,341,283	93.8	15.0	39,443,181	92.8	△ 5.9
659,778	1.1	△ 10.2	735,007	1.5	△ 22.6	949,845	2.2	2.1
801,622	1.4	△ 0.5	805,548	1.7	△ 9.4	889,332	2.1	△ 0.8
715,133	1.2	74.8	409,122	0.8	10.5	370,296	0.9	△ 14.6
57,565,682	98.5	20.7	47,677,988	98.7	13.4	42,025,713	98.9	△ 5.7
1,441	0.0	△ 55.7	3,255	0.0	△ 33.9	4,921	0.0	△ 24.9
852,424	1.5	33.9	636,729	1.3	41.1	451,264	1.1	0.0
853,865	1.5	33.4	639,985	1.3	40.3	456,185	1.1	△ 0.3
58,419,546	100.0	20.9	48,317,973	100.0	13.7	42,481,898	100.0	△ 5.6
4,096,410	..	..	3,236,424	..	..	2,550,582	..	..
12,301,375	..	..	10,204,965	..	..	8,968,541	..	..
108.5	..	..	108.0	..	..	107.0	..	..
107.0	..	..	106.7	..	..	106.0	..	..

第1－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		4年度	3年度	2年度		
収 益 率	総資本利益率	10.58	17.48	10.85	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)/2 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	107.29	108.76	107.01	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	107.29	109.24	107.01	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	108.54	110.32	108.53	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	94.64	95.43	93.68	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋固定負債 ＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	53.83	56.61	66.48	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	1,059.31	1,217.84	597.34	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	867.15	1,003.50	516.75	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	842.32	997.92	501.35	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	1.64	2.18	1.75	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	2.94	3.55	2.64	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	3.30	4.94	4.60	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	278.45	389.59	190.18	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

2 下水道事業

第2－1表 業務実績表

項 目	単位	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
行政区域内人口	人	1,633,502	1,619,893	1,615,382	1,605,737	1,589,528
処理区域内人口	人	1,628,980	1,615,280	1,610,700	1,600,840	1,584,560
人口普及率	%	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
下水道事業計画区域面積	ha	17,401	17,401	17,395	17,391	17,370
処理区域内面積	ha	17,199	17,195	17,164	17,064	17,048
面積整備率	%	98.8	98.8	98.7	98.1	98.1
水洗化可能世帯数	世帯	860,474	843,275	834,832	822,654	790,985
水洗化世帯数	世帯	858,476	841,079	832,492	820,063	788,208
水洗化率	%	99.8	99.7	99.7	99.7	99.7
管渠総延長	m	7,257,822	7,241,366	7,223,299	7,203,984	7,190,866
年間処理水量	m ³	172,201,120	180,113,942	182,294,771	182,412,135	175,772,483
1日平均処理水量	m ³ /日	471,784	493,463	499,438	498,394	481,568
有収水量	m ³	156,937,397	156,710,686	157,005,004	157,223,058	156,420,920
晴天時最大処理水量	m ³ /日	510,992	596,272	609,012	525,663	570,568
晴天時平均処理水量	m ³ /日	408,087	410,407	408,758	413,298	406,567
晴天時1日処理能力	m ³ /日	704,200	704,200	704,200	704,200	704,200
再生水年間送水量	m ³	1,915,918	1,695,332	1,527,544	2,136,096	2,163,529
再生水1日平均送水量	m ³ /日	5,249	4,645	4,185	5,836	5,928
再生水施設能力	m ³ /日	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
再生水供給箇所	箇所	511	501	486	470	455
職員数	人	329	333	327	274	275

(注) 1 年間処理水量、1日平均処理水量、晴天時最大処理水量、晴天時平均処理水量は、本市単独の処理場に係る分である。

2 有収水量は、流域関連公共下水水量に係る分を含む。

3 晴天時1日処理能力は、現有能力を記載。

4 令和2年度以降の職員数には、会計年度任用職員を含む。

5 平成30年度～令和2年度の行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化可能世帯数、水洗化世帯数の数値は令和2年10月国勢調査による遡及値。

第2－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 下水道事業収益	56,424,098,000	100.0	100.0	56,093,597,498	100.0	100.0	99.4	99.8
(1) 営業収益	46,369,946,000	82.2	81.8	45,805,094,644	81.7	81.3	98.8	99.1
(2) 営業外収益	10,030,491,000	17.8	18.1	10,190,443,280	18.2	18.3	101.6	100.9
(3) 特別利益	23,661,000	0.0	0.0	98,059,574	0.2	0.4	414.4	著増

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本的収入	45,341,214,000	100.0	100.0	30,721,437,649	100.0	100.0	67.8	67.2
(1) 企業債	26,751,000,000	59.0	57.5	16,285,000,000	53.0	50.0	60.9	58.4
(2) 国庫補助金	10,683,492,000	23.6	23.6	6,736,509,000	21.9	22.4	63.1	63.6
(3) 負担金	445,820,000	1.0	0.8	201,782,638	0.7	0.7	45.3	55.1
(4) 他会計負担金	4,466,000,000	9.8	9.5	4,465,998,053	14.5	14.2	100.0	100.0
(5) 固定資産売却代金	51,000	0.0	0.0	38,322,896	0.1	0.0	著増	著増
(6) 水洗化貸付事業収入	2,151,000	0.0	0.0	1,394,300	0.0	0.0	64.8	68.3
(7) 企業債償還金積立金戻入	2,984,520,000	6.6	8.5	2,984,520,000	9.7	12.7	100.0	100.0
(8) 雑収入	8,180,000	0.0	0.0	7,910,762	0.0	0.0	96.7	94.0

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 245,377,000円を除く。)が、資本的支出額に対し不足する額 27,474,577,974円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,094,891,684円、繰越工事資金 796,551,000円、減債積立金 6,920,850,234円、過年度分損益勘定留保資金 1,018,960,322円及び当年度分損益勘定留保資金 17,643,324,734円で補てんされている。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 下水道事業費用	50,188,123,000	100.0	100.0	49,532,827,797	100.0	100.0	98.7	98.5
(1) 営業費用	45,600,452,000	90.9	87.6	44,993,087,457	90.8	87.5	98.7	98.4
(2) 営業外費用	4,521,818,000	9.0	9.5	4,520,661,706	9.1	9.7	100.0	100.0
(3) 特別損失	35,853,000	0.1	2.8	19,078,634	0.0	2.8	53.2	99.6
(4) 予備費	30,000,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本的支出	71,979,186,000	100.0	100.0	57,950,638,623	100.0	100.0	80.5	79.1
(1) 建設改良費	41,619,517,000	57.8	55.5	27,598,694,920	47.6	43.7	66.3	62.3
(2) 償還金	25,095,236,000	34.9	37.6	25,095,234,252	43.3	47.6	100.0	100.0
(3) 水洗化貸付事業費	2,082,000	0.0	0.0	430,000	0.0	0.0	20.7	61.4
(4) 国庫返還金	4,091,000	0.0	0.0	3,019,451	0.0	0.0	73.8	80.2
(5) 企業債償還金積立金	5,253,260,000	7.3	6.9	5,253,260,000	9.1	8.7	100.0	100.0
(6) 予備費	5,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第 2 － 3 表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	4 年 度					3 年 度
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業費用	43,634,663,039	90.7	1,257,372,854	3.0	42,377,290,185	87.4
(1) 管渠費	1,933,070,704	4.0	120,545,081	6.7	1,812,525,623	3.7
(2) ポンプ場費	2,042,457,212	4.2	210,718,441	11.5	1,831,738,771	3.8
(3) 処理場費	5,894,976,297	12.3	557,631,023	10.4	5,337,345,274	11.0
(4) 水質指導費	11,877,585	0.0	349,488	3.0	11,528,097	0.0
(5) 水洗化促進費	48,553,223	0.1	3,673,284	8.2	44,879,939	0.1
(6) 流域下水道費	1,721,675,152	3.6	△ 10,739,301	△ 0.6	1,732,414,453	3.6
(7) 業務費	1,602,640,850	3.3	98,310,176	6.5	1,504,330,674	3.1
(8) 総係費	293,594,961	0.6	28,006,846	10.5	265,588,115	0.5
(9) 給与費	1,404,492,889	2.9	△ 101,972,601	△ 6.8	1,506,465,490	3.1
(10) 減価償却費	28,172,120,643	58.6	201,941,438	0.7	27,970,179,205	57.7
(11) 資産減耗費	509,203,523	1.1	148,908,979	41.3	360,294,544	0.7
2 営業外費用	4,438,542,032	9.2	△ 273,548,201	△ 5.8	4,712,090,233	9.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,946,326,920	8.2	△ 467,343,395	△ 10.6	4,413,670,315	9.1
(2) 雑支出	492,215,112	1.0	193,795,194	64.9	298,419,918	0.6
小計(経常費用)	48,073,205,071	100.0	983,824,653	2.1	47,089,380,418	97.1
3 特別損失	17,463,385	0.0	△ 1,376,735,372	△ 98.7	1,394,198,757	2.9
(1) 固定資産売却損	—	0.0	△ 28,618	皆減	28,618	0.0
(2) 過年度損益修正損	16,527,266	0.0	△ 12,251,223	△ 42.6	28,778,489	0.1
(3) その他特別損失	936,119	0.0	△ 1,364,455,531	△ 99.9	1,365,391,650	2.8
計(総費用)	48,090,668,456	100.0	△ 392,910,719	△ 0.8	48,483,579,175	100.0
当年度純利益	5,465,878,017	..	1,143,827,582	26.5	4,322,050,435	..
合 計	53,556,546,473	..	750,916,863	1.4	52,805,629,610	..

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	4 年 度				3 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	43,276,611,584	80.8	837,043,446	2.0	42,439,568,138	80.4
(1) 下水道使用料	24,368,267,130	45.5	△ 2,221,776,933	△ 8.4	26,590,044,063	50.4
(2) 雨水処理負担金	14,594,332,014	27.3	66,707,328	0.5	14,527,624,686	27.5
(3) その他 他会計負担金	3,281,908,037	6.1	2,789,581,927	566.6	492,326,110	0.9
(4) 受託事業収益	64,489,337	0.1	△ 7,190,498	△ 10.0	71,679,835	0.1
(5) その他営業収益	967,615,066	1.8	209,721,622	27.7	757,893,444	1.4
2 営業外収益	10,190,780,375	19.0	1,814,029	0.0	10,188,966,346	19.3
(1) 受取利息 及び配当金	113,973,896	0.2	62,653,041	122.1	51,320,855	0.1
(2) 国庫補助金	3,310,000	0.0	△ 2,187,000	△ 39.8	5,497,000	0.0
(3) 他会計負担金	179,807,864	0.3	△ 133,495,491	△ 42.6	313,303,355	0.6
(4) 長期前受金戻入	9,845,931,812	18.4	75,818,116	0.8	9,770,113,696	18.5
(5) 雑収益	47,756,803	0.1	△ 974,637	△ 2.0	48,731,440	0.1
小計(経常収益)	53,467,391,959	99.8	838,857,475	1.6	52,628,534,484	99.7
3 特別利益	89,154,514	0.2	△ 87,940,612	△ 49.7	177,095,126	0.3
(1) 固定資産売却益	18,555	0.0	△ 227,145	△ 92.4	245,700	0.0
(2) 過年度損益修正益	88,988,783	0.2	△ 87,821,067	△ 49.7	176,809,850	0.3
(3) その他特別利益	147,176	0.0	107,600	271.9	39,576	0.0
計(総収益)	53,556,546,473	100.0	750,916,863	1.4	52,805,629,610	100.0
合 計	53,556,546,473	..	750,916,863	1.4	52,805,629,610	..

第2－4表 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	4 年 度 末				3 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
			金 額	比率		
1 固定資産	760,655,634,687	96.5	△ 482,543,976	△ 0.1	761,138,178,663	96.3
(1) 有形固定資産	740,102,162,342	93.9	△ 2,701,620,502	△ 0.4	742,803,782,844	94.0
ア 土地	41,879,914,221	5.3	328,917,595	0.8	41,550,996,626	5.3
イ 建物	56,635,690,636	2.6	783,266,054	1.4	55,852,424,582	2.6
減価償却累計額	△ 36,470,616,124		△ 1,187,976,694	△ 3.4	△ 35,282,639,430	
ウ 構築物	1,140,854,533,364	75.8	19,765,443,087	1.8	1,121,089,090,277	75.7
減価償却累計額	△ 543,733,012,060		△ 20,873,702,746	△ 4.0	△ 522,859,309,314	
エ 機械及び装置	189,068,111,514	8.7	1,195,959,815	0.6	187,872,151,699	9.0
減価償却累計額	△ 120,195,394,019		△ 3,656,895,579	△ 3.1	△ 116,538,498,440	
オ 車両運搬具	35,409,165	0.0	928,000	△ 2.6	36,337,165	0.0
減価償却累計額	△ 29,421,574		△ 1,430,991	△ 5.1	△ 27,990,583	
カ 工具、器具及び備品	297,149,642	0.0	3,385,180	1.2	293,764,462	0.0
減価償却累計額	△ 171,647,323		△ 22,805,308	△ 15.3	△ 148,842,015	
キ 建設仮勘定	11,931,444,900	1.5	965,147,085	8.8	10,966,297,815	1.4
(2) 無形固定資産	2,777,478,295	0.4	△ 49,078,424	△ 1.7	2,826,556,719	0.4
ア 地上権	1,143,608	0.0	△ 9,923,894	△ 89.7	11,067,502	0.0
イ 施設利用権	2,751,354,687	0.3	△ 64,134,530	△ 2.3	2,815,489,217	0.4
ウ ソフトウェア仮勘定	24,980,000	0.0	24,980,000	皆増	—	—
(3) 投資	17,775,994,050	2.3	2,268,154,950	14.6	15,507,839,100	2.0
ア 水洗化貸付金	589,050	0.0	△ 585,050	△ 49.8	1,174,100	0.0
イ 出資金	46,105,000	0.0	—	—	46,105,000	0.0
ウ 破産更正債権等	10,567,989	0.0	10,567,989	皆増	—	—
貸倒引当金	△ 10,567,989		△ 10,567,989	皆増	—	
エ その他投資	17,729,300,000	2.2	2,268,740,000	14.7	15,460,560,000	2.0
2 流動資産	27,600,955,220	3.5	△ 1,421,544,879	△ 4.9	29,022,500,099	3.7
(1) 現金預金	23,475,963,392	3.0	△ 1,416,407,837	△ 5.7	24,892,371,229	3.2
(2) 未収金	4,209,565,092	0.5	△ 47,357,688	△ 1.1	4,256,922,780	0.5
貸倒引当金	△ 95,513,064		42,599,896	30.8	△ 138,112,960	
(3) その他流動資産	10,939,800	0.0	△ 379,250	△ 3.4	11,319,050	0.0
合 計	788,256,589,907	100.0	△ 1,904,088,855	△ 0.2	790,160,678,762	100.0

(単位：円、％)

貸 方							
科 目	4 年 度 末				3 年 度 末		
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率	
			金 額	比率			
1 固定負債	295,776,857,165	37.5	△ 10,739,490,861	△ 3.5	306,516,348,026	38.8	
(1) 企業債	294,273,759,644	37.3	△ 10,815,978,053	△ 3.5	305,089,737,697	38.6	
(2) 引当金	1,503,097,521	0.2	76,487,192	5.4	1,426,610,329	0.2	
ア 退職給付引当金	1,503,097,521	0.2	76,487,192	5.4	1,426,610,329	0.2	
2 流動負債	41,829,027,594	5.3	2,386,694,925	6.1	39,442,332,669	5.0	
(1) 企業債	27,100,978,053	3.4	2,005,743,801	8.0	25,095,234,252	3.2	
(2) 未払金	14,484,658,370	1.8	387,733,610	2.8	14,096,924,760	1.8	
(3) 引当金	180,644,000	0.0	△ 5,943,000	△ 3.2	186,587,000	0.0	
ア 賞与引当金	180,644,000	0.0	△ 5,943,000	△ 3.2	186,587,000	0.0	
(4) 預り金	52,747,171	0.0	△ 839,486	△ 1.6	53,586,657	0.0	
(5) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0	
3 繰延収益	214,669,762,249	27.2	△ 2,869,656,781	△ 1.3	217,539,419,030	27.5	
(1) 長期前受金	211,560,795,573	26.8	△ 2,440,922,073	△ 1.1	214,001,717,646	27.1	
ア 受贈財産評価額 収益化累計額	△ 37,045,123,214 △ 22,151,493,886	1.9	77,895,734 △ 709,183,253	0.2 △ 3.3	36,967,227,480 △ 21,442,310,633	2.0	
イ 国庫補助金 収益化累計額	332,332,241,461 △ 168,574,077,986	20.8	5,458,095,113 △ 6,347,757,442	1.7 △ 3.9	326,874,146,348 △ 162,226,320,544	20.8	
ウ 他会計負担金 収益化累計額	32,289,656,878 △ 20,618,174,133	1.5	582,746,497 △ 752,112,398	1.8 △ 3.8	31,706,910,381 △ 19,866,061,735	1.5	
エ 負担金 収益化累計額	42,343,961,758 △ 21,329,194,921	2.7	46,656,366 △ 791,381,563	0.1 △ 3.9	42,297,305,392 △ 20,537,813,358	2.8	
オ その他長期前受金 収益化累計額	325,229,409 △ 102,476,221	0.0	— △ 5,881,127	— △ 6.1	325,229,409 △ 96,595,094	0.0	
(2) 建設仮勘定長期前受金	3,108,966,676	0.4	△ 428,734,708	△ 12.1	3,537,701,384	0.4	
ア 国庫補助金	2,966,225,041	0.4	△ 564,639,739	△ 16.0	3,530,864,780	0.4	
イ 負担金	142,741,635	0.0	135,905,031	著増	6,836,604	0.0	
4 資本金	163,636,954,796	20.8	8,023,041,754	5.2	155,613,913,042	19.7	
(1) 資本金	163,636,954,796	20.8	8,023,041,754	5.2	155,613,913,042	19.7	
5 剰余金	72,343,988,103	9.2	1,295,322,108	1.8	71,048,665,995	9.0	
(1) 資本剰余金	55,635,209,417	7.1	3,852,485,845	7.4	51,782,723,572	6.6	
ア 受贈財産評価額	3,597,725,007	0.5	151,109,012	4.4	3,446,615,995	0.4	
イ 国庫補助金	19,566,522,481	2.5	△ 3,019,451	△ 0.0	19,569,541,932	2.5	
ウ 他会計負担金	28,703,507,612	3.6	3,697,661,082	14.8	25,005,846,530	3.2	
エ 負担金	2,261,410,987	0.3	—	—	2,261,410,987	0.3	
オ その他資本剰余金	1,506,043,330	0.2	6,735,202	0.4	1,499,308,128	0.2	
(2) 利益剰余金	16,708,778,686	2.1	△ 2,557,163,737	△ 13.3	19,265,942,423	2.4	
ア 減債積立金	4,322,050,435	0.5	△ 2,598,799,799	△ 37.6	6,920,850,234	0.9	
イ 当年度末処分利益剰余金	12,386,728,251	1.6	41,636,062	0.3	12,345,092,189	1.6	
合 計	788,256,589,907	100.0	△ 1,904,088,855	△ 0.2	790,160,678,762	100.0	

第 2－5 表 経営成績の推移

区 分			4 年 度			3 年 度		
			金 額	構成比率	対前年度増減比率	金 額	構成比率	対前年度増減比率
総 収 益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	24,368,267	45.5	△ 8.4	26,590,044	50.4	0.1
		雨水処理負担金	14,594,332	27.3	0.5	14,527,625	27.5	△ 3.3
		そ の 他	4,314,012	8.1	226.3	1,321,899	2.5	5.4
		小 計 (A)	43,276,612	80.8	2.0	42,439,568	80.4	△ 0.9
	そ の 他	長期前受金戻入	9,845,932	18.4	0.8	9,770,114	18.5	1.4
		そ の 他 の 収 益	434,003	0.8	△ 27.2	595,948	1.1	△ 50.1
		小 計	10,279,935	19.2	△ 0.8	10,366,061	19.6	△ 4.3
	合 計 (B)		53,556,546	100.0	1.4	52,805,630	100.0	△ 1.6
総 費 用	営 業 費 用	管 渠 費	1,933,071	4.0	6.7	1,812,526	3.7	3.4
		ポ ン プ 場 費	2,042,457	4.2	11.5	1,831,739	3.8	3.4
		処 理 場 費	5,894,976	12.3	10.4	5,337,345	11.0	△ 0.2
		給 与 費	1,404,493	2.9	△ 6.8	1,506,465	3.1	12.5
		減 価 償 却 費	28,172,121	58.6	0.7	27,970,179	57.7	2.2
		そ の 他	4,187,545	8.7	6.9	3,919,036	8.1	0.6
		小 計 (C)	43,634,663	90.7	3.0	42,377,290	87.4	2.2
	そ の 他	企業債利息等	3,946,327	8.2	△ 10.6	4,413,670	9.1	△ 10.4
		そ の 他 の 費 用	509,678	1.1	△ 69.9	1,692,619	3.5	389.3
		小 計 (D)	4,456,005	9.3	△ 27.0	6,106,289	12.6	15.8
合 計 (E)		48,090,668	100.0	△ 0.8	48,483,579	100.0	3.7	
当 年 度 純 損 益			5,465,878	..	..	4,322,050	..	..
利 益 剰 余 金			16,708,779	..	..	19,265,942	..	..
収 益 率	営 業 収 支 比 率 (A') / (C) × 100		99.0	..	..	100.0	..	..
	総 収 支 比 率 (B) / (E) × 100		111.4	..	..	108.9	..	..

- (注) 1 営業収益のその他 … その他他会計負担金、受託事業収益、その他営業収益
2 その他の収益 … 受取利息及び配当金、国庫補助金、他会計負担金、雑収益、特別利益
3 営業費用のその他 … 水質指導費、水洗化促進費、流域下水道費、業務費、総係費、資産減耗費
4 企業債利息等 … 企業債取扱諸費を含む
5 その他の費用 … 雑支出、特別損失
6 営業収支比率算式の(A')は、営業収益(A)から受託事業収益を差し引いた値

(単位：千円、%)

2 年 度			元 年 度			30 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
26,557,712	49.5	△ 5.5	28,101,838	51.5	0.3	28,023,784	50.9	△ 0.0
15,019,585	28.0	0.7	14,918,431	27.3	△ 0.1	14,930,665	27.1	△ 1.7
1,253,895	2.3	△ 10.6	1,403,267	2.6	0.9	1,391,399	2.5	△ 0.3
42,831,192	79.8	△ 3.6	44,423,536	81.4	0.2	44,345,848	80.6	△ 0.6
9,635,521	18.0	1.7	9,477,381	17.4	△ 1.7	9,641,081	17.5	0.6
1,193,390	2.2	77.8	671,111	1.2	△ 34.9	1,030,524	1.9	1.8
10,828,911	20.2	6.7	10,148,491	18.6	△ 4.9	10,671,605	19.4	0.7
53,660,103	100.0	△ 1.7	54,572,027	100.0	△ 0.8	55,017,454	100.0	△ 0.4
1,753,211	3.8	△ 7.3	1,891,380	4.1	7.0	1,767,242	3.7	△ 0.2
1,770,738	3.8	4.8	1,689,993	3.6	0.8	1,675,939	3.5	△ 2.1
5,345,845	11.4	△ 1.7	5,440,156	11.7	△ 0.9	5,488,414	11.5	△ 3.4
1,339,103	2.9	13.4	1,180,840	2.5	△ 1.2	1,195,307	2.5	△ 1.5
27,358,887	58.5	1.1	27,062,605	58.1	0.6	26,897,603	56.6	0.7
3,897,460	8.3	16.8	3,337,504	7.2	△ 17.9	4,066,455	8.6	△ 4.0
41,465,244	88.7	2.1	40,602,478	87.2	△ 1.2	41,090,960	86.4	△ 0.6
4,928,088	10.5	△ 11.8	5,586,690	12.0	△ 9.8	6,195,447	13.0	△ 10.0
345,921	0.7	△ 3.9	359,816	0.8	32.3	272,022	0.6	△ 7.2
5,274,008	11.3	△ 11.3	5,946,507	12.8	△ 8.1	6,467,468	13.6	△ 9.9
46,739,253	100.0	0.4	46,548,985	100.0	△ 2.1	47,558,428	100.0	△ 2.0
6,920,850	..	..	8,023,042	..	..	7,459,026	..	..
22,402,918	..	..	22,180,372	..	..	20,574,832	..	..
103.1	..	..	109.3	..	..	107.8	..	..
114.8	..	..	117.2	..	..	115.7	..	..

第 2－6 表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		4 年度	3 年度	2 年度		
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.68	0.70	0.78	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	平均＝(期首+期末)/2 総資本＝資本＋負債
	総 収 支 比 率	111.37	108.91	114.81	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	111.22	111.76	113.33	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	99.03	99.98	103.13	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	57.17	56.22	55.13	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	固定資産対長期資本比率	101.91	101.39	101.61	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	
	流 動 比 率	65.99	73.58	71.53	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	当 座 比 率	65.96	73.55	71.50	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	現 金 比 率	56.12	63.11	61.44	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	1.53	1.42	1.39	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未 収 金 回 転 率	11.42	11.36	11.38	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

3 水道事業

第3－1表 業務実績表

項 目	単位	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30年度	備 考
給水区域内人口	人	1, 631, 255	1, 617, 655	1, 613, 061	1, 603, 468	1, 587, 175	
給水人口	人	1, 626, 355	1, 612, 455	1, 607, 761	1, 597, 968	1, 581, 575	
普及率	%	99. 7	99. 7	99. 7	99. 7	99. 6	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	945, 210	932, 078	922, 849	912, 404	897, 453	年度末現在
年間総給水量	m ³	152, 650, 614	152, 228, 867	152, 254, 543	150, 487, 616	150, 708, 222	
1 日給水能力	m ³	780, 987	780, 987	780, 987	777, 787	777, 787	年度末現在
1 日最大給水量	m ³	459, 633	452, 935	454, 833	443, 539	451, 036	
1 日平均給水量	m ³	418, 221	417, 065	417, 136	411, 168	412, 899	
年間有効水量	m ³	149, 589, 759	149, 041, 721	149, 007, 677	148, 013, 780	147, 551, 110	
有効率	%	98. 0	97. 9	97. 9	98. 4	97. 9	$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
年間有収水量	m ³	147, 222, 835	146, 992, 125	146, 961, 630	145, 967, 809	145, 419, 387	
料金水量 (簡易水道を除く)	m ³ m ³	147, 220, 251 (147, 209, 365)	146, 986, 515 (146, 974, 389)	146, 957, 673 (146, 945, 622)	145, 961, 884 (145, 949, 918)	145, 376, 235 (145, 363, 382)	
有収率	%	96. 4	96. 6	96. 5	97. 0	96. 5	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
配水管延長	m	4, 061, 493	4, 055, 117	4, 046, 020	4, 034, 427	4, 024, 885	年度末現在
職員数	人	582	574	576	502	502	〃 (管理者除く)

(注) ・令和2年度以降の職員数には、会計年度任用職員を含む。
 ・平成30年度～令和2年度の給水区域内人口及び給水人口の数値は令和2年10月国勢調査による遡及値

第 3 － 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		4 年度	3 年度		4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
1 水道事業収益	38,730,856,000	100.0	100.0	39,553,175,485	100.0	100.0	102.1	99.7
(1) 営業収益	34,076,947,000	88.0	87.8	34,840,886,334	88.1	88.2	102.2	100.2
(2) 営業外収益	4,637,830,000	12.0	12.2	4,699,182,243	11.9	11.8	101.3	96.2
(3) 特別利益	16,079,000	0.0	0.0	13,106,908	0.0	0.0	81.5	108.5

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		4 年度	3 年度		4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
1 資本的収入	14,453,078,000	100.0	100.0	12,379,061,302	100.0	100.0	85.6	88.6
(1) 企業債	9,138,000,000	63.2	69.2	7,635,000,000	61.7	65.4	83.6	83.8
(2) 補助金	1,476,755,000	10.2	10.7	1,419,784,000	11.5	14.5	96.1	120.3
(3) 出資金	1,927,768,000	13.3	9.1	1,863,717,937	15.1	9.9	96.7	96.1
(4) 負担金	496,234,000	3.4	1.9	173,282,213	1.4	2.0	34.9	90.0
(5) 加入金	895,576,000	6.2	6.7	956,780,000	7.7	7.3	106.8	97.7
(6) 預託金返還金	6,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—
(7) その他の資本的収入	512,745,000	3.5	2.4	330,497,152	2.7	0.9	64.5	31.8

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,668,309,223円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,291,717,664円、減債積立金1,022,125,399円、損益勘定留保資金10,542,080,160円及び当年度利益剰余金処分額1,812,386,000円で補てんされている。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 水道事業費用	33,394,959,000	100.0	100.0	32,691,678,583	100.0	100.0	97.9	97.0
(1) 営業費用	31,131,104,000	93.2	92.5	30,491,438,043	93.3	92.5	97.9	97.0
(2) 営業外費用	2,185,717,000	6.5	7.2	2,185,326,366	6.7	7.4	100.0	100.0
(3) 特別損失	28,138,000	0.1	0.1	14,914,174	0.0	0.1	53.0	72.0
(4) 予備費	50,000,000	0.1	0.2	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本的支出	32,794,172,000	100.0	100.0	27,047,370,525	100.0	100.0	82.5	85.9
(1) 建設改良費	24,041,710,000	73.3	70.6	18,318,610,118	67.7	65.8	76.2	80.1
(2) 償還金	7,771,114,000	23.7	27.4	7,771,113,146	28.7	31.9	100.0	100.0
(3) 出資金	887,329,000	2.7	1.9	879,629,000	3.3	2.2	99.1	99.3
(4) 預託金	6,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—
(5) 国庫補助金返還金	78,019,000	0.2	0.1	78,018,261	0.3	0.1	100.0	100.0
(6) 予備費	10,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第 3 － 3 表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	4 年 度		3 年 度		3 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比率		
1 営業費用	29,102,901,295	95.0	805,070,135	2.8	28,297,831,160	94.4
(1) 原水及び浄水費	9,834,317,423	32.1	262,852,837	2.7	9,571,464,586	31.9
(2) 配水費	1,954,426,938	6.4	22,850,397	1.2	1,931,576,541	6.4
(3) 給水費	1,692,619,871	5.5	42,678,942	2.6	1,649,940,929	5.5
(4) 量水器費	553,165,808	1.8	60,349,158	12.2	492,816,650	1.6
(5) 業務費	2,181,302,779	7.1	264,663,059	13.8	1,916,639,720	6.4
(6) 総係費	1,484,002,981	4.8	99,501,466	7.2	1,384,501,515	4.6
(8) 小呂島地区簡易水道事業費	35,354,552	0.1	△ 1,017,818	△ 2.8	36,372,370	0.1
(9) 減価償却費	10,948,786,084	35.7	△ 76,137,543	△ 0.7	11,024,923,627	36.8
(10) 資産減耗費	418,924,859	1.4	129,329,637	44.7	289,595,222	1.0
2 営業外費用	1,523,862,129	5.0	△ 145,354,138	△ 8.7	1,669,216,267	5.6
(1) 支払利息	1,484,140,766	4.8	△ 156,597,085	△ 9.5	1,640,737,851	5.5
(2) 企業債取扱諸費	6,456,750	0.0	△ 767,756	△ 10.6	7,224,506	0.0
(3) 雑支出	33,264,613	0.1	12,010,703	56.5	21,253,910	0.1
小計(経常費用)	30,626,763,424	100.0	659,715,997	2.2	29,967,047,427	99.9
3 特別損失	13,582,382	0.0	△ 4,001,961	△ 22.8	17,584,343	0.1
(1) 過年度損益修正損	13,582,382	0.0	△ 3,826,682	△ 22.0	17,409,064	0.1
固定資産売却損	—	—	△ 175,279	皆減	175,279	0.0
計(総費用)	30,640,345,806	100.0	655,714,036	2.2	29,984,631,770	100.0
当 年 度 純 利 益	5,569,078,097	..	158,561,233	2.9	5,410,516,864	..
合 計	36,209,423,903	..	814,275,269	2.3	35,395,148,634	..

(単位：円、％)

貸 方						
科 目	4 年 度				3 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比率		
1 営業収益	31,688,593,240	87.5	675,906,339	2.2	31,012,686,901	87.6
(1) 給水収益	31,474,509,317	86.9	670,045,120	2.2	30,804,464,197	87.0
(2) 小呂島地区簡易水道事業収益	2,048,152	0.0	△ 225,561	△ 9.9	2,273,713	0.0
(3) その他の営業収益	212,035,771	0.6	6,086,780	3.0	205,948,991	0.6
2 営業外収益	4,508,827,971	12.5	142,242,969	3.3	4,366,585,002	12.3
(1) 受取利息	376,198	0.0	△ 4,449,141	△ 92.2	4,825,339	0.0
(2) 補助金	73,064,366	0.2	△ 5,602,389	△ 7.1	78,666,755	0.2
(3) 負担金	1,854,095,966	5.1	55,784,721	3.1	1,798,311,245	5.1
(4) 使用料	88,693,231	0.2	8,668,096	10.8	80,025,135	0.2
(5) 補償金	162,945,962	0.5	65,847,405	67.8	97,098,557	0.3
(6) 長期前受金戻入	2,244,998,167	6.2	31,577,702	1.4	2,213,420,465	6.3
(7) 雑収益	84,654,081	0.2	△ 9,583,425	△ 10.2	94,237,506	0.3
小計(経常収益)	36,197,421,211	100.0	818,149,308	2.3	35,379,271,903	100.0
3 特別利益	12,002,692	0.0	△ 3,874,039	△ 24.4	15,876,731	0.0
(1) 固定資産売却益	4,463	0.0	4,463	皆増	—	—
(2) 過年度損益修正益	11,998,229	0.0	△ 3,878,502	△ 24.4	15,876,731	0.0
計(総収益)	36,209,423,903	100.0	814,275,269	2.3	35,395,148,634	100.0
合 計	36,209,423,903	..	814,275,269	2.3	35,395,148,634	..

第 3 － 4 表 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	4 年 度 末				3 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	372,378,669,293	94.0	6,811,415,524	1.9	365,567,253,769	94.1
(1) 有形固定資産	317,811,987,982	80.2	6,966,792,887	2.2	310,845,195,095	80.0
ア 土地	33,645,274,595	8.5	—	—	33,645,274,595	8.7
イ 建物	12,981,625,441	1.4	33,306,916	0.3	12,948,318,525	1.5
減価償却累計額	△ 7,447,705,320		△ 247,775,131	△ 3.4	△ 7,199,930,189	
ウ 構築物	449,345,444,764	62.0	8,424,982,759	1.9	440,920,462,005	62.8
減価償却累計額	△ 203,945,979,825		△ 7,008,273,763	△ 3.6	△ 196,937,706,062	
エ 機械及び装置	48,307,667,884	3.9	1,255,512,081	2.7	47,052,155,803	3.8
減価償却累計額	△ 32,775,706,939		△ 426,022,089	△ 1.3	△ 32,349,684,850	
オ 車両運搬具	56,270,834	0.0	2,858,333	5.4	53,412,501	0.0
減価償却累計額	△ 36,829,069		△ 5,900,421	△ 19.1	△ 30,928,648	
カ 船舶	10,485,174	0.0	—	—	10,485,174	0.0
減価償却累計額	△ 5,952,917		△ 739,586	△ 14.2	△ 5,213,331	
キ 工具、器具及び備品	713,560,435	0.1	6,471,451	0.9	707,088,984	0.1
減価償却累計額	△ 482,846,431		△ 18,409,321	△ 4.0	△ 464,437,110	
ク リース資産	838,578,572	0.1	48,171,600	6.1	790,406,972	0.1
減価償却累計額	△ 357,835,459		148,356,441	29.3	△ 506,191,900	
ケ 建設仮勘定	15,366,900,840	3.9	4,754,253,617	44.8	10,612,647,223	2.7
コ その他有形固定資産	1,599,035,403	0.4	—	—	1,599,035,403	0.4
(2) 無形固定資産	18,451,909,311	4.7	△ 1,035,006,363	△ 5.3	19,486,915,674	5.0
ア ダム使用権	1,019,452,753	0.3	△ 78,980,800	△ 7.2	1,098,433,553	0.3
イ 水利権	17,273,855,082	4.4	△ 1,026,169,609	△ 5.6	18,300,024,691	4.7
ウ 施設利用権	158,601,476	0.0	70,144,046	79.3	88,457,430	0.0
(3) 投資その他の資産	36,114,772,000	9.1	879,629,000	2.5	35,235,143,000	9.1
ア 出資金	36,114,772,000	9.1	879,629,000	2.5	35,235,143,000	9.1
2 流動資産	23,705,506,738	6.0	757,481,598	3.3	22,948,025,140	5.9
(1) 現金預金	18,925,184,756	4.8	1,881,702,723	11.0	17,043,482,033	4.4
(2) 未収金	3,301,038,500	0.8	△ 1,212,243,731	△ 26.9	4,513,282,231	1.1
貸倒引当金	△ 68,125,821		6,133,629	8.3	△ 74,259,450	
(3) 貯蔵品	316,669,416	0.1	△ 41,320,910	△ 11.5	357,990,326	0.1
(4) 前払金	1,220,739,887	0.3	123,209,887	11.2	1,097,530,000	0.3
(5) その他流動資産	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
合 計	396,084,176,031	100.0	7,568,897,122	1.9	388,515,278,909	100.0

(単位：円、%)

貸			方			
科 目	4 年 度 末				3 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	101,612,331,097	25.7	354,982,294	0.4	101,257,348,803	26.1
(1) 企業債	97,181,934,782	24.5	△ 19,289,219	△ 0.0	97,201,224,001	25.0
(2) リース債務	352,412,960	0.1	211,224,186	149.6	141,188,774	0.0
(3) 引当金	4,077,983,355	1.0	163,047,327	4.2	3,914,936,028	1.0
ア 退職給付引当金	4,077,983,355	1.0	163,047,327	4.2	3,914,936,028	1.0
2 流動負債	18,751,381,595	4.7	△ 790,335,429	△ 4.0	19,541,717,024	5.0
(1) 企業債	7,654,289,219	1.9	△ 116,823,927	△ 1.5	7,771,113,146	2.0
(2) リース債務	175,944,344	0.0	6,503,769	3.8	169,440,575	0.0
(3) 引当金	317,548,000	0.1	△ 158,625,228	△ 33.3	476,173,228	0.1
ア 退職給付引当金	—	—	△ 174,175,228	皆減	174,175,228	0.0
イ 賞与引当金	317,548,000	0.1	15,550,000	5.1	301,998,000	0.1
(4) 未払金	9,037,718,274	2.3	△ 540,131,689	△ 5.6	9,577,849,963	2.5
(5) 前受金	81,214,660	0.0	△ 4,497,080	△ 5.2	85,711,740	0.0
(6) 預り金	1,474,667,098	0.4	23,238,726	1.6	1,451,428,372	0.4
(7) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	59,864,711,708	15.1	571,454,223	1.0	59,293,257,485	15.3
(1) 長期前受金	57,039,235,005	14.4	△ 370,902,359	△ 0.6	57,410,137,364	14.8
ア 受贈財産評価額	17,977,853,174	2.6	249,606,358	1.4	17,728,246,816	2.7
収益化累計額	△ 7,745,534,133		△ 352,714,580	△ 4.8	△ 7,392,819,553	
イ 加入金	30,950,863,621	4.5	823,150,822	2.7	30,127,712,799	4.5
収益化累計額	△ 13,174,327,424		△ 598,079,360	△ 4.8	△ 12,576,248,064	
ウ 工事負担金	9,685,599,745	1.1	40,100,998	0.4	9,645,498,747	1.2
収益化累計額	△ 5,315,646,863		△ 150,391,418	△ 2.9	△ 5,165,255,445	
エ 国庫補助金	31,990,383,077	5.0	1,024,016	0.0	31,989,359,061	5.2
収益化累計額	△ 12,297,515,965		△ 503,053,352	△ 4.3	△ 11,794,462,613	
オ その他長期前受金	9,542,776,465	1.3	320,077,792	3.5	9,222,698,673	1.2
収益化累計額	△ 4,575,216,692		△ 200,623,635	△ 4.6	△ 4,374,593,057	
(2) 建設仮勘定長期前受金	2,825,476,703	0.7	942,356,582	50.0	1,883,120,121	0.5
4 資本金	204,467,348,904	51.6	6,914,172,420	3.5	197,553,176,484	50.8
(1) 資本金	204,467,348,904	51.6	6,914,172,420	3.5	197,553,176,484	50.8
5 剰余金	11,388,402,727	2.9	518,623,614	4.8	10,869,779,113	2.8
(1) 資本剰余金	2,622,228,231	0.7	—	—	2,622,228,231	0.7
ア 受贈財産評価額	39,742,987	0.0	—	—	39,742,987	0.0
イ 国庫補助金	2,296,763,781	0.6	—	—	2,296,763,781	0.6
ウ その他資本剰余金	285,721,463	0.1	—	—	285,721,463	0.1
(2) 利益剰余金	8,766,174,496	2.2	518,623,614	6.3	8,247,550,882	2.1
ア 当年度末処分利益剰余金	8,766,174,496	2.2	518,623,614	6.3	8,247,550,882	2.1
合 計	396,084,176,031	100.0	7,568,897,122	1.9	388,515,278,909	100.0

第 3－5 表 経営成績の推移

区 分		4 年 度			3 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
総 収 益	給 水 収 益	31,474,509	86.9	2.2	30,804,464	87.0	△ 1.1
	補 助 金	73,064	0.2	△ 7.1	78,667	0.2	△ 17.6
	そ の 他 の 収 益	4,661,850	12.9	3.3	4,512,018	12.7	1.5
	計	36,209,424	100.0	2.3	35,395,149	100.0	△ 1.1
総 費 用	人 件 費	3,409,832	11.1	0.5	3,391,509	11.3	1.2
	受 水 費	5,764,854	18.8	△ 0.0	5,765,054	19.2	0.1
	減 価 償 却 費	10,948,786	35.7	△ 0.7	11,024,924	36.8	0.0
	支 払 利 息	1,484,141	4.8	△ 9.5	1,640,738	5.5	△ 8.5
	そ の 他 の 費 用	9,032,733	29.5	10.7	8,162,406	27.2	△ 1.9
	計	30,640,346	100.0	2.2	29,984,632	100.0	0.2
当 年 度 純 損 益		5,569,078	・	2.9	5,410,517	・	△ 6.5
総 収 支 比 率		118.2	・	・	118.0	・	・
利 益 剰 余 金		8,766,174	・	6.3	8,247,551	・	△ 13.0

- (注) 1 その他の収益 …… 負担金、補償金、受取利息等
2 人 件 費 …… 給料、手当、法定福利費、退職諸給与
3 その他の費用 …… 委託料、補助金、動力費、修繕費、材料費等
4 総収支比率 …… 総収益／総費用 ×100

(単位：千円、％)

2 年 度			元 年 度			30 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
30,477,153	87.0	△ 4.4	31,871,540	88.3	△ 0.0	31,871,973	88.8	0.2
95,485	0.3	△ 26.6	130,177	0.4	△ 10.6	145,682	0.4	△ 5.1
4,445,433	12.7	8.1	4,110,872	11.4	6.1	3,875,094	10.8	△ 2.7
35,018,070	100.0	△ 3.0	36,112,588	100.0	0.6	35,892,750	100.0	△ 0.1
3,350,188	11.2	6.3	3,151,495	10.6	0.7	3,128,390	10.9	△ 8.8
5,761,590	19.2	0.8	5,715,244	19.2	0.1	5,710,707	19.8	△ 0.8
11,020,812	36.8	9.9	10,028,734	33.7	1.7	9,856,787	34.2	△ 0.5
1,792,406	6.0	△ 2.6	1,839,758	6.2	△ 7.6	1,990,670	6.9	△ 8.7
8,011,006	26.8	△ 11.6	9,057,793	30.4	11.3	8,140,897	28.2	△ 3.0
29,936,003	100.0	0.5	29,793,024	100.0	3.3	28,827,452	100.0	△ 2.8
5,082,067	..	△ 19.6	6,319,564	..	△ 10.6	7,065,298	..	12.6
117.0	..	..	121.2	..	..	124.5	..	..
9,475,699	..	△ 18.0	11,553,127	..	0.3	11,515,048	..	5.8

第3－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		4年度	3年度	2年度		
収 益 率	総 資 本 利 益 率	1.42	1.41	1.35	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)／2 総資本＝資本＋負債
	総 収 支 比 率	118.18	118.04	116.98	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	118.19	118.06	116.99	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	108.88	109.59	109.24	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費}} \times 100$	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	69.61	68.91	68.69	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	固定資産対長期資本比率	98.69	99.08	99.27	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流 動 比 率	126.42	117.43	115.37	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当 座 比 率	118.17	109.93	106.70	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現 金 比 率	100.93	87.22	86.50	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.12	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	1.36	1.45	1.65	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未 収 金 回 転 率	14.87	14.87	13.56	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

4 工業用水道事業

第4－1表 業務実績表

項 目	単位	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30年度	備 考
給水事業所数	事業所	31	31	30	30	31	年度末現在
1 日給水能力	m ³	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	年度末現在
1 日平均契約水量	m ³	8,224	8,208	8,496	8,816	8,656	
年間総給水量	m ³	1,892,631	1,810,390	1,831,368	2,192,968	2,123,279	
1 日平均給水量	m ³	5,185	4,960	5,017	5,992	5,817	
1 日最大給水量	m ³	7,066	6,605	7,033	8,598	7,595	
年間総料金水量	m ³	3,050,651	3,037,839	3,170,385	3,341,199	3,253,432	
1 日平均料金水量	m ³	8,358	8,323	8,686	9,129	8,914	
配水管延長	m	34,972	28,896	28,896	28,896	28,896	年度末現在

第 4 － 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4 年度	3 年度		4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
1 工業用水道事業収益	284,442,000	100.0	100.0	294,449,348	100.0	100.0	103.5	100.9
(1) 営業収益	230,318,000	81.0	93.8	228,282,158	77.5	91.1	99.1	98.0
(2) 営業外収益	54,124,000	19.0	6.2	66,167,190	22.5	8.9	122.3	144.8

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4 年度	3 年度		4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
1 資本的収入	853,100,000	100.0	100.0	788,100,000	100.0	100.0	92.4	48.4
(1) 企業債	783,000,000	91.8	89.2	718,000,000	91.1	87.3	91.7	47.4
(2) 補助金	70,100,000	8.2	10.8	70,100,000	8.9	12.7	100.0	56.7

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額51,638,783円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,638,783円で補てんされている。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4 年度	3 年度		4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
1 工業用水道事業費用	266,758,000	100.0	100.0	226,793,301	100.0	100.0	85.0	90.6
(1) 営業費用	257,446,000	96.5	95.1	219,246,738	96.7	96.3	85.2	91.8
(2) 営業外費用	8,312,000	3.1	4.4	7,546,563	3.3	3.7	90.8	76.1
(3) 予備費	1,000,000	0.4	0.5	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4 年度	3 年度		4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
1 資本的支出	927,429,000	100.0	100.0	839,738,783	100.0	100.0	90.5	52.7
(1) 建設改良費	885,637,000	95.5	93.7	798,947,089	95.1	88.3	90.2	49.7
(2) 償還金	40,792,000	4.4	6.2	40,791,694	4.9	11.7	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—

第 4－3 表 比較損益計算書

科 目	借				方	
	4 年 度				3 年度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業費用	206,216,818	96.6	42,676,118	26.1	163,540,700	96.2
(1) 営 業 費	138,803,294	65.0	41,241,144	42.3	97,562,150	57.4
(2) 減価償却費	65,250,709	30.6	△ 727,841	△ 1.1	65,978,550	38.8
(3) 資産減耗費	2,162,815	1.0	2,162,815	皆増	—	—
2 営業外費用	7,303,057	3.4	826,561	12.8	6,476,496	3.8
(1) 支払利息	4,858,838	2.3	△ 665,397	△ 12.0	5,524,235	3.2
(2) 企業債取扱諸費	2,443,388	1.1	1,493,125	157.1	950,263	0.6
(3) 雑支出	831	0.0	△ 1,167	△ 58.4	1,998	0.0
小計(経常費用)	213,519,875	100.0	43,502,679	25.6	170,017,196	100.0
3 特別損失	—	—	—	—	—	—
計 (総費用)	213,519,875	100.0	43,502,679	25.6	170,017,196	100.0
当年度純利益	1,713,621	..	△ 42,416,486	△ 96.1	44,130,107	..
合 計	215,233,496	..	1,086,193	0.5	214,147,303	..

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	4 年 度				3 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	207,529,260	96.4	1,112,640	0.5	206,416,620	96.4
(1) 給水収益	207,529,260	96.4	1,136,640	0.6	206,392,620	96.4
その他の営業収益	—	—	△ 24,000	皆減	24,000	0.0
2 営業外収益	7,704,236	3.6	△ 26,447	△ 0.3	7,730,683	3.6
(1) 使用料	6,300	0.0	400	6.8	5,900	0.0
(2) 長期前受金戻入	7,683,220	3.6	—	—	7,683,220	3.6
(3) 雑収益	14,716	0.0	△ 26,847	△ 64.6	41,563	0.0
小計(経常収益)	215,233,496	100.0	1,086,193	0.5	214,147,303	100.0
3 特別利益	—	—	—	—	—	—
計 (総収益)	215,233,496	100.0	1,086,193	0.5	214,147,303	100.0
合 計	215,233,496	..	1,086,193	0.5	214,147,303	..

第 4 － 4 表 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	4 年 度 末				3 年 度 末	
	金 額	構成比率	対前年度末増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	3,491,207,108	81.1	659,218,412	23.3	2,831,988,696	83.6
(1) 有形固定資産	3,491,123,108	81.1	659,218,412	23.3	2,831,904,696	83.6
ア 土地	52,411,049	1.2	—	—	52,411,049	1.5
イ 建物	31,791,397	0.2	—	—	31,791,397	0.3
減価償却累計額	△ 23,142,165		△ 484,488	△ 2.1	△ 22,657,677	
ウ 構築物	4,557,900,561	73.7	2,053,610,558	82.0	2,504,290,003	34.2
減価償却累計額	△ 1,388,908,366		△ 43,404,815	△ 3.2	△ 1,345,503,551	
エ 機械及び装置	671,123,504	5.3	38,464,940	6.1	632,658,564	5.8
減価償却累計額	△ 442,716,522		△ 6,447,179	△ 1.5	△ 436,269,343	
オ 工具、器具及び備品	1,713,000	0.0	—	—	1,713,000	0.0
減価償却累計額	△ 1,627,350		—	—	△ 1,627,350	
カ 建設仮勘定	32,578,000	0.8	△ 1,382,520,604	△ 97.7	1,415,098,604	41.8
(2) 投資その他の資産	84,000	0.0	—	—	84,000	0.0
ア 出資金	84,000	0.0	—	—	84,000	0.0
2 流動資産	811,011,244	18.9	256,403,222	46.2	554,608,022	16.4
(1) 現金預金	656,081,647	15.2	255,810,772	63.9	400,270,875	11.8
(2) 未収金	154,929,597	3.6	74,792,450	93.3	80,137,147	2.4
前払金	—	—	△ 74,200,000	皆減	74,200,000	2.2
合 計	4,302,218,352	100.0	915,621,634	27.0	3,386,596,718	100.0

(単位：円、％)

貸		方				
科 目	4 年 度 末				3 年 度 末	
	金 額	構成比率	対前年度末増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	2,461,599,255	57.2	599,118,552	32.2	1,862,480,703	55.0
(1) 企業債	2,461,599,255	57.2	599,118,552	32.2	1,862,480,703	55.0
2 流動負債	336,241,363	7.8	258,745,408	333.9	77,495,955	2.3
(1) 企業債	118,881,448	2.8	78,089,754	191.4	40,791,694	1.2
(2) 未払金	206,669,345	4.8	169,965,084	463.1	36,704,261	1.1
(3) 預り金	10,690,570	0.2	10,690,570	皆増	—	—
3 繰延収益	364,352,976	8.5	56,044,053	18.2	308,308,923	9.1
(1) 長期前受金	364,352,976	8.5	194,589,508	114.6	169,763,468	5.0
ア 受贈財産評価額	213,794,948	2.5	—	—	213,794,948	3.3
収益化累計額	△ 107,055,848		△ 5,435,862	△ 5.3	△ 101,619,986	
イ 国庫補助金	202,272,728	4.7	202,272,728	皆増	—	—
ウ その他長期前受金	106,516,347	1.3	—	—	106,516,347	1.7
収益化累計額	△ 51,175,199		△ 2,247,358	△ 4.6	△ 48,927,841	
建設仮勘定長期前受金	—	—	△ 138,545,455	皆減	138,545,455	4.1
4 資本金	578,167,113	13.4	—	—	578,167,113	17.1
(1) 資本金	578,167,113	13.4	—	—	578,167,113	17.1
5 剰余金	561,857,645	13.1	1,713,621	0.3	560,144,024	16.5
(1) 利益剰余金	561,857,645	13.1	1,713,621	0.3	560,144,024	16.5
ア 当年度未処分利益剰余金	561,857,645	13.1	1,713,621	0.3	560,144,024	16.5
合 計	4,302,218,352	100.0	915,621,634	27.0	3,386,596,718	100.0

第４－５表 経営成績の推移

区 分		4 年 度			3 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
総 収 益	給 水 収 益	207,529	96.4	0.6	206,393	96.4	△ 4.4
	そ の 他 の 収 益	7,704	3.6	△ 0.7	7,755	3.6	0.2
	計	215,233	100.0	0.5	214,147	100.0	△ 4.3
総 費 用	人 件 費	—	—	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	65,251	30.6	△ 1.1	65,979	38.8	△ 0.2
	支 払 利 息	4,859	2.3	△ 12.0	5,524	3.2	△ 13.4
	そ の 他 の 費 用	143,410	67.2	45.6	98,514	57.9	6.9
	計	213,520	100.0	25.6	170,017	100.0	3.2
当 年 度 純 損 益		1,714	..	△ 96.1	44,130	..	△ 25.3
総 収 支 比 率		100.8	..	..	126.0	..	..
利 益 剰 余 金		561,858	..	0.3	560,144	..	8.6

- (注) 1 その他の収益 …… 受取利息、補償金等
2 人 件 費 …… 給料、手当、法定福利費
3 その他の費用 …… 委託料、修繕費等
4 総収支比率 …… 総収益／総費用 ×100

(単位：千円、%)

2 年 度			元 年 度			30 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
215,984	96.5	△ 5.6	228,910	96.6	3.0	222,343	96.5	1.0
7,737	3.5	△ 3.7	8,035	3.4	0.6	7,983	3.5	△ 3.3
223,722	100.0	△ 5.6	236,944	100.0	2.9	230,326	100.0	0.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
66,135	40.2	△ 3.0	68,154	35.2	△ 5.6	72,193	39.6	19.4
6,379	3.9	△ 13.4	7,369	3.8	△ 12.6	8,428	4.6	△ 1.4
92,154	56.0	△ 22.0	118,212	61.0	16.1	101,854	55.8	△ 17.0
164,668	100.0	△ 15.0	193,735	100.0	6.2	182,475	100.0	△ 4.8
59,054	..	36.7	43,209	..	△ 9.7	47,851	..	30.3
135.9	..	..	122.3	..	..	126.2	..	..
516,014	..	12.9	456,960	..	10.4	413,751	..	5.3

第4－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		4年度	3年度	2年度		
収 益 率	総資本利益率	0.04	1.31	2.02	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)／2 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	100.80	125.96	135.86	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	經常収支比率	100.80	125.96	135.86	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	100.64	126.22	137.97	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	34.97	42.72	41.21	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	固定資産対長期資本比率	88.03	85.58	86.60	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	241.20	715.66	220.35	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	241.20	619.91	199.64	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	195.12	516.51	165.22	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.14	0.15	0.17	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.09	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	0.30	0.32	0.38	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	8.25	7.80	8.74	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

5 高速鉄道事業

第5－1表 業務実績表

項 目	単位	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30年度	備 考
営業キロ数	km	31.4	29.8	29.8	29.8	29.8	年度末現在
在籍車両数	両	228	220	212	212	212	〃
20年以上	両	144	144	144	144	144	〃
10年以上20年未満	両	68	68	68	68	68	〃
10年未満	両	16	8	—	—	—	〃
運転車両数	両	228	220	212	212	212	〃
運転車両数対 在籍車両数比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{運転車両数}}{\text{在籍車両数}} \times 100$
運転車両数（年間）	両	60,656	60,186	61,124	61,424	61,104	
〃（1日平均）	両	167	165	167	168	168	
車両走行キロ数（年間）	km	18,689,916.0	18,556,640.6	18,690,013.8	18,746,087.4	18,723,438.6	
〃（1日平均）	km	51,205.2	50,840.1	51,205.5	51,218.8	51,297.1	
輸送人員（定期）	人	73,653,420	68,058,840	64,971,900	87,811,575	85,311,240	年間延
〃（定期外）	人	72,038,833	54,437,795	45,947,488	85,482,788	86,239,540	〃
〃（合 計）	人	145,692,253	122,496,635	110,919,388	173,294,363	171,550,780	〃
〃（1日平均）	人	399,157	335,607	303,889	473,482	470,002	
職員数	人	703	695	693	576	577	年度末現在 （管理者除く）
1km当たり費用	円	1,520	1,491	1,565	1,613	1,594	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間車両走行キロ数}}$
1km当たり収益	円	1,710	1,494	1,369	1,975	2,002	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間車両走行キロ数}}$
1km当たり運輸収益	円	1,364	1,128	993	1,547	1,541	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年間車両走行キロ数}}$

（注）令和2年度以降の職員数には、会計年度任用職員を含む。

第5－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 高速鉄道事業収益	33,761,751,000	100.0	100.0	34,811,574,991	100.0	100.0	103.1	99.7
(1) 営業収益	29,219,113,000	86.5	82.7	30,183,832,599	86.7	82.7	103.3	99.7
(2) 営業外収益	4,489,742,000	13.3	16.2	4,475,952,308	12.9	16.2	99.7	99.8
(3) 特別利益	52,896,000	0.2	1.1	151,790,084	0.4	1.1	287.0	99.4

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本的収入	32,936,899,000	100.0	100.0	31,711,570,023	100.0	100.0	96.3	76.4
(1) 企業債	16,646,000,000	50.5	55.3	15,452,000,000	48.7	62.1	92.8	85.7
(2) 出資金	4,597,708,000	14.0	13.2	4,301,000,000	13.6	11.2	93.5	64.7
(3) 補助金	10,479,185,000	31.8	30.6	10,481,829,490	33.1	26.0	100.0	64.8
(4) 雑収入	1,214,006,000	3.7	0.9	1,476,740,533	4.7	0.8	121.6	65.6

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する額11,331,909,197円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,106,086,093円及び損益勘定留保資金10,225,823,104円で補てんした。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4 年度	3 年度		4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
1 高速鉄道事業費用	30,700,599,000	100.0	100.0	29,984,168,942	100.0	100.0	97.7	97.8
(1) 営業費用	27,453,435,000	89.4	89.2	27,112,071,199	90.4	89.1	98.8	97.6
(2) 営業外費用	3,237,164,000	10.5	10.0	2,872,097,743	9.6	10.2	88.7	100.0
(3) 予備費	10,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	0.8	—	—	0.7	—	97.0

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		4 年度	3 年度		4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
1 資本的支出	44,247,078,000	100.0	100.0	43,043,479,220	100.0	100.0	97.3	82.8
(1) 建設改良費	23,353,621,000	52.8	49.0	22,152,130,447	51.5	38.4	94.9	64.9
(2) 企業債償還金	20,621,234,000	46.6	50.7	20,619,137,677	47.9	61.2	100.0	100.0
(3) 補助金返還金	272,223,000	0.6	0.3	272,211,096	0.6	0.4	100.0	99.8

第 5－3 表 比較損益計算書

借 方						
科 目	4 年 度				3 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業費用	26,237,381,408	92.4	1,061,340,766	4.2	25,176,040,642	90.3
(1) 線 路 保 存 費	2,485,902,278	8.8	174,901,933	7.6	2,311,000,345	8.3
(2) 電 路 保 存 費	1,959,953,867	6.9	182,083,423	10.2	1,777,870,444	6.4
(3) 車 両 保 存 費	1,963,007,289	6.9	△ 152,043,055	△ 7.2	2,115,050,344	7.6
(4) 運 転 費	2,455,181,526	8.6	214,965,011	9.6	2,240,216,515	8.0
(5) 運 輸 管 理 費	1,792,680,623	6.3	152,309,967	9.3	1,640,370,656	5.9
(6) 運 輸 費	3,197,494,441	11.3	174,733,306	5.8	3,022,761,135	10.8
(7) 研 修 所 費	49,519,999	0.2	△ 87,954	△ 0.2	49,607,953	0.2
(8) 一 般 管 理 費	863,096,832	3.0	69,207,076	8.7	793,889,756	2.8
(9) 減 価 償 却 費	11,470,544,553	40.4	245,271,059	2.2	11,225,273,494	40.3
2 営業外費用	2,162,400,616	7.6	△ 322,196,765	△ 13.0	2,484,597,381	8.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,149,402,217	7.6	△ 314,313,204	△ 12.8	2,463,715,421	8.8
(2) 雑 支 出	12,998,399	0.0	△ 7,883,561	△ 37.8	20,881,960	0.1
小 計（経常費用）	28,399,782,024	100.0	739,144,001	2.7	27,660,638,023	99.2
3 特別損失	—	—	△ 218,270,853	皆減	218,270,853	0.8
(1) 固定資産売却損	—	—	△ 22,500	皆減	22,500	0.0
(2) その他特別損失	—	—	△ 218,248,353	皆減	218,248,353	0.8
計（総費用）	28,399,782,024	100.0	520,873,148	1.9	27,878,908,876	100.0
当 年 度 純 利 益	3,708,567,620	..	3,542,569,621	著増	165,997,999	..
合 計	32,108,349,644	..	4,063,442,769	14.5	28,044,906,875	..

(単位：円、％)

貸 方						
科 目	4 年 度				3 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	27,480,718,161	85.6	4,672,974,715	20.5	22,807,743,446	81.3
(1) 運 輸 収 益	25,494,257,487	79.4	4,569,237,518	21.8	20,925,019,969	74.6
(2) 運 輸 雑 収 益	1,986,460,674	6.2	103,737,197	5.5	1,882,723,477	6.7
2 営業外収益	4,475,841,399	13.9	△ 437,842,374	△ 8.9	4,913,683,773	17.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	129,286	0.0	△ 252,328	△ 66.1	381,614	0.0
(2) 一般会計補助金	1,309,201,485	4.1	△ 484,947,987	△ 27.0	1,794,149,472	6.4
(3) 長期前受金戻入	3,163,711,051	9.9	49,030,138	1.6	3,114,680,913	11.1
(4) 雑 収 益	2,799,577	0.0	△ 1,672,197	△ 37.4	4,471,774	0.0
小計(経常収益)	31,956,559,560	99.5	4,235,132,341	15.3	27,721,427,219	98.8
3 特別利益	151,790,084	0.5	△ 171,689,572	△ 53.1	323,479,656	1.2
(1) 固定資産売却益	149,855,298	0.5	141,196,338	著増	8,658,960	0.0
(2) その他特別利益	1,934,786	0.0	△ 312,885,910	△ 99.4	314,820,696	1.1
計(総収益)	32,108,349,644	100.0	4,063,442,769	14.5	28,044,906,875	100.0
当年度純損失	—	..	—	—	—	..
合 計	32,108,349,644	..	4,063,442,769	14.5	28,044,906,875	..

第5－4表 比較貸借対照表

借 方						
科 目	4 年 度 末				3 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	363,960,221,619	96.3	7,536,966,625	2.1	356,423,254,994	96.5
(1) 有形固定資産	362,173,828,851	95.9	5,969,035,151	1.7	356,204,793,700	96.4
ア 土地	28,333,882,211	7.5	△ 16,358,954	△ 0.1	28,350,241,165	7.7
イ 建物	106,044,473,633	9.3	7,705,502,530	7.8	98,338,971,103	7.6
減価償却累計額	△ 71,005,669,701		△ 586,535,833	△ 0.8	△ 70,419,133,868	
ウ 線路設備	487,601,967,850	67.5	41,048,451,414	9.2	446,553,516,436	59.8
減価償却累計額	△ 232,551,292,881		△ 6,739,879,206	△ 3.0	△ 225,811,413,675	
エ 電路設備	46,601,054,055	5.4	2,398,578,522	5.4	44,202,475,533	5.0
減価償却累計額	△ 26,036,504,197		△ 221,188,349	△ 0.9	△ 25,815,315,848	
オ その他構築物	4,086,413,764	0.6	—	—	4,086,413,764	0.6
減価償却累計額	△ 1,783,518,626		△ 86,847,398	△ 5.1	△ 1,696,671,228	
カ 車両	46,524,178,769	2.7	5,542,467,522	13.5	40,981,711,247	1.2
減価償却累計額	△ 36,381,985,428		238,561,246	0.7	△ 36,620,546,674	
キ 機械装置	36,539,547,140	2.5	1,665,850,283	4.8	34,873,696,857	2.1
減価償却累計額	△ 27,095,443,403		92,446,251	0.3	△ 27,187,889,654	
ク 工具、器具及び備品	921,436,200	0.0	6,775,700	0.7	914,660,500	0.0
減価償却累計額	△ 794,479,162		△ 32,422,279	△ 4.3	△ 762,056,883	
ケ リース資産	216,589,200	0.0	95,887,200	79.4	120,702,000	0.0
減価償却累計額	△ 85,187,620		△ 29,655,020	△ 53.4	△ 55,532,600	
コ 建設仮勘定	1,038,367,047	0.3	△ 45,112,598,478	△ 97.8	46,150,965,525	12.5
(2) 無形固定資産	1,747,566,953	0.5	1,567,931,474	872.8	179,635,479	0.0
ア ソフトウェア	913,107,259	0.2	823,393,259	917.8	89,714,000	0.0
イ 地上権	834,459,694	0.2	744,538,215	828.0	89,921,479	0.0
(3) 投資	38,825,815	0.0	—	—	38,825,815	0.0
ア 出資金	32,145,000	0.0	—	—	32,145,000	0.0
イ その他投資	6,680,815	0.0	—	—	6,680,815	0.0
2 流動資産	13,827,589,725	3.7	826,919,798	6.4	13,000,669,927	3.5
(1) 現金預金	11,129,892,916	2.9	386,783,836	3.6	10,743,109,080	2.9
(2) 未収金	2,404,467,073	0.6	954,748,702	65.9	1,449,718,371	0.4
(3) 貯蔵品	204,351,797	0.1	△ 175,640,019	△ 46.2	379,991,816	0.1
(4) 前払費用	804,121	0.0	363,067	82.3	441,054	0.0
(5) 前払金	30,116,818	0.0	△ 333,077,788	△ 91.7	363,194,606	0.1
(6) その他流動資産	57,957,000	0.0	△ 6,258,000	△ 9.7	64,215,000	0.0
合 計	377,787,811,344	100.0	8,363,886,423	2.3	369,423,924,921	100.0

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	4 年 度 末				3 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	206,011,053,769	54.5	△ 3,304,753,384	△ 1.6	209,315,807,153	56.7
(1) 企業債	200,604,576,715	53.1	△ 3,084,388,200	△ 1.5	203,688,964,915	55.1
(2) リース債務	96,892,114	0.0	51,784,886	114.8	45,107,228	0.0
(3) 引当金	5,309,584,940	1.4	△ 272,150,070	△ 4.9	5,581,735,010	1.5
ア 退職給付引当金	5,309,584,940	1.4	△ 272,150,070	△ 4.9	5,581,735,010	1.5
2 流動負債	34,553,966,290	9.1	△ 3,265,713,511	△ 8.6	37,819,679,801	10.2
(1) 企業債	18,536,388,200	4.9	△ 2,082,749,477	△ 10.1	20,619,137,677	5.6
(2) リース債務	47,624,952	0.0	21,095,184	79.5	26,529,768	0.0
(3) 引当金	390,245,000	0.1	△ 29,428,000	△ 7.0	419,673,000	0.1
ア 賞与引当金	390,245,000	0.1	△ 29,428,000	△ 7.0	419,673,000	0.1
(4) 未払金	9,340,216,530	2.5	△ 1,574,688,668	△ 14.4	10,914,905,198	3.0
(5) 前受金	4,016,840,393	1.1	197,426,074	5.2	3,819,414,319	1.0
(6) 預り金	2,212,651,215	0.6	202,631,376	10.1	2,010,019,839	0.5
(7) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	96,301,855,589	25.5	6,812,649,457	7.6	89,489,206,132	24.2
(1) 長期前受金	96,301,855,589	25.5	27,321,635,516	39.6	68,980,220,073	18.7
ア 受贈財産評価額	6,873,061,958	0.7	86,683,634	1.3	6,786,378,324	0.8
収益化累計額	△ 4,062,289,889		△ 144,593,211	△ 3.7	△ 3,917,696,678	
イ 寄付金	323,603,173	0.1	272,727,272	536.1	50,875,901	0.0
収益化累計額	△ 48,332,102		—	—	△ 48,332,102	
ウ 国庫補助金	68,832,905,665	9.5	12,107,449,751	21.3	56,725,455,914	6.7
収益化累計額	△ 32,817,449,239		△ 705,870,703	△ 2.2	△ 32,111,578,536	
エ 一般会計補助金	115,848,667,782	14.4	16,384,191,758	16.5	99,464,476,024	10.6
収益化累計額	△ 61,532,352,229		△ 1,359,094,084	△ 2.3	△ 60,173,258,145	
オ その他長期前受金	4,933,811,315	0.8	771,503,492	18.5	4,162,307,823	0.6
収益化累計額	△ 2,049,770,845		△ 91,362,393	△ 4.7	△ 1,958,408,452	
(2) 建設仮勘定長期前受金	—	—	△ 20,508,986,059	皆減	20,508,986,059	5.6
ア 国庫補助金	—	—	△ 9,419,931,267	皆減	9,419,931,267	2.5
イ 一般会計補助金	—	—	△ 10,578,357,649	皆減	10,578,357,649	2.9
ウ その他長期前受金	—	—	△ 510,697,143	皆減	510,697,143	0.1
4 資本金	139,010,000,000	36.8	4,301,000,000	3.2	134,709,000,000	36.5
(1) 資本金	139,010,000,000	36.8	4,301,000,000	3.2	134,709,000,000	36.5
5 剰余金	△ 98,089,064,304	△ 26.0	3,820,703,861	3.7	△ 101,909,768,165	△ 27.6
(1) 資本剰余金	10,801,918,797	2.9	112,136,241	1.0	10,689,782,556	2.9
ア 受贈財産評価額	79,056,905	0.0	—	—	79,056,905	0.0
イ 国庫補助金	3,583,195,829	0.9	53,117,167	1.5	3,530,078,662	1.0
ウ 一般会計補助金	7,139,666,063	1.9	59,019,074	0.8	7,080,646,989	1.9
(2) 欠損金	△ 108,890,983,101	△ 28.8	3,708,567,620	3.3	△ 112,599,550,721	△ 30.5
ア 当年度未処理欠損金	△ 108,890,983,101	△ 28.8	3,708,567,620	3.3	△ 112,599,550,721	△ 30.5
合 計	377,787,811,344	100.0	8,363,886,423	2.3	369,423,924,921	100.0

第5－5表 経営成績の推移

区 分		4 年 度			3 年 度		
		金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額
経 常 収 益	運 輸 収 益	25,494,257	79.8	1,364	20,925,020	75.5	1,128
	国・市補助金	1,309,201	4.1	70	1,794,149	6.5	97
	長期前受金戻入	3,163,711	9.9	169	3,114,681	11.2	168
	その他の収入	1,989,390	6.2	106	1,887,577	6.8	102
	計 (A)	31,956,560	100.0	1,710	27,721,427	100.0	1,494
経 常 費 用	人 件 費	4,908,439	17.3	263	4,806,166	17.4	259
	減 価 償 却 費	11,470,545	40.4	614	11,225,273	40.6	605
	支 払 利 息	2,123,927	7.5	114	2,433,096	8.8	131
	動 力 費	831,818	2.9	45	635,276	2.3	34
	その他の経費	9,065,053	31.9	485	8,560,826	30.9	461
	計 (B)	28,399,782	100.0	1,520	27,660,638	100.0	1,491
経 常 損 益 (A-B)		3,556,778	..	190	60,789	..	3
経 常 収 支 比 率		112.5	..	..	100.2	..	..
欠 損 金		108,890,983	..	..	112,599,551	..	..

- (注) 1 その他の収入……広告料、土地物件賃貸料、駅共同使用料、車両使用料、貸付金利息等
 その他の経費……修繕費、委託料、光熱水費等
- 2 経常収支比率……経常収益／経常費用×100
- 3 欠 損 金……経常損益に特別損益、その他未処分利益剰余金変動額を加算して計上
- 4 1 km当たり金額…経常収益、経常費用、経常損益とも年間車両走行キロ数で除した数

(単位：千円、%)

2 年 度			元 年 度			30 年 度		
金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額
18,554,473	72.5	993	28,993,629	78.3	1,547	28,845,211	77.0	1,541
1,681,010	6.6	90	2,256,954	6.1	120	2,879,929	7.7	154
3,487,081	13.6	187	3,655,261	9.9	195	3,657,519	9.8	195
1,862,636	7.3	100	2,111,719	5.7	113	2,101,794	5.6	112
25,585,200	100.0	1,369	37,017,563	100.0	1,975	37,484,453	100.0	2,002
4,889,819	16.7	262	4,633,830	15.3	247	4,603,387	15.4	246
11,984,885	41.0	641	12,201,208	40.3	651	12,224,146	41.0	653
2,788,714	9.5	149	3,174,349	10.5	169	3,536,382	11.8	189
607,905	2.1	33	641,352	2.1	34	616,620	2.1	33
8,977,006	30.7	480	9,590,581	31.7	512	8,868,583	29.7	474
29,248,328	100.0	1,565	30,241,321	100.0	1,613	29,849,118	100.0	1,594
△ 3,663,128	..	196	6,776,242	..	361	7,635,335	..	408
87.5	..	..	122.4	..	..	125.6	..	..
112,765,549	..	..	109,485,089	..	..	116,664,406	..	..

第5－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		4年度	3年度	2年度		
収 益 率	総資本利益率	0.95	0.02	△ 1.01	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)／2 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	113.06	100.60	88.78	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	112.52	100.22	87.48	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	104.74	90.59	77.26	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	36.32	33.10	31.55	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	106.04	107.48	110.32	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	長期資本＝資本金 ＋剰余金＋固定負債 ＋繰延収益
	流動比率	40.02	34.38	22.59	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	39.17	32.24	20.88	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	32.21	28.41	16.83	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.21	0.19	0.19	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.08	0.07	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	2.05	2.02	2.29	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	28.30	28.18	26.61	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

